

魚沼市行政評価 施策評価 実施結果報告書

平成 29 年度実施施策

【第二次魚沼市総合計画 前期基本計画 主要施策を構成する施策】

平成 30 年 9 月



魚 沼 市

目次

I 施策評価の実施にあたって

1 はじめに	1
2 施策評価の概要	2
3 施策評価の方法	6
4 一次評価及び二次評価の結果	7
5 外部評価の結果	12

II 評価結果と考察

1 評価結果の概要と考察	16
2 行政評価における今後の取組	18
3 評価結果の活用方法	18
施策評価シート(個票)	20

I 施策評価の実施にあたって

1 はじめに

行政評価制度は、行政コストの削減、職員の意識改革、成果重視の行政サービスの確立など、地方行政改革を推進するための有効な手法であり、限られた行政経営資源の中にあって、的確な配分を行いながら、行政が行っている様々な活動がうまく市民の役に立っているかを絶えず点検し改善を図っていく仕組みです。

本市においては、評価作業を通じて従来までの事業プロセスや実行方法を見直すことにより、職員一人ひとりが自己の担当業務への意識を高め、その結果として全庁的な行財政改革や市民サービスの向上につなげていくことを目的として行政評価を実施しています。

本市におけるこれまでの行政評価の取組としては、評価対象を事務事業として平成 18 年度に試行的に実施し、その後、職員研修や先進地事例等の調査研究を経て、平成 21 年度に総合計画前期基本計画第 2 期実施計画に登載している事業のうち 55 事業を対象として本格導入しました。2 年目の平成 22 年度においても同様に 55 事業を対象として行政評価を実施し、平成 23 年度からは、総合計画後期基本計画第 1 期実施計画に登載している事業全てを対象として実施してきました。

平成 28 年度から第二次総合計画がスタートしたことを契機として、これまでの事務事業評価よりも一階層上の施策評価を、事務事業評価に加え実施することとし、併せて、透明性及び客観性を確保することを目的として、平成 29 年度からは総合計画審議会による外部評価も実施しています。

本報告書は、平成 29 年度に実施した 61 施策の一次評価から二次評価までの結果とそこから抽出した 6 施策についての外部評価の結果をとりまとめたものです。

2 施策評価の概要

第二次魚沼市総合計画前期基本計画における政策を構成する 61 施策を対象としています。

分野	基本目標	政策	施策	ページ
【第1節】 生活基盤	安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	安心で便利な生活基盤の整備	道路網の整備	20
			道路機能の維持向上	22
			ライフラインの維持向上	24
		快適な暮らしを支える生活環境の整備	公共交通の持続可能な仕組みづくり	26
			情報通信施設の整備と活用	28
			住環境の整備	30
		暮らしを守る防災体制の整備	自助・共助・公助の仕組みの充実	32
			自助・共助を支える支援体制の強化	34
			防災基盤の強化	36
【第2節】 環境衛生・自然	豊かな自然と人が共生するまちづくり	豊かな自然の保全と育成	豊かな自然と美しい景観の保全	38
			森林と里山の再生	40
		自然の恵みを活かした仕組みづくりの推進	自然環境を活用した地域づくりの推進	42
			森林資源の利活用の推進	44
		自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造	環境教育と環境学習の推進	46
			市民協働による環境教育と環境学習の推進	48
		循環型社会環境の整備	ごみの減量化とリサイクルの推進	50
			地球温暖化対策の推進	52
			公害の抑制と生活環境の保全	54

分野	基本目標	政策	施策	ページ
【第3節】 健康・福祉	生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	心身ともに健康で笑顔のある暮らしの創造	健康づくりの推進	56
			疾病予防と重症化防止対策の推進	58
		安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築	子育て支援	60
			子育て環境の充実	62
		市民が安心して暮らせる仕組みの構築	すべての市民が自立できる環境の構築	64
			安心して暮らせる公共空間の整備	66
		高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みの構築	暮らしの支援体制の推進	68
			高齢者の社会参加の推進	70
		誰もが健康管理ができる安心で身近な地域医療の充実	健康管理システムの充実	72
			医療資源の育成	74
【第4節】 産業	豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	地域資源の活用による産業の振興	新たな特産品、ブランド化の推進	76
			新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	78
		魅力ある農林業の振興	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	80
			森林・里山を活用した地域の活性化	82
		商工観光業の競争力強化	競争力強化に向けた商工業者への支援	84
			地域資源を最大限に活かした観光の振興	86
		商工観光業の競争力強化	起業の促進	88
			定住人口確保のための取り組みの強化	90
			戦略的な企業誘致の推進	92

分野	基本目標	政策	施策	ページ		
【第5節】 教育・文化	私たちが育む学 びのまちづくり	生涯学び続ける仕組みの 充実	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生 かす仕組みの構築	94		
			生涯学習推進体制の充実	96		
			効率的・効果的な施設運営	98		
		乳幼児期の教育の充実	明るくのびのびとした子育て	100		
			乳幼児教育の仕組みづくり	102		
			子育て環境の整備	104		
		市民が参加する学校づく りの推進	自然や文化を活用し生きる力を育む教 育の推進	106		
			市民が参加し世代を越えて交流する 地域に開かれた学校づくり	108		
			安全・安心な学校施設の整備	110		
		潤いのある地域文化や芸 術の振興と創造	芸術・文化活動の促進	112		
			地域文化の振興と発信	114		
			文化財の保護と活用	116		
		楽しく質の高いスポーツ・ レクリエーションの振興	誰でも楽しく健康づくりができる活動の 推進	118		
			スポーツ活動推進のための体制強化	120		
			スポーツにおける広域連携の推進	122		
		【第6節】 市民協働・自治 体運営	市民の想いを活 かした未来へつ なぐまちづくり	市民参画と行政との協働 の推進	まちづくりへの市民参画の推進	124
					協働体制の充実	126
				市民参画による地域づく りの推進	支え合う地域づくりの支援	128
地域づくりの活性化	130					
地域づくりに向けた移住・定住の促進	132					
市民に信頼される開かれ た行政運営	効率的で効果的な行政運営			134		
	わかりやすい行政情報の発信と職員 の能力向上			136		
選択と集中による財政運 営	行政改革の継続と組織のスリム化			138		
	事業の選択と予算の集中による財政 運営			140		

■評価のサイクル

事前評価は、予算編成に先立つ平成 28 年度 9 月から 10 月にかけて計画策定と同時に、事後評価は、一次評価及び二次評価について、事業が完了した後の平成 30 年 5 月から 7 月にかけて実施しました。

以下に示すスケジュール表のとおり、事前評価から事後評価までの 1 つの評価サイクルが完結するまでにおよそ 24 ヶ月を要することとなります。

■平成 29 年度実施分の評価スケジュール

【平成 28 年度】

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
担当課		事前評価実施		予算編成				
行政評価会議						事前評価結果報告		

【平成 29 年度】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
担当課	事業実施											
行政評価会議												

【平成 30 年度】

	4月 (H30)	5月	6月	7月	8月	9月
担当課	一次評価実施					
行政評価会議		二次評価実施			事後評価結果報告書作成	
総合計画審議会				外部評価実施		HP等により公表
					庁議報告	

3 施策評価の方法

■一次評価及び二次評価の方法

施策評価では、施策担当部署において、現状と課題、施策を構成する事業、指標の達成状況、施策の取組状況、その他特記事項など、各施策に対する前年度の状況について記載しました。

施策に対する評価については、一次評価（施策担当部署評価）及び二次評価（行政評価会議評価）ともに、「施策成果の達成度」「貢献度」の2つの観点から「観点評価」を行った後、それらを含めた「総合評価」を行いました。また、「今後の方向性」では記述式で評価を行いました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
観点評価	<p>施策評価では、施策を構成する事務事業の達成状況や貢献度などを見ながら、「施策成果の達成度」「貢献度」の2つの観点から各施策の評価を4段階で行いました。</p> <p>【観点評価】 ア「施策成果の達成度」の観点 施策及び成果指標について、どの程度達成できたかという観点から評価を行いました。</p> <p>イ「貢献度」の観点 施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行いました。施策を構成する各事務事業について、施策への貢献度を評価し、事業の重点付けや資源配分などの適正化を図ることが必要です。 また、当該施策の成果が「主要な施策」へ明確に貢献しているかという観点からも評価を行いました。</p> <p>【評価基準】 高い・・・・・・・・ 十分な施策の展開が図られた やや高い・・・・ 概ね施策の展開が図られた やや低い・・・・ あまり施策の展開が図られなかった 低い・・・・・・・・ まったく施策の展開が図られなかった</p>
総合評価	<p>設定した成果指標を達成できるかを念頭に置きながら、総合評価について、最も適当であると判断するものを、次の4段階から選択しました。</p> <p>拡充・・・・ 新たな事務事業の追加や予算等の投入 現状で継続・・・・ 今後も現状のまま継続 改善・・・・ 事務事業を見直し、内容を変更 縮小・・・・ 事務事業の見直し又は廃止し、大幅に内容を変更</p>
今後の方向性	<p>今後の当該施策実施の方向性について記述しました。</p>

■外部評価の方法

平成 28 年度から第二次総合計画がスタートし、平成 29 年度からは市の施策について透明性及び客観性を確保することを目的として、施策評価の外部評価を実施しました。

施策評価の外部評価は、総合計画審議会から担っていただくこととし、61 施策あるうちの 6 施策を行政評価会議*1において選定しました。施策の選定にあたっては、市民の関心が高いと思われる施策や人口減少問題対策に関する施策を中心として、施策大綱の 6 分野から各 1 施策の計 6 施策を選定し、一部の部署に偏らないよう配慮しました

◆選定した外部評価対象施策

分 野	外部評価対象施策	担当課(室)	関係課(室)
生活基盤	住環境の整備	土木課 (都市整備室)	企画政策課 (まちづくり室)
環境衛生・自然	自然環境を活用した地域づくりの推進	農林課 (農林室)	
健康・福祉	子育て支援	教育委員会 (子ども課)	健康増進室 企画政策室
産業	定住人口確保のための取り組みの強化	商工観光課 (商工振興室)	
教育・文化	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	教育委員会 (生涯学習課)	健康増進室
市民協働 ・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進	企画政策課 (まちづくり室)	北部振興事務所

4 一次評価及び二次評価の結果

【第 1 節 生活基盤】

施 策 名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
道路網の整備	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
道路機能の維持向上	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

*1 行政評価会議…行政評価会議規程（平成 21 年訓令第 5 号）に基づく会議。副市長が主宰し、市の行政評価の推進を図ることを目的とする。会議は、副市長、総務課長、企画政策課長、財政課長、福祉課長、商工観光課長、農林課長及び教育次長で構成する。

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
ライフラインの維持向上	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
公共交通の持続可能な仕組みづくり	一次評価	やや低い	高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
情報通信施設の整備と活用	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
住環境の整備	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	改善
自助・共助・公助の仕組みの充実	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
自助・共助を支える支援体制の強化	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
防災基盤の強化	一次評価	やや高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

【第2節 環境衛生・自然】

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
豊かな自然と美しい景観の保全	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
森林と里山の再生	一次評価	やや高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
自然環境を活用した地域づくりの推進	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
森林資源の利活用の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
環境教育と環境学習の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
市民協働による環境教育と環境学習の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
ごみの減量化とリサイクルの推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや低い	〃	〃
地球温暖化対策の推進	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	改善

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
公害の抑制と生活環境の保全	一次評価	やや高い	高い	現状で継続
	二次評価	やや低い	やや高い	〃

【第3節 健康・福祉】

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
健康づくりの推進	一次評価	やや高い	高い	拡充
	二次評価	〃	〃	〃
疾病予防と重症化防止対策の推進	一次評価	やや高い	高い	拡充
	二次評価	〃	〃	〃
子育て支援	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	やや高い	〃	〃
子育て環境の充実	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
すべての市民が自立できる環境の構築	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
安心して暮らせる公共空間の整備	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	やや高い	やや高い	〃
暮らしの支援体制の推進	一次評価	やや高い	高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
高齢者の社会参加の推進	一次評価	高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
健康管理システムの充実	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
医療資源の育成	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

【第4節 産業】

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
新たな特産品、ブランド化の推進	一次評価	やや高い	やや高い	拡充
	二次評価	〃	〃	〃
新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
森林・里山を活用した地域の活性化	一次評価	高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
競争力強化に向けた商工業者への支援	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
地域資源を最大限に活かした観光の振興	一次評価	やや高い	高い	拡充
	二次評価	〃	〃	〃
起業の促進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
定住人口確保のための取り組みの強化	一次評価	やや低い	高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
戦略的な企業誘致の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

【第5節 教育・文化】

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの構築	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
生涯学習推進体制の充実	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
効率的・効果的な施設運営	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
明るくのびのびとした子育て	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
乳幼児教育の仕組みづくり	一次評価	やや低い	やや低い	拡充
	二次評価	やや高い	〃	改善
子育て環境の整備	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	一次評価	やや高い	やや高い	改善
	二次評価	〃	〃	現状で継続
市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	一次評価	やや高い	やや高い	改善
	二次評価	〃	〃	現状で継続
安全・安心な学校施設の整備	一次評価	高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	高い	〃

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
芸術・文化活動の促進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
地域文化の振興と発信	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
文化財の保護と活用	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
スポーツ活動推進のための体制強化	一次評価	やや低い	やや高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
スポーツにおける広域連携の推進	一次評価	やや低い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

【第6節 市民協働・自治体運営】

施策名	評価	ア 達成度	イ 貢献度	総合評価
まちづくりへの市民参画の推進	一次評価	やや低い	やや低い	拡充
	二次評価	〃	〃	改善
協働体制の充実	一次評価	やや低い	やや高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
支え合う地域づくりの支援	一次評価	やや低い	やや低い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
地域づくりの活性化	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
地域づくりに向けた移住・定住の促進	一次評価	やや高い	やや高い	改善
	二次評価	〃	〃	〃
効率的で効果的な行政運営	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
わかりやすい行政情報の発信と職員 の能力向上	一次評価	やや高い	高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
行政改革の継続と組織のスリム化	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃
事業の選択と予算の集中による財政 運営	一次評価	やや高い	やや高い	現状で継続
	二次評価	〃	〃	〃

5 外部評価の結果

外部評価は、総合計画審議会から3班体制に分かれていただき、1班4～5人で評価を行いました。総合評価は二次評価までと同様に4段階評価とし、その評価の理由と今後の方向性を筆記式で評価しました。

(1) 施策評価全般に対する意見

- ・ 施策の選定は、行政評価会議が決めるのではなく、各班の委員が選定する方がよい。
- ・ 班分けでは、専門分野以外の人意見が入るよう考慮してはどうか。
- ・ 実績が見えにくく、評価方法に疑問が残る。項目によって目標設定の理由がわかりにくい。
- ・ 会の代表として参加しているので、会での意見をフィードバックしたい。この審議会の後にさらに各組織での意見を提示するチャンスがほしい。
- ・ もっと評価のテーブルに事業を出していただきたい。今回選定いただいた施策がスポーツであったが、教育・文化という点では少し偏り過ぎていると感じた。

(2) 施策に対する評価結果

第1節 生活基盤 「住環境の整備」 一次評価「現状で継続」 二次評価「改善」

総合評価	「改善」4人（全4人）
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ○重45、343、344、345の事業は、施策にとって必要なものと思われるが、実績が必ずしも上がっていない。 ○現状にそぐわないところを修正し、より効果の上がる方法をなるべく市民目線で作る必要がある。 ○施策を構成する7事業のうち、344、345については利用実績が少なすぎる。346については、毎年予算オーバーの状況である。341、342は市の計画的な事業執行によるもので、外部評価にそぐわない。 ○助成金による補助事業については、申請件数が少ない事業もあることから、改善の余地がある。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の実施にあたって、効果的な内容とするために、広報も含めた事業内容の組み立て直しが必要ではないか。 ○資金の投入が多い事業であり、投下した資金が市民に行き渡っているか確認することが必要である。 ○住環境改善のためにの施策の見直しと事業費配分の見直しが必要である。ニーズに合った執行を期待する。量なのか、質なのかの見極めも大切である。 ○各事業のPR・周知、利用しやすい制度設計が必要と考える。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○公営住宅に関わる2事業は順調に進んでおり、今後の市民ニーズが高ければ新たな展開も考慮してはどうか。 ○細かい部分まで踏み込んでいくべきであり、地道に市民からニーズの聞き取りなどを行っていく必要がある。 ○人口減少時代にとって必要な施策と思うが、公営住宅改修などよりソフト面での支援や、他の支援制度もより重要と考える。

第2節 環境衛生・自然 「自然環境を活用した地域づくりの推進」

一次評価「現状で継続」 二次評価「現状で継続」

総合評価	「拡充」1人、「現状で継続」1人、「改善」2人（全4人）
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ○運営組織等未定の上で施設のみ先行して完成している。事業を始めると同時に検討をして、地元の意見等も聞いてやった方がよい。 ○地元のため、中身がわかっていすぎて、どこから手を付けていったらよいかわからない。考えさせられた。 ○誘客宣伝をさらに強化する必要あり。 ○計画間もない事業であり、今後の進捗を見守りたい。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○市民がこんな施設ができたことをほとんど知らない。どんな方法で活用していくのか、計画を立て、関係者の協力も検討してほしい。 ○皆さんがわかるように、地元のコミュニティ協議会も含めて皆で話し合っていくことが大事だと思う。 ○本格的な営業型の施設ではないので、誘客には無理があるかもしれないが、体験イベントをさらに企画し、PRしていく必要がある。 ○利用状況を把握・分析し、計画達成を期待したい。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○具体的な戦略が欠けているのではないか。 ○交流人口の増加には少なからず利点がある。 ○地域を巻き込んで、広く地域力を活かしてほしい。

第3節 健康・福祉 「子育て支援」

一次評価「現状で継続」 二次評価「現状で継続」

総合評価	「現状で継続」3人、「改善」2人（全5人）
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ○事業目的に沿い、概ね進捗していると考える。 ○自分が子育てしていた頃より、手厚い支援があることが嬉しい。ただ第一子の出産では、魚沼以外で出産された方へのサポートはどうなるのか、少し気になった。 ○市で力を注いでいる施策であることが、改めてよくわかった。母子健康教育事業でパパママ教室を10年近く担当させてもらっているが、年々妊婦さんの健康意識が上がってきていると感じる。 ○長期計画であれば、具体的に結婚・出生・定住にどの程度寄与したか、調査してほしい。 ○全体としてお金を支払うことでの解決策を講じているように感じる。大都市と違い、少ない人口であるからこそできる「人を育てる」ということへの取組に資金を使っていたきたい。

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○出生者数が少ない中、生まれてきた子ども達がすこやかに成長していく施策を構築していただきたい。 ○子育て世代包括支援センターの開設とその活動、支援体制がどうなるか、気になる。 ○この方向性で継続していくことが重要だと思う。未就学児の体力低下が叫ばれているので、これからも協力していきたい。 ○都市部から魚沼に移住・定住したがる理由の一つに教育レベルの不满がある。例えば、学校にパッドを買い与えて活用していないという例を聞いたことがあるが、それではお金を使っても期待した結果には至らない。重要問題として項目を追加してほしい。 ○教育という点での方向性、取組が必要だと思う。教育とは、年齢に関係なく人を育てることである。対処法の事業が多いと感じる。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○現金給付の事業が大半であり、評価しにくい。 ○子育ては年齢が上がるにつれ、楽しいより、厳しさが増した。保育園、学校等とつながりながら、子育てのサポートができればと思う。 ○一人の親としての意見ではあるが、第2子の保育料無償化は好評だったように思う。 ○選ばれた12事業だけを見てのことなので、理解が充分できているか不安である。全事業について負担のない程度での資料がある必要を感じる。

第4節 産業 「定住人口確保のための取組みの強化」

一次評価「改善」 二次評価「改善」

総合評価	「改善」4人（全4人）
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ○必要な施策と事業と思えるが、実績が芳しくない。評価の理由としては、一次評価、二次評価のとおりである。 ○考え方は良いが、今一段のギアアップをお願いしたい。 ○就職ガイダンスへの参加者等が少ないことから、改善の余地がある。 ○一次、二次評価の達成度は「やや低い」としているが、「低い」が妥当である。結果を見れば、改善が必要である。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○新規の工業団地への誘致をにらんだ積極的な取組を期待する。 ○外国人の就労を考慮し、人口増を図ることを期待したい。 ○雇用対策は、定住人口確保のため重要であり、地元企業の情報周知と併せて市内の住みやすさをPRすべきと考える。 ○本事業の他にもより効果的な事業もあるようで、その事業の拡充と全体施策の抜本的見直しが必要である。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○スマートフォン世代の就職支援には、インターネットを活用した情報提供対応が急務と思う。 ○十手、二十手先を考えた方向で向かってほしい。自分が住みやすい地域になるようにする。 ○高校生の親の意識改革にも力を入れた方が良いと考える。 ○・まちの魅力アップ、より良いまちとは何か。役所だけでなく、広い人材によるプロジェクトチームを立ち上げ、まち自体の魅力アップを図ることが、若者を引き付けると思う。労働者確保の問題は、外国人対策等、別に考える。

第5節 教育・文化 「誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進」

一次評価「現状で継続」 二次評価「現状で継続」

総合評価	「現状で継続」 5人 (全5人)
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ○事業内容からして評価しにくいですが、運動習慣づくりに寄与していると判断する。 ○非常に色々な世代の方が元気に参加されている姿に、運動は苦手な自分は頭が下がる思いである。 ○関心は高いが、運動習慣がない人々に適切に、多様なプログラムを提供することで成果が出ていると感じる。アウトソーシングが上手く行っている例だと思う。 ○様々な施設を利用し、積極的に活動をしていると評価する。 ○スポーツの普及という点で、力を入れていることはわかった。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ好きな子どもが、スポーツ好きな青年、スポーツ好きな高齢者となるよう、つなげて行っていただきたい。 ○今後も色々な形で参加しやすいプログラムをお願いしたい。 ○関心が低い層（運動嫌い）にどのようにアプローチをしていくのか考えていかなければならない。小出地区に最新の体育施設があるとよいと思う。 ○高齢者の参加状況調査、参加促進のための検討をいただければありがたい。私見ではあるが、医師会と連携して、利用者の健康状況、有効性について調査してもよい。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉部門の介護予防の筋トレなどもここに含めて行うことはできないか。 ○一般企業で成功している施設のノウハウに学ぶことも一つの方法である。参加したまらない方の意見もこれまで以上に聞いていただきたい。

第6節 市民協働・自治体運営 「地域づくりに向けた移住・定住の促進」

一次評価「改善」 二次評価「改善」

総合評価	「現状で継続」 2人、「改善」 2人 (全4人)
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ○取組方法について、再考しなくてはならないと思う。 ○仲間を大勢作っていくことが大事だと思う。 ○地域おこし協力隊は良い制度である。空き家バンクはPR不足。ふるさと結基金事業は評価できる。総合的にはさらに取組を改善する必要がある。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家についての対策は、地域の人達と情報を共有し、取組についてももっと情報をわかりやすく伝えてほしい。空き家になる前に手を打つことも考えてほしい。 ○地域おこし協力隊受入れ事業のさらなる活動を強化すべきと思う。 ○周りで移住者への面倒を見てやる環境が大事だと思う。 ○移住・定住にはさらなる取組とPRが重要である。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊について、退任後のフォローが不足しているのではないか。 ○空き家対策として、過疎地対策と併せて市街地の空洞化対策にも配慮した方がよいと思う。

II 評価結果

1 評価結果の概要

(1) 施策に対する総合評価結果

評価区分	一次評価（担当部署）		二次評価（行政評価会議）	
	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）
拡 充	6	9.8%	4	6.6%
現状で継続	46	75.4%	46	75.4%
改 善	9	14.8%	11	18.0%
縮 小	0	0.0%	0	0.0%
（ 合 計 ）	61	100.0%	61	100.0%

施策に対する総合評価結果について、一次評価及び二次評価ともに「現状で継続」が全体の約7割を占める結果となりました。一次評価と二次評価を比較すると、「拡充」が2施策減少し、「改善」が2施策増加する結果となりました。

(2) 二次評価による総合評価ポジションの変更

評価変更の内容	施 策 名	担当課(室)	関係課(室)
現状で継続→改善	住環境の整備	土木課 (都市整備室)	企画政策課 (まちづくり室)
	地球温暖化対策の推進	環境課 (環境対策室)	—
拡充→改善	乳幼児教育の仕組みづくり	教育委員会 (子ども課)	—
	まちづくりへの市民参画の推進	企画政策課 (企画政策室)	市民課 (市民生活室)
改善→現状で継続	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	教育委員会 (学校教育課)	農林課 (農林室)
	市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	教育委員会 (学校教育課)	教育委員会 (生涯学習課)

行政評価会議による二次評価では、貢献度が「やや低い」としている施策については、現在の事務事業等の見直しを行う「改善」が適当であるとの意見があり、2つの施策が「拡充」から「改善」に変更となりました。

(3) 施策に対する評価結果（達成度）

評価区分	一次評価（担当部署）		二次評価（行政評価会議）	
	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）
高い	8	13.1%	7	11.5%
やや高い	39	63.9%	40	65.5%
やや低い	14	23.0%	14	23.0%
低い	0	0%	0	0.0%
（合計）	61	100.0%	61	100.0%

施策成果の達成度について、一次評価及び二次評価ともに「高い」「やや高い」が全体の約7割を占める結果となりました。また、「やや高い」だけでも全体の約6割を占めています。

このことから、概ね順調に施策が達成していると考えます。残り約3割の施策については、取組内容そのものを再検討するなど、達成度の向上を図る必要があります。

また、施策の成果指標について、施策目標に合っていないとか指標数が少ないため達成度の評価が難しいなどの指摘もありました。今後は成果指標を追加して達成度を示し、計画の進捗をさらに分かりやすくする努力が必要です。

(4) 施策に対する評価結果（貢献度）

評価区分	一次評価（担当部署）		二次評価（行政評価会議）	
	施策数	割合（%）	施策数	割合（%）
高い	16	26.2%	15	24.6%
やや高い	42	68.9%	43	70.5%
やや低い	3	4.9%	3	4.9%
低い	0	0.0%	0	0.0%
（合計）	61	100.0%	61	100.0%

貢献度について、一次評価及び二次評価ともに「高い」「やや高い」が全体の9割以上を占める結果となりました。また、「やや高い」だけでも全体の約7割を占めています。

貢献度が「やや低い」と評価した施策は、3施策のみで昨年度の7施策と比較して減少の傾向にあります。今後も引き続き施策を構成する事務事業の見直しをして、貢献度を高めていきます。

(5) 今後の方向性

各施策の一次評価、二次評価においては、平成31年度実施の施策に向けた検討や改善等の考え方が示されており、現在実施している施策の経過も踏まえ、平成31年度実施の計画策定の際にこれらを反映させることとします。

2 行政評価における今後の取組

行政評価制度は、行政運営・行政経営の仕組みの一つとして重要な役割を担っています。

今後は、効率的・効果的な施策推進と改善を図っていくとともに、評価結果を毎年度継続的に公表し、市の実施している施策内容等の情報を公開することとします。

また、職員に対して、これまで以上に行政評価制度に対する理解促進に努めていきます。

(1) 平成 30 年度の事後評価に向けて

① 改善の取組

平成 29 年度実施分の事後評価結果を担当部署に報告し、現在進行中の平成 30 年度実施分の施策及び施策を構成する事務事業の改善の取組を実施します。

② 評価結果の公表

平成 29 年度実施分の事後評価結果については、市議会への報告や市のホームページ等により公表します。

(2) 平成 31 年度の実施計画に向けて

① 施策を構成する事業の追加と削除の検討

行政評価の実施により、施策及び施策を構成する事務事業とで整合がとれていない施策があるという指摘がありました。今後実施する実施計画のローリング作業において、それらの整合を図る必要があります。必要と思われる事務事業は追加し、関係性が薄い事務事業については施策の構成から外していくということを検討します。

3 評価結果の活用方法

行政評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中の進行管理把握のための資料や平成30年度事業の経過も踏まえ平成31年度の予算編成資料として活用します。

また、行政評価結果を報告書として取りまとめ、市議会への情報提供、市のホームページへの掲載及び各庁舎において閲覧できるようにします。

H29 実施 施策評価シート

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	土木課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	担当室長 職・氏名	建設室長
主要施策	第1項 安心で便利な生活基盤の整備	担当者 職・氏名	工務係長
施策名	第1号 道路網の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地域発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。	担当室長 職・氏名	都市整備室長
		担当者 職・氏名	都市整備係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

都市計画マスタープランは、本市の都市計画の基本的な方針です。社会・経済情勢の変化に応じて定期的に見直すとともに、「コンパクトなまちづくり」を推進していくため、地域拠点の形成及び各拠点間の交通ネットワークの強化など取組を進めていかなければなりません。また、景観計画で目標とする景観を保全・形成するため、建築や開発行為に対して一定の制限をする必要があり、開発と景観とのバランスが重要となっていきます。

これらの点を踏まえ、公共施設の整備及び地域拠点の形成に伴い、各施設や集落間のネットワークの構築に必要な道路網の整備が必要となります。また、道路ネットワークの構築には、国、県との協力体制を構築し道路網の整備を進めることが重要となります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
314	市道整備事業	○	土木課(建設室)	152,905	327,439	304,620	175,000	201,000	1,160,964	高い	B
329	都市計画策定事業	○	土木課(都市整備室)	4,555	0	0	6,000	6,000	16,555	やや高い	B
331	都市再構築戦略事業	○	土木課(都市整備室)	9,660	6,020	12,000	1,800	1,800	31,280	低い	D
332	景観計画策定事業	—	土木課(都市整備室)	2,322	6,144	6,000	2,500	0	16,966	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		道路の整備延長	H28～H32の累計	0	1,365 /1,500	2,251 /3,000	/4,500	/6,000	/7,500	7,500	m
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

「都市計画マスタープラン」の見直し(平成28年8月改訂)
「立地適正化計画」策定(平成29年3月策定)

5. 施策の取組状況

直轄国道及び県管理国道道の整備については、各機関との協議・連携を取るとともに地域への説明や用地買収などに協力し、市の骨格となる道路網の形成を図っています。
市道の整備については、交通ネットワークの形成に必要な道路整備を行っています。

6. その他特記事項

小出市街地のまちづくりに向け、新庁舎建設後の小出庁舎跡地活用について施設整備等を含め検討し、都市再生整備計画の作成を目指していましたが、DID区域の消滅により「都市再構築戦略事業」の活用ができなくなったこと、市の再編整備方針が定まらないことから、「331 都市再構築戦略事業」は平成30年度から総計外となりました。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	国、県及び市では、道路ネットワーク構築における役割分担に基づき、各機関で管理する道路の改良を随時進めています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	魚沼市では、道路網が交通ネットワークにおける主要な位置づけ占めており、継続的な整備が必要です。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		道路網の整備は予算の確保も含め、継続的に取り組む必要があります。
方今 向後 性の	交通ネットワークの充実のため継続的に道路の整備を行っていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	土木課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	建設室長
主要施策	第1項 安心で便利な生活基盤の整備	担当 担当者 職・氏名	維持係長
施策名	第2号 道路機能の維持向上	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地域の实情に即した道路の機能向上、ユニバーサルデザイン化など人にやさしい生活道路を整備するとともに、適切な維持管理による長寿命化をすすめます。 また、冬期間の道路機能を確保するため、効率的な除雪体制の確立及び関連施設の機能向上を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

<p>【現状】 市道全般の舗装、側溝及び安全施設の維持管理については、地域要望や道路パトロールをもとに危険箇所を優先的に修繕及び工事を実施しています。また、橋梁の長寿命化については、平成26年度に橋梁の5年に1回の定期点検と点検結果の報告が義務付けられたことから、計画的に点検を行い補修が必要なものについては工事を実施しています。 冬期間の道路機能の確保については、機械除雪及び消雪パイプ等により実施しています。</p> <p>【課題】 現在のインフラを維持していくには、設置してから相当年数経過している橋梁の修繕及び長寿命化が課題です。また、冬期間の道路機能の確保については、豪雪時にも迅速に対応できる除雪体制の更なる強化が課題です。</p>

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
315	消融雪施設整備事業	—	土木課(建設室)	87,449	77,202	77,000	73,000	70,000	384,651	高い	B
316	橋梁長寿命化事業	—	土木課(建設室)	113,117	112,223	252,300	234,000	274,800	986,440	高い	B
318	道路機械除雪事業	—	土木課(建設室)	963,573	1,557,579	1,251,710	1,248,410	1,235,910	6,257,182	高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		歩道整備延長	市内における歩道の5年間の累計整備延長	0	1,502 /600	1,961 /1,200	/2,400	/2,800	/3,000	3,000	m
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

消融雪施設整備については、老朽化した散送水管の更新を10路線、消雪用井戸の掘り替えを1箇所の工事を施工しました。また、橋梁長寿命化については、市道橋2橋の修繕を行いました。
冬期間の道路機能については、道路除雪事業により交通の確保に努めています。

6. その他特記事項

現在設定されている成果指標は、施策目標の達成のためのものとなっていません。他の成果指標の方が適当だと考えます。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	計画的に道路施設の長寿命化を進めています。また、道路除雪及び消雪パイプの設置により、冬期間の道路機能確保に努めています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	道路機能の確保ができているため、主要な施策へ貢献しているといえます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		道路機能の確保は継続する必要があるため、市民生活に貢献していることから、現状維持と判断しました。
方今 向後 性の	道路機能確保のため、地域要望も取り入れ適切に道路施設の維持管理を進めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	ガス水道局長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	施設課長
主要施策	第1項 安心で便利な生活基盤の整備	担当 担当者 職・氏名	計画係長
施策名	第3号 ライフラインの維持向上	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	ガス・上下水道は、人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、経営環境が厳しくなることを踏まえ、施設の統廃合や効率化を図り、将来を見据えた適正な規模の施設整備をすすめます。 また、快適な生活環境を維持するために安全安心な供給体制の維持向上を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

ガス・上下水道施設は小規模な施設が多く、維持管理に多大な時間と費用を要しており老朽化も進んでいます。人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれるため、過大な経費負担とならないよう、また、投資額の平準化を考慮し、施設の統廃合や効率化を図り、適正規模の施設整備を計画的に進める必要があります。
管路施設も老朽化が進んでおり、安定供給・安定給水に向けた計画的な更新及び管路網の整備が必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
水1	小出・堀之内連絡管整備事業	—	ガス水道局(施設課)	12,447	0	26,000	20,000	22,000	80,447	やや高い	C
下1	上条終末処理場更新事業	—	ガス水道局(施設課)	20,324	56,129	0	0	0	76,453	やや高い	A
下2	奥只見浄化センター更新事業	—	ガス水道局(施設課)	10,908	7,560	10,000	47,000	47,000	122,468	やや高い	A
下3	雁坂下処理場更新事業	—	ガス水道局(施設課)	1,944	3,780	78,300	6,600	0	90,624	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		ガス・水道・下水道施設の統合	ガスの施設数	36 (H27現在)	35 /36	35 /35	/35	/34	/34	34	か所
2		"	水道の施設数	49 (H27現在)	49 /49	49 /49	/48	/48	/48	48	か所
3		"	下水道の施設数	18 (H27現在)	18 /18	18 /18	/17	/17	/17	17	か所
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 「経営戦略」を策定し、安定的な事業の継続・経営の健全化を目指します。
 (水道・下水道事業は平成28年度に策定済。ガス事業は平成30年度に策定予定です。)

5. 施策の取組状況

- ・ガス 冬期間の安定供給を図るため、中島地区にガバナ室を設置し、平成28年度に事業を完了しました。
- ・水道 低水圧の解消及び安定給水を図るため、道路工事に合わせ連絡管(配水管)を整備していますが、平成29年度は道路工事との調整により実施できませんでした。
- ・下水道 上条終末処理場の水処理施設の更新を行い、平成29年度で事業を完了しました。
奥只見浄化センターの更新に向け、処理場改築計画を策定しました。
雁坂下処理場の更新工事に向け、実施設計を行いました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	他工事との調整により一部事業を実施できませんでしたが、概ね目標どおり事業を実施することができました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	関係機関との協議・連絡調整を図り事業を実施しました。 目標の達成により、快適な生活環境の維持及び安全安心な供給体制の維持向上に貢献できると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続	計画的な設備の更新、管路網の整備は安定供給のために不可欠であるため、現状で継続と判断しました。
方今 向後 性の	「経営戦略」に基づき、施設の統廃合・適正規模での更新、管路網の整備を計画的に進めます。		

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続	一次評価のとおり。
方今 向後 性の	「経営戦略」に基づき、施設の統廃合・適正規模での更新、管路網の整備を計画的に進めていくこと。		

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	まちづくり室長
主要施策	第2項 快適な暮らしを支える生活環境の整備	担当 担当者 職・氏名	交通対策係長
施策名	第1号 公共交通の持続可能な仕組みづくり	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	鉄道、路線バス、乗合タクシー等の交通資源の有効活用に加え、将来を見据えたコミュニティバスの導入の検討など、市民生活の足として通学、通院、買い物など地域の実情に対応した持続可能な公共交通体系を整備し、利便性の向上と利用の促進を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

地域公共交通については、旧町村地域内で運行する乗合タクシーの運行により、地域内の移動はもとより、路線バス、JR只見線、上越線に接続することで他市にも移動可能な地域公共交通を実施しています。

市の人口に対する高齢者の割合が、今後も高まっていく見込みであり、公共交通を利用した移動手段の期待や運転免許の自主返納の推進方策等、地域公共交通の役割は更に重要となります。一方で、路線バス、乗合タクシーの運行損益額に対する市の財政負担の増加が見込まれており、人口減少社会においても、持続可能な地域公共交通体系を構築していく必要があります。

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
39	公共交通総合連携事業	○	企画政策課 (まちづくり室)	88,982	100,684	90,306	95,600	95,600	471,172	高い	C
67	交通安全対策事業	—	企画政策課 (まちづくり室)	67,476	71,128	71,483	14,290	14,290	238,667	やや低い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	39	乗合タクシーの利用者数	公共交通としての乗合タクシーの年間利用者数	26,835 (H26実績)	25,079 /27,068	23,554 /27,301	/27,534	/27,767	/28,000	28,000	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果											
運転免許証の自主返納者に乗合タクシー等の共通回数券を交付することにより、自主返納者増加に効果を上げています。 ・魚沼市乗合タクシー等回数券交付事業(146人交付)											

5. 施策の取組状況

路線バス及び乗合タクシーの運行によって地域公共交通網を維持するため、補助事業を実施しました。

- ・生活交通確保対策事業補助金(路線バス)
- ・魚沼市乗合タクシー運行事業費補助金
- ・魚沼市コミュニティバス運行事業補助金(入広瀬地域)

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	乗合タクシーの利用者は若干目標に届かなかったものの、今年度の実施事業により市内高齢者や交通弱者による乗合タクシーと路線バスの相互利用は、徐々に定着しつつあると考えます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	住民の公共交通手段を確保するため、地域公共交通網の維持・確保への貢献度は高いと考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		乗合タクシーの利用者数が、H28の25,079人からH29は23,554人となり、年々減少傾向にあります。市民の意見を広く聞きながら、より利便性の高い公共交通網を構築する必要があるため「改善」としました。
方今向後の	魚沼市地域公共交通網形成計画に基づき、生活公共交通ネットワークの確保・維持を図ることで、快適な暮らしを支える生活環境の整備をすすめます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり。
方今向後の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
主要施策	第2項 快適な暮らしを支える生活環境の整備	担当 担当者 職・氏名	情報管理係長
施策名	第2号 情報通信施設の整備と活用	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	情報通信基盤においては、市内どこでも情報が早的確に伝わることをめざすとともに、地域に密着した情報を発信できる環境整備及び公共施設や商業施設、観光施設等への公衆無線LANの設置をすすめ、情報通信技術を利用した利便性の高い地域の実現を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

情報通信の分野は、まさに日進月歩の速度で技術革新を続けており、この15年の間にパソコンやスマートフォンなどの機器類の急速な普及とともに、インターネットを活用した通信手段も大幅な進歩を遂げました。こうした情報伝達の飛躍的な迅速化に伴い、ビジネスの拡大・新規開拓や市民生活の利便性が向上し、既に多くの方々が有益に利用しております。本市では、特に冬季の気候条件と併せて山間地など地理的に条件が不利な地域を抱えていることから、情報通信技術の活用が身近になることによる都市部との格差の解消に大きな期待が寄せられています。

一方で、未だ、高齢者を中心にこうした情報通信技術に接すること自体に抵抗を持つ方も少なくないため、こうした方々から情報通信機器の利用拡大を図る必要があるほか、市内においても情報通信格差が生じていることから、全域において高速・大容量通信を可能とする公衆無線LANや光伝送路の整備を進めることと併せて、ICTを活用した各種行政サービスの展開を図っていく必要があります。

また、テレビ放送や平成27年度に開局したコミュニティFMについても、日常の情報伝達手段の一つとしての機能のほかに災害発生時等における緊急連絡手段としての機能を持っておりますが、市内において難視聴区域が存在していることから、FM難聴取区域解消や共同受信設備に係る機器改修時における費用負担、地域限定となっているCATVの今後のあり方などが課題となっております。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
57	ICT推進事業	○	企画政策課(企画政策室)	4,582	597	5,059	6,392	5,192	21,822	やや低い	C
60	コミュニティFM開局支援事業	—	企画政策課(企画政策室)	68,602	18,882	32,500	0	0	119,984	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		ICT(情報通信技術)推進計画の達成度	平成28年度から実施予定の「魚沼市ICT推進計画(仮称)」の活動指標の達成度	—	—	—				100	%
2		コミュニティFM放送聴取可能世帯の割合	市内における通年居住世帯のうち、コミュニティ放送が聴取できる世帯数の割合	—	※ 97	※ 98				100	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付、子育て世代の電子申請など、ICT技術による各種サービスの利用拡大や利便性向上などを進めました。

※「コミュニティFM放送聴取可能世帯の割合」の実績値については理論上の数値であり、測定していないものの難聴取に関する問い合わせも多く届いていることから、実際の聴取可能世帯の割合は低くなると想定されます。

5. 施策の取組状況

平成29年度は、市民及び観光客に対する官民のサービス拡大に向けてWi-Fi環境を市内に拡充するため、公衆無線LAN整備費に対する補助金を2件交付しました。
ハード面での環境整備としては、コミュニティFMの難聴取区域解消に向けて、小出南部地域に簡易送信設備を設置しました。

6. その他特記事項

コミュニティFM難聴取対策としては、平成29年度に実施した市内電波調査の結果、新たな難聴取地域を確認したため、継続して対策を行うことが必要です。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	ICT推進事業において、プログラミングセミナー、並びにタブレット講習会を実施することができませんでした。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公衆無線LANを設置することにより、利用者の利便性が向上し、コミュニティFM難聴取対策により中継局や簡易送信設備を建設したことで、防災上でも重要であるコミュニティFMを聞くことができる地域を増やすことができました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		事務事業の内容は、施策目標を達成するために適正であり、継続して公衆無線LANの設置、各種セミナーの実施、及びコミュニティFMの難聴取解消を図る必要があります。
方今 向後 性の	ICT推進事業については、マイナンバーカードを利用した電子申請、及びワンストップサービスをより一層推進しなければなりません。 コミュニティFM難聴取対策事業については、中継局や簡易送信設備を建設し地域単位の難聴取を解消しなければなりません。その後は、戸別単位の難聴取対策（危機管理事務所管）となり、事業は終了します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	魚沼市ICT推進計画に基づいて目標値の達成を目指すこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	土木課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	都市整備室長
主要施策	第2項 快適な暮らしを支える生活環境の整備	担当 担当者 職・氏名	建築住宅係長
施策名	第3号 住環境の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。	担当 担当室長 職・氏名	まちづくり室長
		担当 担当者 職・氏名	まちづくり係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

人口減少と世帯構成の変化に伴い、住まいの環境が急激に変化しています。特に、年齢構成の変化は歯止めがかからず少子高齢化が進んでおり、承継できない維持管理不能な不良空き家等も発生しています。

三世帯同居が減少し、単身・夫婦のみ・ひとり親世帯・高齢者のみ世帯が増加しています。これらの中には低所得者層が多く、低家賃で維持管理が容易な生活居住を求めて安定的な公営住宅に入居又は住み替える事案が増えてきていることから、老朽化した公営住宅の維持管理のあり方を見定め、ニーズに対応した適切な再編整備を図る必要があります。

また、安全安心で住みやすい居住空間の改善や建替等の促進を継続して展開するため、公営住宅の整備や一般住宅の質の向上と合わせ、空き家住宅を活用した定住促進を図ることが必要となっています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
45	移住定住促進事業	○	企画政策課 (まちづくり室)	6,819	4,625	10,046	11,822	11,822	45,134	やや高い	C
341	公営住宅大規模改修事業	—	土木課 (都市整備室)	24,680	78,719	95,100	52,500	52,500	303,499	やや高い	A
342	公営住宅整備事業	—	土木課 (都市整備室)	7,128	13,543	31,800	129,500	822,000	1,125,762	やや高い	A
343	克雪すまいづくり支援事業	—	土木課 (都市整備室)	6,376	6,068	16,940	16,940	16,940	63,264	やや高い	C
344	住宅耐震化等支援事業	—	土木課 (都市整備室)	961	80	3,600	3,600	3,600	11,841	やや高い	C
345	屋根雪除雪安全対策事業	—	土木課 (都市整備室)	100	50	500	500	500	1,650	やや低い	C
346	住宅リフォーム支援事業	○	土木課 (都市整備室)	52,960	54,331	40,120	40,120	40,120	227,651	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		克雪住宅支援件数	雪下ろしに伴う危険防止及び負担軽減を図るため、住宅の克雪化への支援を行う5年間の累計件数	4,139 (H26現在)	27 /60	52 /120	/180	/240	/300	300 (H28-32累計)	件
2		空き家バンク登録件数	平成28年度から事業を開始する予定の、移住・定住の受け入れ拠点となる空き家バンクへの5年間の総登録件数	—	12 /8	19 /16	/24	/32	/40	40	件
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

事業No.341、342については、老朽化した公営住宅の維持改修工事等を全て施工し、住環境を改善しました。事業No.343～346については、目的に応じた助成金による補助を行い、一般住宅等の住まいの質の向上に寄与しました。
事業No.45については、空き家バンク制度についてはパンフレットや市ホームページによる周知により、制度の認知度が上がったこともあり、登録件数が増加しました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の克雪住宅支援件数は、若干減少したものの、空き家バンク登録件数は順調な進展であったため、「やや高い」と評価しました。 また、公営住宅の工事関連については、予定どおり進捗しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	空き家バンク登録件数が目標に向かって順調に伸びているため、今後の空き家対策に貢献していると考えます。 また、公営住宅の改修工事なども順調に進んでおり、住環境の整備に貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		今後もさらに整備や支援を要するため、市民生活に貢献できると判断し、現状維持としました。
方今 向後 性の	市民生活の安全安心と住まいの質向上に欠かせないものであることから、今後も引き続き事業を推進し、多様な居住ニーズを踏まえた住環境の形成を目指します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		事業内容が住民ニーズに合っているか、検討が必要である。
方今 向後 性の	申請件数が目標より低い事業があることから、社会情勢や住民ニーズを捉えた事業であるかを検討し、多様な住民ニーズに対応した住環境の整備をさらに進めること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	総務課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	危機管理室長
主要施策	第3項 暮らしを守る防災体制の整備	担当 担当者 職・氏名	危機管理室
施策名	第1号 自助・共助・公助の仕組みの充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	家庭・学校・職場などで自らがその生命や財産を守り(自助)、地域や企業が助け合い(共助)、市・消防本部・消防団・警察などによる応急・復旧対策活動(公助)の役割を明確にし、連携の仕組みを充実して災害対応を円滑にします。 なお、消防団は、公助と共助の両方の側面があり、指揮統制で活動する実働部隊であると同時に、公助と共助や自助との「つなぎ役」、市民に対する「情報伝達者」であることから、役割の明確化を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	消防総務課長
		担当 担当者 職・氏名	消防総務課
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

自分の身は自分で守る自助、互いに助け合う共助、それらが連携して地域防災力の向上を図る必要があります。防災訓練実施率の向上も大切になってきますが、有事の際に適切な対応ができるようにするため、より質の高い効果的な訓練を計画する必要があります。

市民の安全な暮らしを守るためには欠かすことのできない消防団ですが、最近では担い手不足が深刻化しており、加入も思ったようにならないのが現状です。担い手不足を解消するためにも、消防団協力事業所を増やしていく必要があります。そのために建設工事入札制度の優遇措置導入を検討していましたが、未実施であるため、今後事業主の積極的な加入を促すために、関係部局との調整が必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
355	消防団管理運営事業	—	消防本部 (消防総務課)	79,084	69,756	72,942	88,075	88,075	397,932	やや高い	B
359	防災対策事業	—	総務課 (危機管理室)	6,178	6,421	24,555	9,770	7,249	54,173	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		自主防災会の数	地元地区と行政が連携し防災訓練の立案や情報提供を図るための市内自主防災会の数	144 (H27現在)	144 /147	144 /150	/153	/156	/159	159	団体
2		消防団協力事業所の数	消防団協力事業所表示制度による5年間の累計認定事業所数	12 (H29現在)	9 /11	12 /12	/13	/14	/15	15	団体
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

昨年引き続き消防団協力事業所加入促進事業について取組みを行い、新たに3社から加入いただくことができました。また、災害時の費用弁償の改正が行われ、消防団員のモチベーションアップが図られると思われまます。
 防災訓練を通じ「自助」・「共助」の啓発を行いました。自主防災組織の増加には至りませんでした。全ての自治会へ1名以上の防災士の配置を目指し、市民8名を養成セミナーに派遣し、全員から資格を取得してもらうことができました。新たに3つの自治会へ防災士を配置することができました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	平成29年度は消防団協力事業所へ3社から加入してもらうことができました。また、災害時の費用弁償改正は、団員個々のモチベーションアップにつながり、消防団の活発化を促すことができたと思います。 自主防災組織の増加には繋がりませんでしたが、未組織の自治会も防災訓練に参加しており、住民が避難行動を実行できる体制は構築されていると考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	消防団が安心して活動できる体制、活動の活発化は、地域の活性化及び防災の向上に繋がったと考えます。 防災訓練等の実施により、各自主防災組織及び自治会の防災体制の整備は概ね図られていると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		地域防災力の維持・向上を図るため、現状で継続すると判断しました。
方今 向後 性の	消防団協力事業所加入促進事業の継続、団員のモチベーションを維持を図りながら、地域の実情に合わせた人員、装備配置の再編、充実を図り、消防団が安心して活動できる体制を強化していきます。 自分の身は自分で守る自助、住民が互いに助け合い地域の安全を確保する共助により、地域防災の向上を図る必要があることから、引き続き防災訓練、研修会等を通じ、住民への啓発を行います。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	総務課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	担当室長 職・氏名	危機管理室長
主要施策	第3項 暮らしを守る防災体制の整備	担当者 職・氏名	係長
施策名	第2号 自助・共助を支える支援体制の強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	家庭・学校・職場などでの災害への備え、危険箇所、避難場所や経路などの情報を提供するとともに、自らを守る防災意識の向上や防災教育の充実を図ります。 また、自主防災会や防災士の育成・支援をすすめ、地域防災力の底上げを図るとともに、避難行動要支援者名簿や災害情報の共有を図るなど、地域や職場を守る災害対応を支援します。	担当室長 職・氏名	まちづくり室長
		担当者 職・氏名	係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	北部振興事務所
		担当者 職・氏名	係長
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

危険空き家の対応については、本来個人において適正に管理されるべきものでありますが、民間事業者で行うところも無いことから行政での対応が必要となります。

魚沼市のほとんどの自主防災会長は自治会長が兼務しており、短期間で交代しているのが現状となっています。そのため自主防災組織の中で、継続して地域防災力向上の中心となって活動してもらい、十分な意識と一定の知識・技術を持つ防災士の養成が必要となります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
358	防災対策事業	—	企画政策課 (まちづくり室)	1,590	1,335	500	500	500	4,425	やや低い	C
359	防災対策事業	—	総務課 (危機管理室)	6,178	6,421	24,555	9,770	7,249	54,173	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		防災士の数	自主防災会に配置する防災士の総数	80 (H27現在)	82 /96	85 /112	/127	/143	/159	159	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

防災士の総数に関しては28年度に7人、29年度に8人を養成し、総数では95名と増えておりますが、複数名配置されている防災会があるため指標達成状況では厳しいものがあります。

5. 施策の取組状況

不適切管理とされる空き家等へ指導を行い空き家の防災対策を図っています。また、平成29年度は降雪量が例年より多かったため、想定の数倍の危険家屋緊急対応を行いました。
 防災士の養成に関しては、平成28年同様一つの自主防災組織又は連合自治会に対し1名以上の配置を目標に取組を行い、平成29年度は8名の防災士を養成することができました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	豪雪により例年の1.5倍の危険家屋緊急対応を実施しました。その結果落雪・家屋倒壊等による人的被害はありませんでした。 8人の防災士を養成することができましたが、防災士が配置された自主防災会等の数は、3団体と微増に留まりました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	引き続き緊急時の連絡対応が図れるよう、関係者の確認、協力依頼を進め、適正管理を促すことにより地域の防災に寄与できると思います。 自主防災組織・自治会への1名以上の防災士配置を目標に養成を継続することは、地域防災力向上に貢献できると思います。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		地域の防災リーダーとなる防災士の養成、空家に起因する事故等を未然に防止する空家対策は、地域防災向上に繋がるものと判断し現状維持と判断しました。
方今 向後 性の	引き続き空家対策を進めて行きます。 防災士未配置の自主防災組織等へ、防災訓練等を通じ【自助】・【共助】により自らを災害から守る地域防災の意識を醸成し、防災士の養成と配置を進めて行きます。 防災士へのフォローアップ(情報提供等)を通じ、防災士同士が連携できる仕組みを構築していきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	引き続き、防災士の養成を行うこと。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	新しいハザードマップが完成した後は、それに応じた内容の訓練を行うなど、避難経路や避難場所の周知徹底に努めること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	生活基盤	評価担当課長 職・氏名	総務課長
基本目標	第1節 安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	危機管理室長
主要施策	第3項 暮らしを守る防災体制の整備	担当 担当者 職・氏名	係長
施策名	第3号 防災基盤の強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市の防災体制、消防本部、消防団の充実を図るとともに、関係機関との協力関係を強化します。 また、災害・防災情報の迅速、正確な提供を図るため、情報基盤の充実や情報通信事業者との連携をすすめるとともに、国県と連携し、自然災害の減災対策のための施設整備を促進します。	担当 担当室長 職・氏名	消防総務課長
		担当 担当者 職・氏名	消防団係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	建設室長
		担当 担当者 職・氏名	工務係長
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

内水対策については、「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」を開催することができませんでしたが、四日町配水ポンプ場の基本設計を完了することができました。今後も引き続きこの協議会において事業内容の協議や情報提供を行い、協力体制を構築していく必要があります。また、新潟県が管理する河川の内水対策については、引き続き協議が必要です。

消防団施設整備に関しては、予定していた軽トラックを購入することができ、概ね達成できました。しかしながら人口減少・少子高齢化により従来からの消防団体制、器具庫配置が困難な地域が増加しています。

予定していた同報系無線の免許更新及び移動系無線のアナログ機器の撤去は完了しましたが、災害発生時に迅速・正確な情報伝達を行うために引き続きデジタル化の多機能性を活かした使用方法を職員に周知して行く必要があります。

消防救急デジタル無線整備事業は、28年度で完了いたしました。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
325	内水対策事業	○	土木課 (建設室)	0	33,000	30	52,500	162,500	248,030	高い	B
356	消防団施設整備事業	—	消防本部 (消防総務課)	37,592	25,056	23,091	31,212	30,600	147,551	やや高い	B
362	防災行政無線等整備事業	—	総務課 (危機管理室)	251,326	3,898	310,360	48,500	7,376	621,460	やや高い	A
354	消防救急デジタル無線整備事業	—	消防本部 (消防総務課)	2,700	0	0	0	0	2,700		

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		消防団員の数	消防団員数	963 (H27現在)	944 /971	915 /978	/986	/993	/1,000	1,000	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

協議会において決定した対策計画に基づき、四日町排水ポンプ場の基本設計を完了することができました。
「消防団を中核とした地域防災力の充実化に関する法律」に基づき装備の整備を実施しています。

5. 施策の取組状況

平成29年度は年度計画どおり基本設計を完了することができましたが、設計業務に時間を要したため、「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」を開催することができませんでした。今後は協議会を年1回程度開催し、事業内容の協議や情報提供を行って行きます。

備品購入に関しては、念願の軽トラックを配備することができ一定の成果を上げることができましたが、施策の指標である消防団員の数は減少の方向にあるため、地域の実情にあった施設整備と団員の再編を行って行きます。

計画どおり同報系無線の免許更新と、不要となった移動系行政無線のアナログ機器の撤去を完了することができました。引き続き同報系防災行政無線のデジタル化に向けて、平成30年度に実施設計、工事発注(30.31継続事業)を行い情報基盤の充実を図ります。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	協議会の開催はできませんでしたが、計画どお四日町排水ポンプ場の基本設計を完了することができました。消防団員の数は減少傾向ですが、要望した軽トラックを購入することができ、概ね目標を達成できたと思います。目標どおり事業を完了しましたが、施策の達成度としては横ばいです。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	関係機関及び地元住民を含めた協議会を開催し、事業を実施することは防災基盤の強化に繋がると思います。団員の数は減っておりますが、施設の拡充・消防団の地域の実情にあった再編は防災基盤の強化に貢献できます。情報伝達手段としての防災行政無線の整備は防災基盤の強化に繋がります。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		内水対策、消防団施設整備、災害時の情報伝達における防災行政無線は、災害の基盤強化に必要であることから、原状維持と判断しました。
方今 向後 性の	引き続き事業の実施により防災基盤の強化を図ります。 同報系防災行政無線のデジタル化を進め、災害時の情報伝達の強化を図ります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。 指標を追加するなどして、施策目標への進捗状況を分かりやすくすること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	環境課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	環境対策室長
主要施策	第1項 豊かな自然の保全と育成	担当 担当者 職・氏名	環境対策班
施策名	第1号 豊かな自然と美しい景観の保全	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	やすらぎと潤いを与えてくれる貴重な自然環境を次世代へつなぐため、環境意識の啓発を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めるとともに、市民や関係団体と協働して、貴重・希少な動植物の保護に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	農政室長
		担当 担当者 職・氏名	地域農政班
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

自然環境保全調査は本市の自然状況を明らかにし、基礎資料を整備するものです。地域の環境の変化を知るためには、継続した調査が必要です。調査では市内の団体に委託し、団体の育成を図るとともに、市民ボランティアを募集して地域の自然環境保全の意識を啓発しています。魚沼市自然環境保全条例に基づき保全地区等の指定を継続していきます。

環境保全型農業については、手間がかかる反面、費用対効果が低いなどの理由により、未だ点的な取組に留まっています。溪流魚放流・保護事業については、平成40年度には原資である溪流魚保全基金が枯渇することから、事業の終了が見込まれます。

3. 施策を構成する事業

【事業費単位：千円】

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
215	自然環境保全事業	—	環境課 (環境対策室)	3,660	3,050	4,259	3,286	5,073	19,328	高い	B
253	環境保全型農業直接 支払交付金事業	—	農林課 (農政室)	2,786	2,296	3,750	4,000	4,000	16,832	やや高い	B
285	溪流魚放流・保護事業	—	農林課 (農政室)	900	900	900	900	900	4,500	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		自然環境保全 地域の指定数	自然環境保全調査で明らかになった貴重・希少な動植物の保護と自然景観の保全のため、自然環境保全地域を指定するもの	0	2 /1	3 /2	/3	/4	/5	5	箇所
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

平成29年度の自然環境保全調査では、市内のNPO法人に業務を委託し、多くの市民ボランティアの協力を得て、植物589種、鳥類64種、両生類13種を確認しました。この調査により、地域の自然環境保全の意識啓発が図られました。また、これらの調査結果についてとりまとめを行い、報告会として「生物多様性セミナー」を開催しました。

環境保全型農業直接支払交付金事業については、11名の農業者が、合計3,430aのほ場で支援の対象となる取組を行いました。取組面積の内訳は、有機農業817a、冬期湛水2,292a、堆肥の施用321aでした。湛水に必要な取水の確保ができなかったなどの理由で目標面積の4,000aには届きませんでしたが、取組面積は毎年度着実に伸びており、今後も環境保全の取組を進めます。

溪流魚放流・保護事業においては、銀山湖水系・佐梨川水系へ合計155kgのイワナの稚魚を放流し、水産資源保護に努めました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の自然環境保全地域等の指定数が増え、自然環境保全調査を当初の予定どおり調査を完了したこと、環境保全型農業直接支払交付金事業も概ね目標を達成したことなどから判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標の自然環境保全地域等の指定数が増え、各取組においても概ね目標を達成していることから、事務事業の構成は妥当であり、主要な施策へ貢献していると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状維持		自然環境保全に対する意識を市民一人ひとりに啓発することや継続したデータの蓄積などは、すぐにできるものではないことから、現状維持と判断します。
方今 向後 性の	自然環境保全調査については、より精度の高い調査結果を蓄積できるよう丁寧な調査を重ねていくとともに、調査結果の活用についても検討していきます。また、より多くの市民ボランティアから参加いただけるよう広く周知し、環境保全に対する啓発を行っていきます。また、農業生産の在り方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、引き続き環境保全型農業直接支払交付金事業を活用し、環境保全型農業の拡大を図ります。水産資源保護のため、毎年度適切な時期にイワナの稚魚の放流を行っていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	魚沼市自然環境保全条例に基づき、保全地区の指定や市民・関係団体との協働により、今後も自然環境の保全に努めること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	農林課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	担当室長 職・氏名	農林室長
主要施策	第1項 豊かな自然の保全と育成	担当者 職・氏名	農林班 係長
施策名	第2号 森林と里山の再生	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	森林や里山の持つさまざまな機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。 また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりをすすめます。	担当室長 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

森林関係イベントや研修事業の実施により、市民の森林や里山に関する関心は徐々に高まりつつありますが、森林・里山の公益的機能を維持するためには「植える、育てる、伐る」の森林循環サイクルの確立が重要であるため、引き続き、森林体験及び環境学習の充実を図り、森林・里山整備の促進に向けた意識の醸成を図っていく必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
268	林業振興事業	—	農林課 (農林室)	908	675	750	950	750	4,033	やや高い	B
271	里山整備モデル事業	—	農林課 (農林室)	14,472	13,994	15,000	15,000	15,000	73,466	高い	A
274	森林体験・環境学習事業	○	農林課 (農林室)	299	638	550	550	550	2,587	やや高い	C
281	小規模治山事業	—	農林課 (農林室)	4,222	4,461	7,500	7,500	7,500	31,183	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	森林体験学習の参加者数	森林保全の意識高揚の指標として、福山森林体験の家を中心とした小中学生の森林体験学習・白炭塾の参加数	216 (H26実績)	240 /241	267 /266	/290	/315	/340	340	人
2	森林整備面積 (H16～32累計)	森林整備を行うことにより健全な森林が形成されることから整備面積を指標に設定	539	612 /574	645 /609	/645	/680	/715	715	ha
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 森林体験や啓発活動には、市内のみならず市外・県外からの参加者もあり、その中には1ターン希望者もみられることから、移住定住へのきっかけづくりや交流人口の増加への取組にも繋がっています。

5. 施策の取組状況

市民の森林・里山への関心を高める取組として、里山まつりや市民向け現地視察研修会等を開催し、また、森林体験・環境学習の充実を図るため、体験学習に活用できるエリア等の調査を実施するとともに、既存体験メニューの洗出しやインストラクターの育成についてワークショップを開催して検討しました。

健全な森林づくりをすすめるため、里山整備に対する助成を行い、市民による里山整備の促進を図りました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林体験学習の参加者数は、新たな体験メニューの実施により目標達成に向け順調に推移しています。森林整備面積については、認定事業者による整備面積の増加により目標達成に向け順調に推移しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	市民等の森林・里山への関心は徐々に高まりつつあり、森林・里山の整備促進に繋がっており、健全な森林・里山づくりに貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		市民への啓発活動や森林循環サイクルの確立には長期にわたり継続した取組が必要であることから、現状で継続と判断しました。
方今 向後 性の	健全な森林づくりには市民の森林・里山への意識の醸成と継続した森林・里山の整備が必要であることから、引き続き事業の推進を図ります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	農林課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	担当室長 職・氏名	農林室長
主要施策	第2項 自然の恵みを活かす仕組みづくりの推進	担当者 職・氏名	木材活用推進係長
施策名	第1号 自然環境を活用した地域づくりの推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	四季折々の美しく豊かな自然を活かした地域の魅力を発信し、交流などをすすめ、市民や関係団体と協働で地域の活性化を図ります。	担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

施設整備については平成30年度で整備完了となります。施設の管理体制について、直営から指定管理へ移行するという方向性は定まりましたが、その受け皿となる運営組織が確立されていないことから、施設整備が完了となる平成30年度を目途に運営組織の確立を図っていく必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
273	峠のふるさと広場等再整備事業	○	農林課 (農林室)	25,689	30,133	14,000	0	0	69,822	やや高い	C
282	峠のふるさと広場施設運営事業	—	農林課 (農林室)	5,349	5,243	5,900	5,000	5,000	26,492	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		自然を活用した交流事業の参加者数	自然を活用した交流事業参加者数	9,199 (H26)	9,392 /9,219	9,424 /9,239	/9,260	/9,280	/9,300	9,300	人
2		ふるさと広場利用者数	ふるさと広場の利用者数	—	2,226 /2,226	1,522 /2,345	/2,464	/2,582	/2,700	2,700	人
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

峠のふるさと広場の利用者拡大を図るため、オートキャンプサイト新設等キャンプエリアの改修工事、林間歩道の改修工事を実施しました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	ふるさと広場の利用者数については活動内容の変更により小中学校等の団体利用客が減少し目標に達しませんでした。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	改修を行い施設を充実させたことで今後の利用者が増えることが期待され、地域の方が利用者と交流する機会が増えれば、地域の活性化に繋がると考えますので、やや高いと評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		引き続き地域外の方との交流拠点として、適切に施設を管理運営していく必要があるため、現状で継続と判断しました。
方今 向後 性の	施設運営において地元住民から関わってもらえるイベントなどを考え、利用者と住民との交流の機会を多くしていき、地域の活性化に繋がっていきます。施設運営組織についても地元との話し合いを進めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。 施策を構成する事業の見直しを行うこと。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	引き続き、地元住民の協力を得ながら、地域活性化を目指すこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	農林課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	農林室長
主要施策	第2項 自然の恵みを活かす仕組みづくりの推進	担当 担当者 職・氏名	木材活用推進係長
施策名	第2号 森林資源の利活用の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	森林や里山づくりにより産出されるさまざまな森林資源の地産地消を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの有効利用と新たな利活用の取り組みを図り、地域の活性化をめざします。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

地元産材の活用促進にむけた事業推進により、森林資源の地産地消が図られてきています。
 検討されてきた木質バイオマス発電については、東北電力への接続に当たり、多大な費用と工事期間がかかること、民間事業者による木質バイオマス発電事業の動きが確認されたことから、推移を静観することとなりました。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
272	木質バイオマス発電支援事業	○	農林課 (農林室)	17,260	0	7,500	7,500	0	32,260	低い	D
275	魚沼市産材の家づくり事業	○	農林課 (農林室)	4,932	6,852	5,000	5,000	5,000	26,784	高い	S
276	魚沼市産材活用促進事業	○	農林課 (農林室)	13,675	8,658	6,350	0	0	28,683	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		森林資源の利用量	森林資源の利活用の指標として、森林資源搬出量	1,723 (H26実績)	3,007 /2,038	2,345 /2,353	/2,669	/2,985	/3,300	3,300	t
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 市産材活用促進事業において、大白川地区では新商品についての話し合いを重ねることで、地域の森林資源(スギ、ブナ)への関心が高まっています。

5. 施策の取組状況

木質バイオマス発電事業については、東北電力への接続検討申請を行った結果、接続には送電線の一部を増強する必要があり多大な費用と工事期間が掛かるとの回答がありました。また、民間事業者による魚沼地域での木質バイオマス発電事業の動き出しが確認できたため、事業の推進を行わず推移を静観せざるをえない状況になっています。

地元産材の活用促進に向けて、魚沼市産材を活用した家づくりへの補助を実施し、その需要は昨年より伸びてきています。また、根曲がりスギ、ブナを使った新たな、市産材活用への取組として、試作品の製作、商品や価格に関するアンケート調査などを行いました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林資源の利用量について前年から減少していますが、昨年については主伐を行ったことにより搬出量が多くなっているもので、目標に向けては概ね順調に推移しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林、里山から産出された木材は家づくり事業及び木炭生産により有効活用されました。木質バイオマスエネルギーの有効活用については進展が見られませんでした。新たな木材の活用方法及び需要の確保について検討を行うことで地域の活性化に繋がると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		家づくり事業の充実により地元産材の地産地消を推進し、新たな木材活用に対する需要の確保及び木質バイオマスボイラーの検討により低質材の有効利用が図られることから魚沼産材の消費拡大により地域の活性化に繋がると考えます。
方今 向後 性の	木質バイオマス発電支援事業については事業の推進を行わず、民間事業者による事業の推進に対してできる部分で協力していきます。 森林資源の新たな利活用の取組として広葉樹を建築用材へ活用していくために、商品の作成及びPRを行い販路及び需要を確保し地域の活性化に繋げていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	広葉樹の建築用材への活用を進め、地域の活性化を目指すこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第3項 自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造	担当者 職・氏名	社会教育係
施策名	第1号 環境教育と環境学習の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	ふるさとの価値や良さを知り、環境を大切にすることを育むために、豊かな自然やささまざまな地域資源を活用した環境教育を推進します。 また、わかりやすく参加しやすい学習機会を提供し、市民一人ひとりの環境意識の高揚を図ります。	担当室長 職・氏名	学校教育課長
		担当者 職・氏名	学務班
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	農林室長
		担当者 職・氏名	木材活用推進係
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

エコ・ミュージアム運営事業での学習活動の中心となる現地センターは、越後三山只見国定公園内の標高750mの森林地帯に設置され、また周囲の国有林に開設された「浅草山麓遊々の森」と併せて、県内でも有数の自然観察施設となっていますが、より多くの方が施設を利用するためにはアクセス道路である県道浅草山大白川停車場線の拡幅工事等の道路改良や県市連携による施設整備と定期修繕が望まれます。

自然環境学習推進事業では、年間約300名の魚沼市内の小学5年生を対象として、新潟・福島・群馬の3県にまたがる尾瀬国立公園での宿泊型の自然環境学習を実施していますが、身近な自然環境等について体系的に学ぶ仕組みづくりが課題です。

森林体験・環境学習支援事業では、既存施設を活用した体験学習の充実に向けて取組を行っていますが、学習活動の主体となる林業体験インストラクター等の育成、体験メニューの充実と体験活動の受入窓口の整理が課題となっています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
274	森林体験・環境学習支援事業	○	農林課(農林室)	299	638	1,587	1,587	1,587	5,698	やや高い	C
377	自然環境学習推進事業	—	教育委員会(学校教育課)	4,461	5,206	5,990	6,736	6,071	28,464	高い	A
456	エコ・ミュージアム運営事業	—	教育委員会(生涯学習課)	11,106	9,396	11,800	11,800	11,800	55,902	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		環境学習講座等の参加者数	公民館講座、環境フェア、生物多様性セミナー、自治会説明会参加者数	1,525 (H26実績)	2,245 /1,540	1,612 /1,555	/1,570	/1,585	/1,600	1,600	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

--

5. 施策の取組状況

エコ・ミュージアム運営事業では、守門地区の須原小学校において「エコ・ミュージアムと連携した課外活動の一環」として「自然観察クラブ」が組織され、学校周辺での野鳥観察やカメラを用いた水辺の観察が実施される等、学習活動の広がりや発展が見られます。今後はこうした取組を全市展開し、また指導ボランティアの育成と研修を継続することで、様々な学習機会を提供していくことが重要です。

自然環境学習推進事業では、321名の児童が尾瀬学習を行い、その必要経費のうち「宿泊費」については50%補助とし、「バス・船代」「ガイド料」等は公費で支弁しています。保護者や先生方からの評価も非常に高い事業です。

森林体験・環境学習支援事業では143名の体験参加者がありました。森林体験のインストラクターの養成に向けた関係機関の調整も進行中であり、体験メニューの充実と併せて今後もその伸張が期待されます。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境学習に対する市民の参加意欲も高く、年間を通じて様々な学習メニューを提示したことも寄与し、100%を超える達成率となっています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境学習を構成する手段（要素）として「指導者養成」、「学習メニューの充実」、「学習環境(会場・施設)の整備」の3つがあげられますが、各課の取組みにより着実に貢献していると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		学習講座への市民の学習参加意欲も高く、本事業については現状で継続することが望ましいと考えます。
方今 向後 性の	今後とも各課の事業を効果的に連携し、様々な場面で市民対象の学習活動を広めてゆくことが重要であると考えます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	環境課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	環境対策室長
主要施策	第3項 自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造	担当 担当者 職・氏名	環境対策班 係長
施策名	第2号 市民協働による環境保全活動の推進	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

2. 現状と課題

自然環境都市宣言をしている本市においては、環境保全活動の活性化と拡大は重要な施策に位置付けられます。自然環境保全は、地域の生活と密接に関係していることから、自然環境保全事業をはじめとした各事業により、豊かな自然環境を市民と協働で守り保全していく気運を高めていきます。

自然環境保全事業については、自然環境保全条例の保全地区に守門地区の天然記念物でもある「池ノ山の池」を指定し、巡視のための自然保護協力員を設置するとともに、地域と連携して保全する仕組みをつくりました。

また、青島地区ではH28年に種目指定したギフチョウを「ギフチョウを守る会」を立ち上げ、地域で保全する取組をはじめました。

また、地域の自然の自ら保全するために、現在支援している団体の自立促進と、新たな団体の掘り起こし、支援・育成する必要があります。

環境衛生管理事業については、美化運動等で生活環境の保全を推進するとともに、環境フェア等において、市内の希少生物の紹介や、生活と自然の繋がりについて情報発信しています。自然を地域の宝と認識し、どのような形で活用していくかが今後の課題です。

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
214	環境衛生管理事業	—	環境課 (環境対策室)	3,226	3,671	4,163	3,711	3,657	18,428	やや高い	B
215	自然環境保全事業	—	環境課 (環境対策室)	3,660	3,050	4,259	3,286	5,073	19,328	高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		自然環境活動団体数	環境保全活動を目的とした団体数	10	10 /11	12 /12	/13	/14	/15	15	団体
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

自然環境保全調査は7年間継続し、環境に対する様々な情報を提供するためにデータの蓄積を進めています。環境審議会は年4回実施し意見・提言をいただきながら、環境保全活動の活性化を図っています。アメリカシロヒトリ等害虫駆除、環境美化運動、鳥獣保護管理、畜犬管理、花いっぱい運動等継続して環境保全事業を実施するとともに、環境フェア等を始めとした啓発事業を実施し、情報提供に努めています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境美化運動、環境フェア等で環境に対するPRや環境保全に対する意識の醸成が図られ、地域で自ら保全する団体が増加し目標を上回りました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	2事業とも市民協働による環境保全を目的にしており、市民の環境保全に対する意識啓発及び、環境保全活動に向けての貢献度は高いと考えられます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		今後も継続して自然環境保全調査を実施し、自然の状況を把握するとともに、市民協働による環境保全のしくみづくりが必要です。
方今 向後 性の	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、自然環境保全調査でデータの蓄積や環境フェア等の開催を通じて、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を実施します。 また、地域で保全する仕組みづくりを支援し、自然環境活動団体を把握するとともに、団体の育成及び自立への支援をすすめます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	環境課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	廃棄物対策室長
主要施策	第4項 循環型社会環境の整備	担当 担当者 職・氏名	衛生係長
施策名	第1号 ごみの減量化とリサイクルの推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	家庭や事業所からのごみの発生や排出を抑制し、限りある資源を有効に活用するため、ごみの分別と3Rの啓発活動を積極的にすすめ、引き続きごみを資源に変えるリサイクル意識の醸成を図り、循環型社会の構築をめざします。 また、ごみ処理施設の広域化を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	農政室長
		担当 担当者 職・氏名	有機対策班係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

一般廃棄物の排出量は近年減少しているものの、市民一人あたりの排出量はほぼ横ばいで推移しています。また、リサイクルについては、ここ数年17%前半のリサイクル率で推移しており、県平均(平成28年度22.7%)及び全国平均値(20.3%)を下回っています。ごみの分別や店頭回収等を利用し、高い意識を持ってリサイクルを行っている市民もいますが、リサイクル率の上昇が見えてこないのが現状です。今後更にごみの減量化を図るためには市民一人ひとりが「ごみの減量化」を意識し行動することが不可欠であり、市民、事業者、市がそれぞれに適切な役割を担いながら、廃棄物の排出抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再利用(リサイクル)の3R活動を実践する必要があります。

エコプラント魚沼は、平成7年に稼働を開始した流動床方式の焼却炉であり、更新予定の平成35年には28年が経過することになります。この更新予定の時点に至ると、交換に必要な部品の製造中止が多くなると予想され、また、運転システムのソフト更新が困難となるなど、全面的に構造の経年劣化が予想されています。

そこで、二市一町の共同で新炉建設事業を推進する協定を締結し、公募による立候補地において新炉を建設するという事で事業を進めてきました。当初は、平成28年度中に建設候補地が決定する予定でありました。しかし、公募に立候補した3候補地の近隣自治会を含めた地域問題により、全候補地を断念せざるを得なくなり、そのため、建設候補地は行政主導で中間部において再検討することになりました。

このことに伴い、新ごみ処理施設建設事業(ソフト、ハード)については、平成29年度以降に予定していた事業は、全てにおいて少なくとも1年以上の先送りが必要な状況となりました。(二市一町共通見解)。

なお、二市一町は今後さらなる資源化、減量化の対策を検討してしていきます。また、分別方式の違い等は、二市一町の広域処理に大きな影響を与えることになるため、現状より更に住民が分別作業しやすく、かつ適切な処理が可能で、減量化を推進できる体制を模索する必要があります。

ごみ処理施設(エコプラント魚沼)へ搬入していた事業系廃棄物(食品加工残さ)の一部は、有機センターで畜ふん(牛・豚)などと混ぜて堆肥化していますが、一般家庭から排出される生ごみは分解されない物や有機堆肥として再生できない成分を含んでいる物もありますので利用することは難しく膨大に出る家庭の生ごみの再生利用は今後の課題となっています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
228	新ごみ処理施設建設事業	○	環境課(廃棄物対策室)	1,881	860	3,036	65,848	19,197	90,822	やや高い	B
255	地域バイオマス施設整備事業	—	農林課(農政室)	6,367	14,397	16,600	11,600	9,000	57,964	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		市民一人当たりの一般廃棄物排出量	市民1人1日当たりの一般廃棄物排出量(事業系も含む) 廃棄物総量/人口	1,075 (H26実績)	1,059 /1,060	1,103 /1,045	/1,029	/1,014	/999	999	g/日
2		リサイクル率	一般廃棄物リサイクル率(事業系も含む) 資源化物総量/廃棄物総量	17.1 (H26実績)	17.4 /17.3	17.1 /17.5	/17.7	/17.9	/18.1	18.1	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

新ごみ処理施設建設事業については、二市一町による作業部会、検討委員会等における協議や検討の過程及び、周辺集落説明会・意見交換会での意見、意向を踏まえた調整などについての表記は困難です。

5. 施策の取組状況

ごみの分別リサイクルの意識の醸成を図るため、出前講座や自治会説明会の開催、HPや広報紙等による情報提供に取り組みました。

二市一町で生ごみの減量化を目的として、飲食店等と連携し「おいしい食べきり運動」に取り組みました。

生ごみの減量化と利活用について、生ごみ処理機やコンポストの購入補助を行い、一般家庭での生ごみの減量や堆肥化を推奨しました。

新ごみ処理施設建設については、旧大和町の国際町を建設予定地と位置付け、隣接等の周辺集落への説明会、意見交換会等を開催し、新炉建設事業への理解と推進を図っていますが、周辺集落から承諾を頂くには、各問題への対策や、理解への意見交換などに多くの時間が必要になることが見込まれます。また、新たな施設の処理や、収集方式及び、エネルギーの活用方法の選定を推進しています。

6. その他特記事項

新ごみ処理施設建設については、平成30年2月に旧大和町の国際町を建設予定地として隣接する行政区長への説明会を開催。その後、3月12日を始めに、周辺集落単位での説明会を開催し、新炉建設事業への理解と推進を図っています。

また、平成30年の3月から5月にかけては、第1回目の説明会を開催し、6月から7月には、周辺集落の希望者で先進地視察を予定。8月以降には、第2回目の集落説明会を行うこととし、周辺集落からの理解を求めていくとしています。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	循環型社会の構築に向け、ごみの分別リサイクルの意識の醸成を図るため、出前講座や自治会説明会の開催等に取り組み、市民への浸透が徐々に進んでいる状況です。しかしながら、7月の豪雨により水害廃棄物が発生し、指標値が後退しました。 新ごみ処理施設においては、3候補地が全て不調となったことにより、緊急の課題となった「中間部における予定地」が選定されました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	循環型社会の構築、衛生的で快適な生活環境の実現に向け各事業は主要な施策へ貢献しているといえます。 新ごみ処理施設については、「中間部における予定地」の選定と、周辺集落への説明会が始まったばかりの段階である。しかし、当該施策の成果については、市民全員にかかわる事業であるため、「主要な政策」へ明確に貢献していると評価します。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		市民への意識啓発が重要で継続的に取り組む必要があることから、現状維持と判断しました。 新ごみ処理施設の建設は市民全員にかかわる事業であるため、周辺集落への説明会等により理解をいただきながら、新炉の建設に向け事業を推進していきます。
方今 向後 性の	新ごみ処理施設の建設に向け環境負荷面からごみの減量化が大きな命題です。 引き続き循環型社会の構築に向け、3R活動等を推進し、ごみの減量化、リサイクル率の向上を図ります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	水害の影響という理由はあるが、昨年度よりも実績が落ちている事実があるため、達成度としては「やや低い」とした。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	新ごみ処理施設の稼働に向けて分別数等を検討し、計画的に準備を行うこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	環境課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	環境対策室長
主要施策	第4項 循環型社会環境の整備	担当 担当者 職・氏名	環境対策班
施策名	第2号 地球温暖化対策の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地球温暖化対策の取り組みを計画的・総合的に推進し、公共施設、事業所、家庭において、省エネルギー、自然エネルギーの活用の普及・啓発を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

温室効果ガス削減の短期目標年度(2015年度)においては、目標達成(1990年度比△20パーセント)には至りませんでした。引き続き、地球温暖化対策実行計画に基づき、市民、事業所、行政が一つとなって、地球温暖化対策に取り組む必要があります。

3. 施策を構成する事業

[事業費単位:千円]

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
218	地球温暖化対策事業	—	環境課 (環境対策室)	2,579	2,046	6,404	6,404	6,404	23,837	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		再生可能エネルギー機器設置件数	魚沼市再生可能エネルギー普及事業補助金交付要綱に定める補助金対象機器設置件数	42 (H26実績)	13 /44.6	13 /47.2	/49.8	/52.4	/55.0	55	件/年
2		バイオマスの利用率	バイオマス利用率＝バイオマス利用量(炭素換算量)/バイオマス発生量(炭素換算量)	90.3 (H26実績)	94 /90.6	92 /91.0	/91.3	/91.7	/92.0	92.0	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

- 子どもエコチャレンジ【子どもエコチャレンジ参加:216人、冬のエコチャレンジ参加:8人】 ※いずれもチャレンジシート提出者数。
 - ・子どもエコチャレンジ:市内小学生が、省エネ・節電についてのチャレンジ項目がかけられたチャレンジシートに取り組むもの。
 - ・冬のエコチャレンジ :全戸配付した、身近でできる節電項目がかけられたエコチャレンジシートに市民が自由参加で取り組むもの。
- グリーンカーテンコンテスト【個人:1人、団体:1団体】
 - ・家庭、事業所、学校等でゴーヤなどのグリーンカーテンを育て、でき栄えにより賞を贈呈するコンテスト。
- エコショップ認定【新規:1店舗】
 - ・ごみの減量化、再利用及び再資源化並びに省エネルギーの推進に積極的に取り組んでいる市内の店舗をエコショップとして認定。

5. 施策の取組状況

再生可能エネルギー機器設置件数においては、目標値に及びませんが、森林整備地球温暖化対策には必要な補助と考えます。指標外ではありますが子どもエコチャレンジでは、多くの参加がありました。継続することで、子どもを通じて家庭でも省エネに取り組むことにつながると考えます。併せて、事業所、学校等での出前講座や、春・夏のエコチャレンジを通して温暖化対策に取り組みます。また、温暖化防止対策推進会議において検討された、身近でできるエコアクションを市民に向けて啓発していきます。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	いずれも目標値を下回っているためです。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	目標達成のための手段としての構成は妥当と考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		地球温暖化対策の推進は地道な啓発活動の継続が重要と考えます。現状の施策を今後も続けていくべきであると考えます。
方今向後の性の	事業所、学校等での出前講座や、エコチャレンジを通し温暖化対策の啓発活動に取り組みます。また、温暖化防止対策推進会議において検討された、身近でできるエコアクションを市民に向けて啓発していきます。再生可能エネルギー普及促進事業にあっては、利用者の増加に向けて周知を継続していきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		補助事業の内容や啓発活動の内容を見直し、視点を変えた新たな取組が必要である。
方今向後の性の	事業構成の見直しも含め、取組内容を再検討すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	環境衛生・自然	評価担当課長 職・氏名	環境課長
基本目標	第2節 豊かな自然と人が共生するまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	環境対策室長
主要施策	第4項 循環型社会環境の整備	担当 担当者 職・氏名	環境対策班係長
施策名	第3号 公害の抑制と生活環境の保全	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	公害発生を未然に防ぎ、身近な生活環境を良好に保つために監視活動や環境意識向上のための啓発活動に努めます。 また、市民が中心になった環境美化運動を推進し、ごみのないきれいなまちづくりをめざします。	担当 担当室長 職・氏名	環境対策室長
		担当 担当者 職・氏名	環境対策班
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	廃棄物対策室長
		担当 担当者 職・氏名	衛生係長
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

公害の未然防止のため、13人の環境監視員を委嘱し、巡回活動を実施しています。不法投棄、公害の件数も減少傾向にあります。住みやすい環境づくりを目指し、自治会、市民、監視員、市が連携して公害の抑制に努める必要があります。

公害対策事業については、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭の典型7公害の内、新潟県から魚沼市へ権限移譲された悪臭、騒音について、臭気測定、騒音測定を行い公害の抑制に努めています。水質の汚濁については、新潟県主管の公害ですが、魚沼市で独自に市内いくつかの河川で水質検査を行い公害の抑制に努めています。また、他の公害については、県と協力し公害発生抑制に努めています。

し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業については、現在、し尿等の処理を南魚沼市に委託して行っています。当該施設の老朽化により、新施設の建設が衛生的で快適な生活環境の保全の観点から急務となっています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
216	環境監視員設置事業	—	環境課 (環境対策室)	1,149	1,126	1,171	800	800	5,046	やや高い	B
217	公害対策事業	—	環境課 (環境対策室)	2,687	2,328	3,492	3,570	2,990	15,067	高い	C
230	し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業	○	環境課 (廃棄物対策室)	96,786	223,517	0	0	0	320,303	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		環境美化運動の参加者数	環境意識の向上の指標として、環境美化運動の参加者数	12,213	11,708 /12,310	8,581 /12,408	/12,505	/12,603	/12,700	12,700	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

・環境美化運動参加団体数 296団体(実数)、642団体(延数)

5. 施策の取組状況

<p>・環境監視員について 13人を委嘱し、月2回(降雪期1回)の巡視活動を実施するとともに、監視員会議を年2回を開催し情報共有を進めながら、身近な生活環境を良好に保つための活動を行いました。</p> <p>・公害対策事業について 次の調査を行うことで、公害発生の防止に努めました。 悪臭：臭気測定については市内2箇所で行いました。 騒音：騒音測定については、規制地域で6箇所、高速道路沿線で3箇所、新幹線で沿線1箇所、自動車騒音常時監視測定で3箇所実施しました。 水質の汚濁：魚沼市内10河川12箇所、水質検査を実施しました。</p>

6. その他特記事項

<p>し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業は二市一町(魚沼市・南魚沼市・湯沢町)が共同で建設し平成30年度供用開始予定です。</p>

7. 施策に対する評価 (担当課の評価：一次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア の 施 策 成 果 度 果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境美化運動における参加者数の減少が見られましたが、回収したゴミの数量は増加しています。
イ 貢 献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	目標達成には至らなかったものの、施策は妥当であったと評価できます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		施策を現状どおり継続し、目標達成を目指します。
方 今 向 後 性 の	悪臭・騒音については長年の懸案事項となっており、問題解決に向け関係機関と連携しながら、新たな手段を模索し実行していきます。			

8. 施策に対する評価 (行政評価会議：二次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア の 施 策 成 果 度 果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	臭気に対する取組は行っているが、成果が出るまでには至っていないため。
イ 貢 献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	事務事業それぞれの貢献度から「やや高い」の評価とした。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。 指標を追加するなどして、施策目標への進捗状況が分かるようにすること。
方 今 向 後 性 の	さらに一歩踏み出した悪臭対策を行うこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	担当室長 職・氏名	健康増進室長
主要施策	第1項 心身ともに健康で笑顔のある暮らしの創造	担当者 職・氏名	保健班係長
施策名	第1号 健康づくりの推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市民一人ひとりが、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。また、市民の取り組みを支える環境を整えます。	担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

自分が健康であると感じる人の割合は、平成27年調査では76.8%で、比較的多くの人が健康づくりに取り組んでいることが伺えます。一方で、働き盛り世代の健(検)診受診率が低い状況があり、その世代に向けた受診率の向上と健康づくりに関する啓発普及が必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
185	心の健康づくり推進事業	—	健康課 (健康増進室)	289	651	986	546	616	3,088	やや高い	B
207	保健対策事業	—	健康課 (健康増進室)	1,230	980	1,953	1,953	1,953	8,069	高い	B
208	歯科保健事業	—	健康課 (健康増進室)	1,501	2,167	2,899	2,999	3,049	12,615	やや高い	C
210	食でつながる元気なまちづくり推進事業	○	健康課 (健康増進室)	4,102	13,516	20,598	17,198	18,248	73,662	やや高い	B
211	健康づくり支援事業	○	健康課 (健康増進室)	300	849	1,770	920	920	4,759	高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		自分が健康であると 感じている人の割合	自分の健康状態を「健康である」「健康なほうである」と回答した人の割合(健康づくり計画等策定のための「健康と食に関するアンケート調査」)	76.8 (H27調査)	—	—				80.0	%
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

健診において「要受診」の判定となった人へは、その後の受診可否を確認し必要な医療をつなげることで、重症化予防に努めています。
(要受診者の医療機関受診率 H28:57.3%、H29:59.5%)
持病があっても、医療機関で継続的に経過を観察し、症状コントロールすることで、日々健やかに過ごすことができます。

5. 施策の取組状況

健康づくり意識の向上と運動習慣の定着促進を目指し平成28年度に制度設計を行った『うおぬま元気ポイント事業』を開始し、市民が楽しみながら健康づくりに取り組める体制作りをすすめました。参加者数は目標には達しませんでした。市民の運動へ取り組み状況を把握することができました。

(参加者数(目標各期500人) 実績前期:170人、後期216人)

また、健康な身体は子どもの頃に土台が作られるため、学校を利用した適塩給食を実施しました。

6. その他特記事項

心の健康づくりについては、自殺防止対策を含め取り組みます。

【拡充内容】

平成30年度「自殺対策計画」策定のため、策定会議、対策推進会議費を計上(報償費等)

成人の歯科健診実施のため委託料を計上

7. 施策に対する評価(担当課の評価:一次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	要受診者へ積極的に勧奨することで、医療機関受診率は上昇しました。 元気ポイント事業の参加者は、目標に達しませんでした。市民の運動習慣の現状の把握ができたため、今後の事業展開に役立てられます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	運動、食事、休養等に関する情報と機会の提供することで、市民が自らの健康を意識し、生活習慣を見直すことで、疾病予防、重症化防止が図られます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		運動、食事等の生活習慣の見直しのほか、自殺対策や歯科保健対策を進めることで、市民が自主的に健康づくりに取り組むことができる環境を整えます。
方今 向後 性の	市民が、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。 全国健康保険協会(協会けんぽ)新潟支部との健康づくりの推進に向けた協定を締結し、働き盛り世代の生活習慣病予防及び重症化予防等について、連携して対策を進めます。			

8. 施策に対する評価(行政評価会議:二次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		一次評価のとおり。 指標を追加するなどして、施策目標への進捗状況がわかるようにすること。
方今 向後 性の	各事業で改善すべきところを改善し、目標値である「自分が健康であると感じている人」の割合80.0%を目指すこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	健康増進室長
主要施策	第1項 心身ともに健康で笑顔のある暮らしの創造	担当 担当者 職・氏名	保健班係長
施策名	第2号 疾病予防と重症化防止対策の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	生活習慣病の予防や重症化を防止するため、健診(検診)・健康相談・健康教育などの保健活動を充実します。また、心の健康づくりをすすめるため、保健・医療・福祉関係者をはじめ様々な分野との連携を強化するとともに、地域において気づき・つながり・見守りができるネットワークの構築をめざします。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

働き盛り世代の健(検)診受診率が低い状況のため、受診率アップに向けた対策を検討する必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
203	電話健康相談事業	○	健康課 (健康増進室)	2,559	2,578	2,700	2,700	2,700	13,237	高い	A
204	基本健診事業	—	健康課 (健康増進室)	2,863	3,015	4,651	4,651	5,138	20,318	高い	B
206	がん検診事業	—	健康課 (健康増進室)	48,486	45,490	52,535	52,535	52,535	251,581	高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		特定健康診査受診率	40～74歳の、国民健康保険加入者の特定健診受診率	52.4 (H25実績)	54.6 /54.9	54.9 /57.4	/60	/62.5	/65.0	65.0	%
2		特定保健指導実施率	特定健診を受診した結果、生活習慣病防止のための特定保健指導の該当者に対して実施した率	49.2 (H25実績)	53.7 /52.3	52.4 /55.4	/58.5	/61.6	/65.0	65.0	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

電話健康相談は、導入から2年が経過し、相談件数は確実に増加しています。(H27:506件、H28:629件、H29:912件)※1
 健診結果において「要受診」と判定された人に対して、その後の受診状況を確認し、必要な医療へつなげることで重症化予防を図っています。
 (要受診者の医療機関受診率 H28:57.3% H29:59.5%)

※1:入電件数

5. 施策の取組状況

土曜日や日曜日にがん検診を実施し、検診を受けやすい環境整備に努めています。
 女性向けのがん検診については、胸部レントゲン、子宮頸がん、乳がん、胃がん、大腸がんのすべてが一度に受診できる「レディースデー」を設けて、検診を受けやすい環境づくりに配慮しています。
 精密検査が必要と判定された人に対し、保健師が訪問又は電話連絡により、結果説明し受診を勧奨しています。

6. その他特記事項

「骨そしょう症検診」について、年齢階層を1階層増やして実施するため、検診委託料増額
 H29年度 50歳(1階層)
 H30年度 45歳、50歳(2階層)
 H31年度 45歳、50歳のほか対象を拡充予定

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	特定健診の受診率は、国及び新潟県平均を上回る水準を維持し、確実に上昇していますが、成果指標では目標値には達しませんでした。 ※H27特定健診受診率 全国 36.3%、新潟県 42.9%
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	受診率の上昇と「要受診」判定者への働きかけによる重症化予防で、市民の健康保持に貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		骨そしょう症予防のため、検診対象年齢を拡充します。(H29 1階層(50歳)、H30 2階層(45歳、50歳)、H31(今後検討))
方今 向後 性の	働き盛り世代の男性向けに、特定・基本健診と各種がん検診を一度に受診できる総合健診の導入等により、受診率向上のため、受診しやすい環境づくりを進めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	成果指標の目標値を目指すこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
主要施策	第2項 安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築	担当 担当者 職・氏名	センター長
施策名	第1号 子育て支援	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	健康増進室長
		担当 担当者 職・氏名	主任保健師
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
		担当 担当者 職・氏名	地域創生係
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

本市では、少子化に歯止めがかからず、出生数は毎年のように減少を続けています。この状況を改善するために安心して子どもを産み育てられる環境が必要ということから、妊娠期から出産期、子育て期まで、相談事業や医療費助成など各種の事業を実施しています。また、児童虐待防止の観点からも、子育て世代を孤立させない取組が必要です。あわせて、結婚を希望する若い世代が希望どおり結婚できるよう、晩婚化・未婚化対策のための事業も実施しています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
47	うおぬま出会いサポート事業	○	企画政策課(企画政策室)	1,704	8,588	3,348	3,348	3,348	20,336	やや高い	B
139	ひとり親家庭等医療費助成事業	—	教育委員会(子ども課)	17,065	15,381	17,244	17,000	17,000	83,690	やや高い	A
172	要保護児童相談支援事業	○	教育委員会(子ども課)	1,820	47	148	2,210	2,210	6,435	やや高い	B
194	母子健康相談・教育事業	—	健康課(健康増進室)	1,005	1,213	1,479	1,090	1,090	5,877	やや高い	B
195	乳児家庭全戸訪問事業	—	健康課(健康増進室)	478	480	659	700	700	3,017	高い	A
196	妊産婦医療費助成事業	○	健康課(健康増進室)	2,346	2,973	7,000	7,000	7,000	26,319	高い	A
197	妊産婦・新生児訪問事業	—	健康課(健康増進室)	862	816	1,059	1,100	1,100	4,937	高い	B
198	不妊治療費助成事業	○	健康課(健康増進室)	1,846	2,454	3,500	3,500	3,500	14,800	高い	A
199	妊婦健診助成事業	○	健康課(健康増進室)	24,494	21,979	26,963	27,000	27,000	127,436	高い	A
200	子ども医療費助成事業	—	教育委員会(子ども課)	72,371	79,792	84,598	76,000	76,000	388,761	やや高い	B
201	乳幼児健診事業	—	健康課(健康増進室)	4,095	4,179	6,415	5,100	5,100	24,889	高い	B
202	養育医療費助成事業	—	教育委員会(子ども課)	2,690	1,107	1,402	1,000	1,000	7,199	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		子育てが楽しいと感じる人の割合(4カ月)	「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の目標事業量を採用し、乳幼児健診でのアンケートで「子育てが楽しいと感じる」と回答した人の割合	91.5 (H25調査)	85.8 /92.5	90.5 /93.5	94.5	95.5	/96.5	96.5	%
2		“(1歳6カ月)”		88.8 (H25調査)	85.2 /89.8	82.8 /90.8	/91.8	/92.8	/93.8	93.8	%
3		“(3歳児)”		82.2 (H25調査)	75.7 /83.2	81.5 /84.2	/85.2	/86.2	/87.2	87.2	%
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

要保護児童対策が必要な家庭への適切な対応ができたこと。

5. 施策の取組状況

うおぬま出会いサポート事業は、男女の魅力を高めるためのセミナーを開催し、平成29年度は「本科」とは別に男性にターゲットを絞った「男子科」を創設し、より専門的なコミュニケーション能力の向上を図ることができました。また、テレビのお見合い番組への協力や、婚活イベントへの補助を行い、市内の未婚者に対する出会いの場の創出に努めました。

ひとり親家庭等医療費助成事業は、各窓口と連携を図りながら対象者への申請を促し、助成等の支援に結び付けてきました。子ども医療費助成事業は、29年度から対象者をこれまでの15歳から18歳までに拡充し、子育て世代の負担軽減を図りました。拡充による対象者全員に申請の案内をしましたが未申請もあるため、再三に渡り申請を促してきましたが、4人から申請がありませんでした。養育医療費助成事業については関係課と連携を図る中で5件の申請があり、医療費の給付を行いました。

要保護児童対策地域協議会においては、各関係機関会議等を開催することにより、児童相談所、学校、保育園などとの緊密な連携を図り、支援が必要な家庭への適切な対応と関係機関との調整をきめ細かく行いました。

妊娠期から安心して出産にのぞめるよう妊産婦医療費助成事業の拡大を図り経済的支援を行いました。(診療科制限の撤廃)

親世代への子育て教育とあわせ、将来親となる思春期世代への教育が必要と考え、関係者(学校養護教諭・保健所等)と連携を図り、保護者向け講演会や赤ちゃんとのふれあい体験等を実施しました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	各事業毎の成果は概ね目標に達しているものの、施策全体の指標では、目標に達しませんでした。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	出会いから結婚、出産、子育てへと繋ぐ切れ目の無い取組により、子育て世帯への負担軽減をはじめ要支援家庭への働きかけなど、出会いから安心して産み育てられる施策に貢献しているといえます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		
方今向後の性	出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで各段階に応じて切れ目のない支援を行う必要があります。そのため、児童福祉法改正に伴い法定化された「子育て世代包括支援センター」開設に向けて、関係する各課で協議を進めていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標では目標値に到達していないが、昨年度と比較して数値は順調に伸びていると受け取れる。また、各事務事業の成果は相当程度あることが認められるため、達成度は「やや高い」とした。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		
方今向後の性	「子育て世代包括支援センター」の開設に向けて準備し、総合的な子育て支援ができる体制づくりを目指すこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
主要施策	第2項 安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築	担当 担当者 職・氏名	施設長、係長
施策名	第2号 子育て環境の充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

公立保育園では、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題がある一方で、未満児保育や休日保育のニーズは高まっています。これらのニーズに対応しながら、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中での施設の再編整備が課題となっています。

また、障害のある子どもたちの特性に応じた支援のため、保健・福祉も含め包括的な支援の拠点として、「子育て世代包括支援センター」開設を目指しています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
142	公立保育園等整備事業	○	教育委員会(子ども課)	438,557	41,926	0	59,185	0	539,668	やや高い	A
169	地域療育支援事業	—	教育委員会(子ども課)	10,146	7,642	9,393	11,515	11,515	50,211	やや高い	B
173	子ども・子育て支援事業	○	教育委員会(子ども課)	69	298	917	1,800	450	3,534	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		子育て支援センターの利用者数(延)の増加	子育てに関する身近な相談窓口の利用の指標として、子育て支援センターの利用者数	20,838 (H25実績)	15,306 /21,270	15,107 /21,703	/22,135	/22,568	/23,000	23,000	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

ペアレントプログラムなど保護者支援により、子育てに対する負担感を軽減することができました。また、各保育園に発達支援コーディネーターを養成し配置することにより、発達支援のための体制を整えることができました。

5. 施策の取組状況

発達に課題がある幼児の早期発見・早期支援のため、療育教室、保育園巡回訪問、年中児発達相談、ペアレントプログラム等を実施しました。また、保育園の支援力向上のため、研修プログラムを作成し、全ての園に発達支援コーディネーターを配置しました。すもんこども園の旧園舎跡地整備工事を終え、すもんこども園建設関係の業務を完了しました。一方、公立保育園の民営化について、検討委員会を立ち上げ検討を行いました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子育て支援センターの利用者数は若干減少してはいるものの、保育園等で実施する親子広場事業の利用者数(なかよし・すもん3,432人)を含めるとある程度の実績に達しているため、目標値と比較し「やや高い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域療育支援事業は、発達課題の早期発見・早期支援に努めるとともに、各保育園の発達支援体制整備により、安心して子育てができる環境づくりに貢献しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		ハード整備事業以外の「子育て環境の充実」については、引き続き着実に進める必要があるため「現状で継続」としました。
方今 向後 性の	子育て世代包括支援センターの設置に向けて関係課で協議を進めるとともに、着手できるところから保健・福祉や保育園等との連携を順次行います。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	福祉課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	厚生室長
主要施策	第3項 市民が安心して暮らせる仕組みの構築	担当 担当者 職・氏名	障害福祉係長
施策名	第1号 すべての市民が自立できる環境の構築	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	障害のある人が、住み慣れた地域の中で、自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、相談体制を強化するとともに、一人ひとりに合った適切な福祉サービスの提供や、生活支援体制を整えます。 また、地域における自立と社会参加の実現に向けて、市民一人ひとりが相互に尊重し支えあい、障害のある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくりを推進します。	担当 担当室長 職・氏名	厚生室長
		担当 担当者 職・氏名	障害福祉係
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

精神障害者医療費助成事業を始めとした各種医療費助成により、通院入院にかかる自己負担額の軽減と早期治療の動機付けを行い、長期入院の抑制など医療費の削減を図るとともに、障害の特性や年齢に応じた障害福祉サービスの提供や生活支援を行っています。課題としては、一部事業において、支給水準の見直しの検討が必要かどうか課題となっています。

また、地域生活支援事業では、障害者総合支援法に基づく法定給付サービスのほか、障害のある人が住み慣れた地域で生活するための相談支援体制を強化し、障害のある人及びその家族を支援するためのサービス提供体制を整備しています。このほか、障害のある人にかかる権利擁護関係の事業、障害のある人への理解を深める講演会等も実施しています。課題としては、相談支援体制の強化に不可欠な専門性の高い人材の確保・育成と、サービス提供にかかる施設整備及び現存施設の老朽化への対策が必要であり、各法人等と協力して計画的に整備を進めることが急務となっています。なお、特定財源である補助金の補助率は国:1/2以内、県:1/4以内が原則ですが、国庫予算の範囲内での配分となり、例年原則の補助率を下回っている状況のため、安定した財源の確保が必要となっています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
104	精神障害者医療費助成事業	—	福祉課(厚生室)	24,304	23,229	25,000	25,000	25,000	122,533	やや高い	A
116	地域生活支援事業	—	福祉課(厚生室)	104,959	90,469	98,345	131,422	211,422	636,617	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		自立し安心して生活できる環境の整備施策の満足度	「(障害者が)自立し安心して生活できる環境の整備」について「満足」「やや満足」と回答した人の割合(総合計画に関するアンケート調査)	37.6 (H25調査)	—	—				50以上	%
2											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

- ・手話奉仕員養成講座の継続実施(参加者22名、基礎編)
- ・障害のある人の権利擁護(虐待防止、成年後見制度の利用支援、障害者差別解消)に関する講演会等の開催
- ・「魚沼市障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」の策定(平成30年度から平成32年度)

5. 施策の取組状況

障害のある人及びその家族が安心して地域で暮らせるよう、総合的に支援するための事業を展開してきました。障害のある人のコミュニケーションの支援の一助となるよう、手話奉仕員養成講座を継続して実施しています。また、障害のある人の権利擁護（虐待防止、成年後見制度の利用支援、障害者差別解消）に関する講演会等を、一般住民向けと施設職員等関係者向けのそれぞれを実施し、制度の普及啓発及び障害のある人への理解を深めてきました。平成29年度末には、「魚沼市障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」を策定し、今後3年間の目標設定をしました。

6. その他特記事項

障害福祉サービス提供の実施や相談支援体制の強化のためには、専門性の高い人材の確保・育成が必要不可欠です。人材確保・育成は、社会福祉法人等に頼らざるを得ない状況となっているため、引き続き関係法人等へ働きかけを行い人材確保・育成に努めます。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア の 施 策 成 果 度	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策を構成する事務事業の中に、一部未達成の指標がありました。他の指標は目標以上の達成度であり概ね達成することができたと判断できます。 また、未達成の理由が市の事由によるものでなく、委託先の事由によるものであります。
イ 貢 献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	概ね事業を達成したことにより、障害のある人及びその家族が地域生活や社会生活において、生活の質の向上が見込まれることから、主要な施策に貢献していると思われるためです。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		引き続き、障害福祉サービスの充実に向けて事業を展開するとともに、昨年度末に策定した魚沼市障害者計画に基づき事業を推進する必要があるため、現状で継続と判断しました。
方 今 向 後 性 の	障害のある人の高齢化が顕著となっており、介護保険サービスへの移行に向けた調整が不可欠であることと、移行により費用負担が増加することから、サービス利用者への丁寧な説明が必要であります。 また、障害のある人の権利擁護については、高齢者に比べて支援期間が長期間になることから、後見人の確保及び費用負担への補助が必要となります。地域の限りある福祉資源を有効活用するため、介護・医療・障害など、制度の垣根を越えた連携が必要であります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア の 施 策 成 果 度	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢 献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方 今 向 後 性 の	相談支援専門員の確保に努め、相談体制の充実に図ること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	土木課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	担当室長 職・氏名	建設室長
主要施策	第3項 市民が安心して暮らせる仕組みの構築	担当者 職・氏名	工務係長
施策名	第2号 安心して暮らせる公共空間の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	障害の有無にかかわらず、市民の誰もが安全で快適に暮らすことができる地域社会を実現するため、公共建物、交通機関や道路のユニバーサルデザイン化により、全ての人にやさしいまちづくりを推進します。	担当室長 職・氏名	都市整備室長
		担当者 職・氏名	都市整備係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

都市計画マスタープランは、本市の都市計画の基本的な方針です。社会・経済情勢の変化に応じて定期的に見直しを進め、コンパクトなまちづくりを推進するための交通体系の方針や市民が安心して暮らせるよう都市施設の整備、公共公益施設の整備など都市環境の方針を定める必要があります。

住民の日常生活に欠かせない車での移動には道路の整備が欠かせません。生活道路の改良を行い交通を確保することにより、地域住民の生活の利便性が高まり、市民生活の向上を図ります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
314	市道整備事業	○	土木課(建設室)	152,905	327,439	304,620	175,000	201,000	1,160,964	高い	B
329	都市計画策定事業	○	土木課(都市整備室)	4,555	0	0	6,000	6,000	16,555	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		外出時に不都合や不安を感じている人の割合【段差等】	「外出時の不都合や不安」について、「道路の段差等」と「トイレ、階段などの設備」をあげた人の割合(魚沼市障害者計画策定のためのニーズ調査)	35.6 (H26調査)	—	—				30以下	%
2		〃【経費等】		25.9 (H26調査)	—	—				20以下	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

「都市計画マスタープラン」の見直し(平成28年8月改訂)
 「立地適正化計画」策定(平成29年3月策定)

5. 施策の取組状況

本市における「都市計画の基本的な方針」である都市計画マスタープランを改訂し、道路の整備方針を定めることができました。市道の整備については、地域住民の生活環境の向上のため数多い地域要望、冬期除雪対策等を勘案しながら、必要性や効果を見極め整備しています。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域住民の生活の基盤である道路の整備を行っています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	魚沼市では、車の移動が重要な生活の基盤となっており、道路の整備は必要です。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		生活道路の整備には予算の確保も含め、継続的に取り組む必要があります。
方今向後性の	住民生活の基盤となる道路の整備を行っていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	道路のユニバーサルデザイン化は進んでいることは認めるが、健康・福祉分野全体から見ると必ずしも進んでいるとは言えないため。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	同上
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今向後性の	施策を構成する事業を見直して、安全で快適に暮らすことができる地域社会の実現を目指すこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	福祉課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当室長 職・氏名 介護福祉室長
主要施策	第4項 高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みの構築	担当	担当者 職・氏名 高齢者支援班係長
施策名	第1号 暮らしの支援体制の推進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめて、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。	担当	担当室長 職・氏名 介護福祉室長
		担当	担当者 職・氏名 介護保険係長
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当室長 職・氏名
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

2. 現状と課題

【本市の高齢化の状況】
 H30年3月末現在において、65歳以上の高齢者人口は、12,701人(全人口比率 34.6%)と約3人に1人を超えました。
 要介護認定率は、同期において2,379人であり、高齢者人口の18.7%となっています。
 国の高齢化のピークが2025年と言われているのに対し、本市のピークは、2020年に到来する見込みです。

【課題等】
 少子高齢化が進行し、独居高齢者や高齢者のみ世帯も増加傾向で、家庭での介護力は低下しています。地縁や血縁の関係は少しずつ薄れてきており、医療・介護の人材確保も困難なため、地域で高齢者を見守り、支え合う仕組みの再構築が急務です。
 また、要介護認定者の原因疾患のうち、一番多いのは認知症となっており、地域包括支援センターに寄せられる相談でも、認知症によるものが増加しています。
 高齢者が安心して自分らしい生活を送り続けることができるためには、効果的・効率的な介護予防事業を展開していくことが重要です。
 これまでの高齢者福祉事業及び介護保険事業の取組や保険給付の実績、各種調査結果の分析を進め、地域課題の背景にある原因を特定し、取り組む施策と具体的な目標を明確化するとともに、2025年(平成37年)までの各計画期間を通じた段階的な地域包括ケアシステムの構築を進める必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
117	高齢者福祉管理事業	—	福祉課(介護福祉室)	42,050	37,951	97,077	22,577	17,205	216,860	やや低い	C
127	介護人材確保支援事業	○	福祉課(介護福祉室)	2,656	2,981	3,860	3,860	3,860	17,217	やや低い	C
129	高齢者生活支援事業	—	福祉課(介護福祉室)	36,529	46,443	47,600	47,600	47,600	225,772	高い	B
130	生きがい活動支援通所事業	○	福祉課(介護福祉室)	18,901	18,412	23,255	24,536	25,815	110,919	高い	B
131	介護予防プラン作成事業	—	福祉課(介護福祉室)	8,380	6,150	9,400	9,500	9,600	43,030	やや高い	A
介1	総合事業(訪問型サービス事業)	—	福祉課(介護福祉室)	0	2,764	11,000	11,000	11,000	35,764	やや高い	B
介2	介護予防把握事業	—	福祉課(介護福祉室)	3,382	3,239	3,760	3,760	3,760	17,901	やや高い	A
介3	総合事業(通所型サービス事業)	—	福祉課(介護福祉室)	3,164	18,962	54,000	54,000	59,000	189,126	やや高い	B
介4	認知症総合支援事業	—	福祉課(介護福祉室)	7,727	7,714	9,800	9,800	9,800	44,841	やや低い	C
介5	在宅医療・介護連携推進事業	—	福祉課(介護福祉室)		1,004	8,550	8,550	8,550	26,654	高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	追加	高齢者の日常生活自立度の増加	要介護認定を受けていない65才以上人口の割合 (100-65才以上要介護認定率%)	81.4 (H25年度末)	81.1	81.3				81.5	%
2	追加	重度要介護認定者の割合の減少	要介護認定者全体(要支援含む)における要介護3以上の認定割合 (要介護3以上の認定者/要介護認定者%)	51.7 (H25年度末)	49.2	48.4				45.0	%
3		地域で高齢者に関するボランティア活動に参加したい人の割合の増加	地域ぐるみの支援の指標として、ボランティア活動に参加したい人の割合(地域福祉計画アンケート問25) 100-(参加したくない、無回答、その他)	37.2 (H24調査)	—	60.1	60.1	60.1		45.0	%
4	131 介2	介護予防事業参加者の割合の増加	要介護状態への移行を防ぐまたは遅らせるための取組の指標として、チェックリストによる必要者のうち介護事業予防参加者の割合	4.5 (H26実績)	5.6	7.4				10.0	%

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 ・「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みの推進に関しては、構成事業の活動指標により評価します。
 ・指標3は、5年に一度の調査に基づくものです。

5. 施策の取組状況

No.117 第6期介護保険事業に基づき、基盤整備を推進しました。
 No.127 介護・看護人材の不足が深刻であり、確保・定着を目的とした初任者研修行い、7人が修了しました。
 No.129 地域における在宅生活を支援するため、除雪、見守りサービス、家族介護支援を行いました。
 No.130 集いや交流の場を提供し、介護予防に繋がる生きがい活動を行いました。
 介1-介3 介護保険特別会計・地域支援事業による介護予防・重度化防止の取組みを行いました。
 介4 認知症を原因とする要介護認定が多く、早期対応による重度化防止が重要であるため、専門員を配置して重点的に行いました。
 介5 「地域包括ケアシステム」の重要な機能を担う医療・介護連携のため、今年度から取組んでいます。

6. その他特記事項

【指標の追加理由】 本施策において最も重視すべき成果は、(100%-要介護認定率)で表せる「日常生活の自立度」の向上です。また、介護状態となったときには、重度化を遅らせる次善の取組が重要ですので、具体的には特養入所基準である要介護3以上の割合を下げることを目指すべき目標と考えます。
 なお、施策目標の「地域包括ケアシステムの実現」に対する指標は、各構成事務事業における活動指標により充実度として測定ができると考えます。
 【事業の改善理由】 介護保険料の負担増に歯止めをかけるとともに、人材不足による介護サービス提供量が頭打ちの状況となっていることから、一層の介護予防及び質の高い「地域包括ケアシステム(地域資源の効果的な活用の仕組み)」の推進が必要です。

7. 施策に対する評価(担当課の評価:一次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	前年に比較して指標実績値の改善が見られます。各構成事業の実施が「地域包括ケアシステム」の強化に向かっています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	事務事業の構成は適当と考えます。総合事業(介1、介3事業)において、多様な主体による支えあいに改善の余地があります。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		・次年度以降に「地域包括ケアシステム」の根幹を担う「地域包括支援センター」の機能強化に取組みます。 ・多様な主体による支え合いの仕組みづくりに取組みます。
方今向後の	○総合事業(介1、介3事業)において、多様な主体による支えあいの仕組みづくりに取組みます。 ○介護保険事業計画で設定する「日常生活圏域」を1箇所から3箇所に変更し、各圏域に「地域包括支援センター」を配置します。 ○介護予防に効果的な「生きがい活動支援事業」の参加者を増やしたいため、実施場所の拡大を検討します。			

8. 施策に対する評価(行政評価会議:二次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり。
方今向後の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	福祉課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当	担当室長 職・氏名 介護福祉室長
主要施策	第4項 高齢者が安心して生き生きと暮らせる仕組みの構築	担当	担当者 職・氏名 高齢者支援班係長
施策名	第2号 高齢者の社会参加の推進	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	価値観が多様化する中で、高齢者が社会の重要な一員として、年齢や性別にとらわれることなく、培ってきた高い技術や知識を活かし、生きがいを持って活躍できる場の充実を図ります。	担当	担当室長 職・氏名
		担当	担当者 職・氏名
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当室長 職・氏名
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

2. 現状と課題

【本市の高齢化の状況】
 H30年3月末現在において、65歳以上の高齢者人口は、12,701人(全人口比率 34.6%)と約3人に1人を超えました。要介護認定率は、同期において2,379人であり、高齢者人口の18.7%となっています。
 国の高齢化のピークが2025年と言われているのに対し、本市のピークは、2020年に到来する見込みです。

【社会情勢】
 生きがいを持った暮らしが「健康寿命」を延ばすことが知られています。
 労働分野においては、「人材不足」が懸念され、元気高齢者の労働力としての期待が今後高まります。

【施策課題】
 高齢者が、社会の重要な一員として培ってきた高い技術や知識を、仕事や余暇に活かし生きがいと健康に繋げる場の持続的な運営の支援が必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
120	シルバー人材センター助成事業	—	福祉課(介護福祉室)	9,381	9,300	10,400	10,500	10,500	50,081	やや高い	B
124	老人クラブ助成事業	—	福祉課(介護福祉室)	9,610	9,850	9,700	9,700	9,700	48,560	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		地域活動に参加している高齢者の割合1	高齢者の社会活動への参加の指標として、地域活動に参加している高齢者の割合(高齢者福祉計画・介護保険計画に伴う調査)	26.6 (H26調査)	36.7	32.4	32.4	32.4		30.0	%
2	追加	老人クラブ参加者減少の歯止め	要介護認定を受けていない高齢者のうち、老人クラブ登録者	49.8 (H27実績)	48.9	46.8				45.0	%
3											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 高齢者の社会参加の評価指標に関して、就労実態を把握し、目標設定することが考えられますが、福祉分野においてはシルバー人材センターの登録会員数でしか情報を把握することができないことから、一般就労の状況については税務分門等から情報を得ることを検討します。その場合は、労働行政との施策連携も視野に入れる必要があります。

5. 施策の取組状況

シルバー人材センター助成事業及び老人クラブ助成事業ともに、補助金交付要綱に則り、内容を審査し、適正に補助金の支出を行い、それぞれの事業主体による活動を支援しています。

6. その他特記事項

現在の人口減少局面においては、全国的に労働力不足、地域の担い手不足が顕著となっており、社会が高齢者の活躍に期待する分野の拡大が見込まれるところです。
今後、本施策を構成する事業については、労働行政及び地域づくり(まちづくり)行政との結びつきを強めていく必要性が考えられます。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	目標とする指標を達成しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	事務事業の構成は妥当であり貢献度は高いと判断していますが、老人クラブ構成員が減少傾向であり、実施主体から、多様化する市民の価値観に対応する活動内容を検討いただく必要があります。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		現状の事業を継続しつつ、実施主体が行った事業に対する評価検証の仕組みを検討します、
方今 向後 性の	構成事業の実施主体に対し、事業計画及び事業実績に対する評価検証を行い、事業内容が施策目標に貢献するか見極めながら、指導助言を行う仕組みを検討します。 現評価指標は、3年に1度しか測れないため、年度評価に馴染む指標の検討を行います。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

5. 施策の取組状況

魚沼基幹病院への通院バスを運行し、再編後の医療体制を支援しました。今後も持続して通院手段を確保するため、民間路線バスへの移行に取り組みました。
 市立医療機関の運営を指定管理者制度に移行し、病院と診療所の経営一元化を実現しました。
 政策的医療交付金により指定管理者の病院・診療所の運営を支援し、病院経営の安定を図りました。
 市立医療機関の在り方の検討を行い、病棟再編に取り組みました。また、老朽化した堀之内医療センターの移転について、施設面の検討を実施しました。
 「うおぬま・米(まい)ねっと」の加入促進を図るため、米ねっと事務局、魚沼市医療公社との連携により広報活動を実施しました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	医療再編という大きな医療環境の変化も混乱なく経過していることから、一定の評価は得られると考えます。しかしながら、看護師不足により計画した医療提供体制を維持できなかったこともあり、地域によっては評価得られない部分もあったと認識しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が必要とする医療は提供できていることから、主要な施策へ貢献しているといえます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		慢性的に医療人材が不足するなかにあつて、現在の医療提供体制を維持していくことが目標です。
方今 向後 性の	医療再編で構築された地域完結型の医療体制を維持するため、政策的医療交付金により指定管理者の病院・診療所運営を支援します。 不足する医療人材を補うため、医療機関が行うICT技術を活用した遠隔診療の取り組みを支援します。 堀之内地区の初期医療体制を維持するため、老朽化した堀之内医療センターの移転について検討を進めます。 民間を含めた市内全体の医療体制を維持させるための取組みを検討する必要があります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	施策目標に沿った事業展開をさらに推進すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	健康・福祉	評価担当課長 職・氏名	健康課長
基本目標	第3節 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	地域医療対策室長
主要施策	第5項 誰もが健康管理ができる安心で身近な地域医療の充実	担当 担当者 職・氏名	地域医療係長
施策名	第2号 医療資源の育成	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	医師・看護師など地域内に不足する医療資源を充実させるため、教育の充実や修学資金の助成などを行います。 また、市民の医療知識や保健能力を向上させ、かかりつけ医を持ちながら上手に医療機関を利用することにより、医療従事者と一緒に医療を守る取り組みをすすめます。	担当 担当室長 職・氏名	健康増進室長
		担当 担当者 職・氏名	保健班係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	介護福祉室長
		担当 担当者 職・氏名	高齢者支援班係長
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

地域医療魚沼学校の活動を通して、市民の医療知識や保健能力を向上させる取組を行ってきました。今後は地域包括ケアシステムを強化するため、医療介護連携への取組に活動範囲を広げていく必要があります。
 深刻な医師・看護師不足により診療体制の維持が困難な状況が続いています。地域包括ケアシステムで重要な役割を担う在宅医療を充実させるためにも、担い手の確保が課題となっています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
介5	在宅医療・介護連携推進事業	—	福祉課 (介護福祉室)	/	1,004	8,550	8,550	8,550	26,654	高い	B
189	地域医療対策事業 (～H28新病院対策事業)	—	健康課 (地域医療対策室)	7,385	1,411	16,643	900	3,300	29,639	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		家庭で血圧を測っている人の割合	市民の医療知識や保健能力の向上を計るための指標として、家庭で血圧を測っている人の割合(健康と食に関するアンケート調査)	30.2 (H27調査)	—	—				35.0	%
2		かかりつけ医がある人の割合	市民の医療知識や保健能力の向上を計るための指標として、かかりつけ医がある人の割合	—	—	—				50.0	%
3		小出病院常勤医師数	安定した診療体制の確保に必要な医師数			8	9			9	人
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

成果指標については、健康づくり計画の「健康と食に関するアンケート調査」の項目であり、平成33年に実施予定の中間見直しの際に評価予定。

5. 施策の取組状況

市民、医療・介護の従事者を対象とした講座等を開催し、市民の知識向上と保健能力向上に取組みました。医療や介護の関係者と市民が直接対話することができる貴重な機会を提供しています。
 医療介護連携推進事業を平成30年度から取組むため、在宅医療推進センターと業務を行うよう調整を行いました。
 修学資金制度により将来の医療人材を確保するとともに、貸付条件緩和により制度の充実を図りました。(貸付決定者H28:5人、H29:6人)
 進学時の県外流出を抑制し、地元に着する人材を確保するため、長岡市に開学予定の4年生看護大学の整備支援に取り組みました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。 高い やや高い やや低い 低い	高い 高い	医療を取り巻く状況の変化に応じて講座に内容を変えながら、計画した事業を確実に実施しており、先進的な取組みとして全国的にも評価されています。 修学資金制度により、新規採用職員の確保を実現しています。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。 高い やや高い やや低い 低い	高い 高い	限られた医療人材のなかで、地域医療を充実させるための取組みとして施策に貢献しているといえます。
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小 現状で継続		地域包括ケアシステム強化に向けて、他職種連携の取組みを行っています。 診療体制維持のため、修学資金制度による職員確保は有効で不可欠なものとなっています。
	方今 向後 性の	地域包括ケアシステムの強化に向けて、限られた人材を有効活用し、持続可能な在宅医療・介護サービスの整備を図るため、医療・介護連携の取組みを充実させていく必要があります。 地域医療魚沼学校に委託している医療・介護の専門職への研修や市民への普及啓発に関する事業のほか、平成30年度からは、在宅医療・介護連携推進に関する事業を魚沼医療公社に委託し、効率的・一体的に実施することとしています。 病院が行う看護師確保の取り組みを、政策的医療交付金により財政的に支援します。 利用者の増加を目指して、修学資金制度の充実を検討します。		

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。 高い やや高い やや低い 低い	高い 高い	一次評価のとおり。
イ	貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。 高い やや高い やや低い 低い	高い 高い	一次評価のとおり。
	総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小 現状で継続		一次評価のとおり。
	方今 向後 性の	施策目標をよく精査し、医療資源の育成に対する取組を行うこと。		

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	農林課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	担当室長 職・氏名	農政室長
主要施策	第1項 地域資源の活用による産業の振興	担当者 職・氏名	地域農政班
施策名	第1号 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	① 連絡先(IP/Tel)	
施策目標	本市には魚沼産コシヒカリや山菜をはじめとした豊かな農林水産物や魅力ある食文化があります。これらの地域資源を活用した新たな特産品づくりをすすめ、魚沼ブランドの積極的な情報発信や高付加価値化を図ります。	担当室長 職・氏名	健康増進室長
		担当者 職・氏名	食のまちづくり推進係長
		② 連絡先(IP/Tel)	
		担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先(IP/Tel)	

2. 現状と課題

地産地消・販路拡大推進事業について、魚沼ブランド推奨品として決定された品のPRを行い、コシヒカリを含め魚沼の特産品として情報発信しています。今後の課題として、直売所による地場産品の流通、市内小・中学校の学校給食や市内飲食店へ地場産の農産物が提供できる流れについて検討を進めていく必要があります。また、魚沼ブランド推奨品のPR活動を推進するとともに、農産物等の6次産業化への取組を促進し、生産者の意欲の向上につなげていく必要があります。

畜産振興については、畜産農家が減少傾向にありますが、引き続き米の生産調整と連携した飼料用米、WCS供給の仕組みづくりを推進し、さらなる経営の安定化を支援する必要があります。

錦鯉が「県の観賞魚」に指定されたことを受け、市内外へのPRを行うとともに、錦鯉生産流通活性化事業により品評会等の支援を行い、当市と深い関わりを持つ錦鯉の生産振興を図っていく必要があります。

食のまちづくりの取組が広く市民に認知され、市民自らの行動の拡大と、官民協働で取組む体制によって、販路拡大や食を活用した誘客拡大などを通じ、持続可能な資金調達によって稼ぐ仕組みが必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
210	食でつながる元気なまちづくり推進事業	○	健康課 (健康増進室)	4,102	13,516	20,400	17,198	18,248	73,464	やや高い	B
245	地産地消・販路拡大推進事業	○	農林課 (農政室)	734	3,099	6,142	2,042	2,042	14,059	やや高い	B
256	畜産振興事業	—	農林課 (農政室)	2,108	2,453	2,383	2,700	2,700	12,344	やや高い	B
284	錦鯉生産流通活性化事業	—	農林課 (農政室)	377	377	577	380	380	2,091	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		魚沼ブランド推奨品の数	農産物等を活用した新たな特産品づくりとそのブランド化推進の指標として、魚沼ブランド推奨品の数	44 (H26末)	46 /49	43 /54	/60	/65	/70	70	品
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

市内外のイベントを企画したり参加することで、魚沼ブランド推奨品のPRの実施やガイドブックの製作、魚沼ブランド推奨品や特産品、加工食品等の販路開拓を支援しました。

魚沼市食のまちづくり戦略調整会議において庁内関係部局の連携と成果を高めると共に、食まちうおぬまネットワーク推進協議会では食に関連した産業と市内産業が連携し、新たな手段を用いた市外への情報発信を開始しました。また、関連事業に食まちうおぬまのロゴマークやキャッチコピーの活用を図り、食まちうおぬまの事業啓発に努めました。

食まちうおぬまのホームページにおいて食育や地産地消、食について知る様々な情報、食のイベント情報などを発信し、家庭における共食や望ましい食習慣の習得のため、学校の給食レシピや健康レシピ、地場産農産物を使った郷土料理などのレシピを発信しています。食まちうおぬまレシピ、魚沼ブランド推奨品と市内飲食店情報を月1回発信しています。

うおぬまの食を発信するイベントに要する経費に対して補助金を交付するなど、情報発信の促進に努めました。

6. その他特記事項

海外向けの商談会への参画や食のPRを行うためのパンフレットの充実に向けた取り組み等を予定しています。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼ブランド推奨品については、新規登録はあったものの事業者の意向等により更新されないものがあつたため、成果指標の目標は下回りましたが、食を中心とした海外でのPRや各種イベントでの魚沼ブランド推奨品のPR活動の実施により、魚沼ブランドの情報発信は図れています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地産地消の取り組みや国内外への魚沼ブランドのPR活動を実施することで地域資源の活用促進、農業振興につながることから、主要な施策「地域資源を活用した産業の振興」に貢献していると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		地域資源を活用した特産品づくりとして魚沼ブランド推奨品制度は必要であり、PR促進を図るために今後も拡充していく必要があります。また、「食まちうおぬま」として魚沼ブランドを発信していくためには、PR面での強化を図っていく必要があります。
方今向後の性の	引き続き、魚沼ブランド推奨品の拡充を図るため、ふるさと納税返礼品の推奨品への登録を促し充実を図っていくとともに、国内外への魚沼ブランドの発信強化を図っていきます。また、地産地消の推進を図るため、市内飲食店等へ地元産食材の活用を働きかけていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		一次評価のとおり。
方今向後の性の	地域資源を活用した質の高い特産品づくりを進めること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	商工振興室長
主要施策	第1項 地域資源の活用による産業の振興	担当 担当者 職・氏名	商工振興班
施策名	第2号 新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地域の豊富な食材、雪や水などの資源の活用を推進し、新製品の開発や新技術の確立、新分野への進出や新産業の創出及び雪冷熱の活用促進を図る企業の取り組みを支援します。	担当 担当室長 職・氏名	農林室長
		担当 担当者 職・氏名	木材活用推進係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

本市の経済活動を支える製造業を中心とした中小企業の多くは、従来から、系列化した関係企業・協力企業からの下請受注を業務の主体としていたことから社会情勢の変動や元請側の収益に業績が左右されるケースがみられていたほか、取引先が系列化・固定化されているため、販路拡大に向けた新たな取組や新製品開発に向けた投資などが行われず、業績に悩んでいる企業もみられます。将来にわたって個々の企業活動を発展させていくことが本市の雇用対策や経済対策ひいては人口問題対策にとって不可欠であることから、企業の競争力向上と市場開拓に向けて、本市の資源を活用した新製品の開発など新たな挑戦が求められています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
272	木質バイオマス発電支援事業	○	農林課 (農林室)	17,260	0	150	7,500	0	24,910	低い	D
276	魚沼市産材活用促進事業	○	農林課 (農林室)	13,675	8,658	6,350	0	0	28,683	やや高い	C
288	地域産業活性化事業	○	商工観光課 (商工振興室)	40,928	19,970	30,458	30,108	30,108	151,572	やや高い	C
292	中小企業活性化支援事業	○	商工観光課 (商工振興室)	3,949	2,847	7,000	7,000	7,000	27,796	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		新製品の開発支援事業による事業化件数	市が把握し、市の取組みによる成果を直接評価できる指標として、新製品開発等に関する支援事業により事業化された件数 (H28～32累計)	1	3 /1	4 /2	/4	/4	/5	5	件
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

--

5. 施策の取組状況

主に、製造業を中心とした企業の競争力強化に向けた取組の一環として、新製品開発や新技術の研究開発のほか、自社製品をPRする展示会等への出展等に対して支援を実施しました。また、経営面での課題解決を図るため、企業訪問により経営実態を把握するとともに、専門家によるアドバイスを実施しました。併せて国県制度を含めた各種支援制度の活用を勧めながら、地域資源を活用した新製品開発を奨励しました。

また、地域の豊富な森林資源の活用促進を図るため、試作品の製作、商品や価格に関するアンケート調査などを行いました。木質バイオマス発電については東北電力への接続検討申請を行った結果、多大な費用と工事期間がかかることが判明し民間事業者の動向を静観する状況となっています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	新製品開発(1社)及び課題解決研究(1社)に対して支援を行った結果、新製品の誕生に結び付いた事例と製造工程の短縮化によるコスト削減に結び付いた事例がみられました。当該年度の事業化件数を維持することにより目標達成が図られることから判断しました。なお、当該年度では地域資源の活用による取組がなかったことから、今後の課題となりました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	新製品開発や新技術確立を目指した当該施策に貢献していると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		地域経済を活性化するためには、企業の競争力強化が求められることから、企業の研究開発意欲の向上及び販路開拓に向けた支援を強化する必要があります。
方今 向後 性の	顧客や市場のニーズ把握、又は新たな需要の掘り起こしによる製品開発や販路開拓、コスト改善を進めるため、支援策を講じながら企業の主体的な取組を促すとともに情報の提供に努めることとします。その上で、元請側の発注仕様に合わせた製品製造だけでなく、独自開発製品の製造・販売を目指した取組と「地域資源」の活用研究の取組を促進する必要があります。このため、社会情勢や業界の動向を踏まえた上で必要に応じて制度の改善を図ることとします。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	企業ニーズを把握し、制度の充実に努めるとともに、制度周知を徹底すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	農林課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	農政室長
主要施策	第2項 魅力ある農林業の振興	担当 担当者 職・氏名	地域農政班係長
施策名	第1号 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。	担当 担当室長 職・氏名	農林室長
		担当 担当者 職・氏名	農林班係長
		③ 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	学校教育課長
		担当 担当者 職・氏名	学務班係長
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

平成30年産米を目標に生産調整の見直し改革が決定し、行政による生産数量目標に頼らない、需要に応じた生産を行っていくこととなります。見直しを行う上で重要なことは、生産者が見直しをもって生産に取り組めるよう、生産調整後の姿を示すことが重要となることから、生産調整見直しまでの期間、検討会を重ね環境整備を行う必要があります。

中山間地域は、農業者の高齢化や担い手不足が深刻であり、地域の営農体制の継続に対する不安解消が課題であります。生産基盤の整備や担い手への農地集積を進め、生産性の向上や担い手の育成により、継続可能で力強い農業経営を推進することが課題となります。

中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業ともに年々取組面積が増加していますが、少子高齢化や農家の担い手の減少による今後の活動の継続が課題となっています。多面的機能支払交付金については、平成30年度に市内活動組織の大半が活動計画期間の終期を迎えるため、次期対策への取組の継続を推進する必要があります。

農林水産業総合振興事業、経営体育成支援事業については、国県補助事業であり導入機械や営農規模に応じた要件があり、中山間地域の当市では要件未達の農業者が多く、全ての要望に応えられない状況です。

農業者育成支援事業の国県事業の上乗せ補助は、国県事業の採択があったため各事業主体へ当該補助金を交付しました。今年度よりスタートした市単独の機械導入補助事業は、先述の国県事業の対象にならない担い手農家への助成を図るものです。

人・農地プラン事業については、担い手への農地集積が進む一方で、担い手が見つからない条件不利地が発生しつつあります。

新規就農者援助事業については、新規参入者の場合、技術の習得、設備初期投資、農地の確保等、難しい現状があります。

農地農業施設整備事業については、農業用施設の老朽化などによる改修要望が多くありますが、補助事業の採択要件が厳しく、事業化を見込める地区が少ないです。

農業生産基盤整備事業・県営ほ場整備事業・県営ため池等整備事業・県営畑地帯総合整備事業・県営かんがい排水事業については、国県営土地改良事業に協力して事業を実施しています。このうち、県営ほ場整備事業は、国県の事業費調整と災害の影響で事業が計画どおり進捗せず、やや遅れており、県営ため池等整備事業は、防災の観点から早急に施設の耐震化を図る必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
241	農林水産業総合振興事業	—	農林課(農政室)	0	23,588	11,725	4,200	4,200	43,713	やや高い	A
243	中山間地域等直接支払交付金事業	—	農林課(農政室)	177,773	179,060	182,480	182,496	182,496	904,305	高い	A
244	生産調整対策事業	—	農林課(農政室)	33,570	35,749	36,516	38,613	40,113	184,561	やや高い	C
247	多面的機能支払交付金事業	—	農林課(農政室)	177,793	183,818	184,510	184,510	184,510	915,141	高い	A
248	人・農地プラン事業	—	農林課(農政室)	50,360	14,252	30,600	30,600	30,600	156,412	やや高い	C
250	経営体育成支援事業	—	農林課(農政室)	0	2,085	5,019	3,900	3,900	14,904	やや高い	A
251	農業者育成支援事業	○	農林課(農政室)	0	16,039	31,773	32,100	17,100	97,012	やや高い	B
254	新規就農者援助事業	○	農林課(農政室)	300	300	2,100	3,000	3,900	9,600	やや高い	B
255	地域バイオマス施設整備事業	—	農林課(農政室)	6,367	14,397	21,918	11,600	9,000	63,282	高い	C
259	農地農業施設整備事業	—	農林課(農林室)	/	48,273	45,630	42,050	32,050	168,003	高い	B
260	農業生産基盤整備事業	—	農林課(農林室)	358	358	376	400	400	1,892	やや高い	A
261	県営ほ場整備事業	—	農林課(農林室)	89,305	25,948	19,791	66,193	49,630	250,867	高い	A
262	県営ため池等整備事業	—	農林課(農林室)	12,319	2,458	3,492	30,580	18,040	66,889	やや高い	A
263	県営畑地帯総合整備事業	—	農林課(農林室)	24,386	5,274	3,230	0	0	32,890	高い	A
264	県営かんがい排水事業	—	農林課(農林室)	6,900	3,150	43,008	35,590	24,339	112,987	やや高い	A
482	学校給食支援事業	○	教育委員会 (学校教育課)	5,060	4,389	4,800	4,800	4,800	23,849	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		担い手数(認定農業者等)	力強い農業経営基盤の構築・強化のためには、持続可能な担い手の確保に加え、そこへの農地の集積が必要になることから、「認定農業者等の担い手数」「担い手への農地利用集積面積」「新規就農者数」を指標として設定した。	568 (H26末)	537 /558	519 /549	/539	/530	/520	520	経営体
2		担い手への農地利用集積面積		2,103 (H26末)	2,225 /2,262	2,235 /2,422	/2,581	/2,740	/2,900	2,900	ha
3		新規就農者数(H28～32累計)		7 (H26実績)	20 /13	25 /18	/24	/29	/35	35	人

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

H30年からの米政策見直しに向けての体制や仕組みづくりの構築、制度の周知等を関係機関と連携をとりながら進めました。中山間地域における既存の各集落協定が活動を存続できるよう、集落戦略の策定、協定の広域化等を継続して推進しました。中山間地域等直接支払交付金事業については、活動組織数は増加していませんが既存組織の取組面積の拡大により面積が拡大しました。多面的機能支払交付金事業については、平成29年度に新たに2組織が活動を開始し、取組面積も拡大しました。経営転換協力金、地域集積協力金等の機構集積協力金を利用して、農地集積を図りました。農林水産業総合振興事業については、6件(うち1件は市が事業主体)の採択があり内容は機械導入、園芸用ハウス整備等多岐に渡ります。経営体育成支援事業については、1件の採択がありました。農業者育成支援事業の国県事業の上乗せ補助は、上記国県補助事業のうち5件に対し交付されました。同事業の市単独の機械導入補助事業は、最終的に18件の採択があり、地域担い手農家の営農体制整備を促進しました。農地中間管理機構を通じた貸借業務を受託し、経営転換、リタイヤを合わせ、農地10haを担い手へ集積しました。農地農業施設整備事業については、県単農業農村整備事業で目標を上回る箇所(5箇所)の事業を実施できました。農業生産基盤整備事業・県営ほ場整備事業・県営ため池等整備事業・県営畑地帯総合整備事業・県営かんがい排水事業については、計画に沿った事業実施ができ、事業の進捗が図られました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各種事業の取り組みにより担い手の確保をはじめ地域農業の活性化や農業者所得の向上に効果があったと考えます。また、生産基盤整備により生産性の向上に効果があったと考えます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	国県各種交付金や市独自支援制度の活用により農業者の所得向上や地域農業の活性化に貢献しています。また、生産基盤整備や担い手への農地集積の推進により持続可能で力強い農業経営の構築に貢献しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		農業者の高齢化などによる担い手不足は深刻な問題となっていますが、新規就農者支援や農業者の所得向上に向けた支援などによる地域全体の農業の活性化に向けて継続した取り組みを実施していく必要があります。
方今向後の	引き続き、各種交付金や独自支援制度の積極的活用による農業者の所得向上を図るとともに、生産基盤の整備、担い手への農地集積のよる生産効率の向上など地域農業の活性化を図ります。また、H30からの米政策に対応するため市独自制度により米価の安定に向けた需給調整を推進していきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今向後の	引き続き、農業・農村の活力低下を防ぎ、地域農業の発展に努めること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	農林課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	担当室長 職・氏名	農林室長
主要施策	第2項 魅力ある農林業の振興	担当者 職・氏名	農林班 係長
施策名	第2号 森林・里山を活用した地域の活性化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地元産木材の需要拡大と低質材の有効活用及び生産基盤の整備による生産コストの縮減を図り、人財の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り地域産業である林業の活性化と、森林・里山の健全化をめざします。	担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

地元産材の活用促進にむけた事業推進により、地元産材の需要は増加しつつあります。しかし、当地域は豪雪地帯特有の低質材が多く占めることから、引き続き、低質材の消費拡大・活用促進に向けた検討を進めていく必要があります。併せて素材生産体制及び安定供給体制の構築を図っていく必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
270	森林整備事業	—	農林課(農林室)	19,403	18,987	35,500	35,500	35,500	144,890	高い	B
272	木質バイオマス発電支援事業	○	農林課(農林室)	17,260	0	7,500	7,500	0	32,260	低い	D
273	峠のふるさと広場等再整備事業	○	農林課(農林室)	25,689	30,133	14,000	0	0	69,822	やや高い	C
275	魚沼市産材の家づくり事業	○	農林課(農林室)	4,932	6,852	5,000	5,000	5,000	26,784	高い	S
276	魚沼市産材活用促進事業	○	農林課(農林室)	13,675	8,658	6,350	0	0	28,683	低い	C
277	魚沼市伝統技能継承支援事業	○	農林課(農林室)	8,691	5,922	7,744	7,744	7,744	37,845	やや高い	B
280	林道整備事業	—	農林課(農林室)	61,884	50,197	23,600	24,650	23,600	183,931	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		森林、里山整備新規従事者数の増加 (H28～32の累計)	「林業の活性化による地域の活性化」の指標として、里山・森林整備に新規に従事した人数	7 (H27見込)	13 /13	26 /18	/24	/29	/35	35	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

森林整備や建築物への地元産材使用に係る助成など様々な補助事業を実施し、地元産材の活用促進を進めるとともに、生産コスト縮減を目指して、林道及び林業専用道の整備により材の搬出作業の効率化を進めています。
また、里山の健全化や雇用の創出に向け、炭焼きや木工製品、紙すき等の伝統技能の継承や人材育成に取り組み、地元産材の新たな需要の拡大を図るために新商品開発への試作品づくりを進めています。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	市民等の森林・里山への関心が徐々に高まりつつあり、里山整備に従事する者が増加し、目標達成に向けて順調に推移しています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	地元産材の地産地消及び林道整備等の取組により、地元産材の需要拡大、生産コストの縮減を図ることにより、林業の活性化に向けて貢献しています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		成果指標については目標値の達成に向けて推移しています。地産地消の取組により森林・里山の健全化及び林業関連産業の活性化に繋がっていくことから、現状で継続と判断しました。
方今向後の	林業関連産業の活性化に向け、引き続き、地元産材の利用促進や低質材の活用促進に向けて検討を進めるとともに、路網整備の促進や小規模林地の集約化などにより林業の低コスト化や安定供給体制の整備を進める必要があります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今向後の	伝統技能継承者がその技能を活かして生活できるよう、支援策を検討すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	商工振興室長
主要施策	第3項 商工観光業の競争力強化	担当 担当者 職・氏名	商工振興班
施策名	第1号 競争力強化に向けた商工業者への支援	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	商業においては商店街における賑わい創出による活性化をめざし、地域の一体的な取り組みを支援するとともに、製造業においては産学官連携の推進や関係団体との協働体制の強化に向けた活動を支援します。また、創業や新事業、高度な技術を持つ人財育成を支援します。あわせて、円滑な企業経営に必要な資金調達時の負担軽減に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

本市の商業振興に関しては、現在、各商工会等を軸として広域的に連携を図りながら取組を進めているほか、商店街を中心に若手経営者が中心となった取組が展開されています。しかしながら、後継者が確保できず廃業に追い込まれるケースがみられており、空き店舗の対策、山間部における購買対応、さらには消費者の他商圏への流出などの問題が顕著化しています。このため、地元消費の促進と地域経済循環の仕組みづくりが必要となっています。

工業分野では、社会情勢の目まぐるしい変化やグローバル化による厳しい競争環境の中、独自の技術革新や高品質製品の製造が求められるほか、我が国全体が人手不足の状況にある中で優秀な人財の確保と育成が急務となっています。このため、企業の競争力強化と業績拡大に向けた各種支援措置とともに人財確保・育成の支援策について検討を進める必要があります。また、「産学官」から「産学官金労言」の連携枠へと広がりを推進しながら、新製品の開発とともに経営革新に向けて知恵を出し合う仕組みづくりが必要であると考えます。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
234	中小企業人材育成支援事業	○	商工観光課 (商工振興室)	463	926	1,225	1,225	1,225	5,064	やや高い	B
288	地域産業活性化事業	○	商工観光課 (商工振興室)	40,928	19,970	30,458	30,108	30,108	151,572	やや高い	C
289	商店街活性化事業	○	商工観光課 (商工振興室)	3,189	3,488	5,760	4,910	5,710	23,057	やや低い	C
290	金融対策事業	—	商工観光課 (商工振興室)	489,561	413,505	379,500	363,500	342,500	1,988,566	やや高い	D
292	中小企業活性化支援事業	○	商工観光課 (商工振興室)	3,949	2,847	7,000	7,000	7,000	27,796	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		消費動向調査における地元購買率	「新潟県消費動向調査」(3年に1回実施)における地元購買率	55.1 (H25実績)	57.8 /55.0	- /60.0	/60.0	/60.0	/60.0	55.0	%
2		研修事業への参加人数	市が行う各種研修事業への市内事業所からの参加者数	31 (H26実績)	75 /33	100 /80	/100	/100	/100	40	人/年
3		支援事業の商談成立件数	市が行う各種支援事業の商談成立件数	28 (H26実績)	53 /30	134 /60	/135	/135	/135	40	件/年
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく具体的な活動計画として地域経済活性化アクションプランを作成し、事業を実施しています。事業の進捗管理については、外部の委員で構成する協議会において評価を受けることとしています。

5. 施策の取組状況

商業振興に関しては、市内の一体的な取組を推進するため、従来の商工会単位の範囲に限らず市内全域の商業活性化に向けた取組に対しても支援することとしています。また、個店の魅力を向上し発信するための一店逸品運動を推進し、お店の提案力を高めるためのセミナーや個店指導を実施しています。

中小企業の人材確保・育成に向けた取組として、公的研修機関における従業員の受講等を推進するための支援を行っています。また、各種展示会や商談会への出展をはじめとした販路開拓に向けた取組に対して支援しているほか、ものづくり振興協議会が開催する研修や交流事業に対して支援しています。

また、新規に起業する方や新分野への参入企業に対しては、その初期経費に対する支援制度を用意しているほか、専門家等による相談会やアドバイス、創業セミナー等によるサポートにも取り組んでいます。

金融支援については、より企業の経営安定に資する制度となるように適宜見直しを行っています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	個々の施策の半数以上が貢献度が高いと評価されていることと、成果指標も目標値を上回っていることから、ある程度施策の展開が図られたものと判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	商工業の振興を図るためには、市内事業者が置かれている状況や抱える課題に応じた支援策を検討する必要があります。個々の施策で掲げた目標の達成の積み重ねが、市内地域産業の活性化に向けて重要であると判断しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		現在の事業を着実に進めていくことにより、施策が達成されるものだと考えます。個々の施策で掲げている指標に対して未達成の項目があることから、課題解決に向けた事業の見直し・改善と事業の周知を進める必要があります。
方今 向後 性の	実施事業については、社会情勢の動向や市場のニーズを把握した上で、企業が取り組みやすい支援制度となるよう、必要に応じて内容の見直しを行うこととします。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	金融対策事業の事業成果が「D」評価であるが、新規融資額が低いからと言って施策目標に向かっていないとは言えず、「やや高い」が妥当である。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	販売促進イベントの実施と併せて、常時人を呼び込める仕組みづくりを検討すること。また、企業が求める人材が確保できるよう今後も支援を行うこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	観光振興室長
主要施策	第3項 商工観光業の競争力強化	担当 担当者 職・氏名	観光振興係長
施策名	第2号 地域資源を最大限に活かした観光の振興	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	魚沼の自然を活かした体験型観光や外国人観光客などの誘客促進に向けた体制整備、友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人材の育成などを推進し、地域資源を最大限に活かした観光をめざします。	担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
		担当 担当者 職・氏名	社会教育係
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

地域資源を活かすための体制が十分ではなく、体験型観光の入込客数を増やすためには、人材の育成と受入組織の強化が課題となっています。

魚沼自然教室では、魚沼市地域づくり振興公社が受入主体となっていますが、現状の受け入れを継続し、さらに新規の受入を増やすためには、安定的に事業を継続するための組織体制の強化及び事業運営の改善が必要となっています。

大人向けの体験型観光については、文京区と連携し取組みが始まりました。

大自然などの魅力を十分に体験するために、観光ガイドの存在は必要ですが、ガイドの高齢化が顕著になっているため、H29より養成講座を開催し人材の確保に取り組むと同時に、H30に向け待遇面の改善も検討しました。今後も引き続き取り組む必要があります。

エコミュージアムでは、自然の生態系やそれぞれ役割などをわかりやすく解説しており、自然体験における学習の場として、重要な役割を担っています。来場者数は、H26が9,038人、H27が8,231人、H28が7,862人、H29は豪雨災害の影響もあり5,975人となっています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
301	誘客宣伝事業	○	商工観光課 (観光振興室)	51,921	65,573	71,480	80,945	82,445	352,364	高い	C
302	体験型観光推進事業	○	商工観光課 (観光振興室)	14,744	17,778	30,822	34,822	30,822	128,988	高い	B
457	エコミュージアム教育旅行受入事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	325	550	1,360	1,360	1,360	4,955	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		観光客の入込数	市内観光全体の指標として、新潟県観光入込客統計における魚沼市の観光入込客数	1,384,050 (H25実績)	1,535,629 /1,407,240	1,534,198 /1,430,430	/1,535,000	/1,535,000	/1,535,000	1,500,000	人/年
2		魚沼自然教室の参加者数	地域資源を活用した観光の指標として、魚沼の自然や農林業体験を活用した「魚沼自然教室」の参加者数	9,083 (H26実績)	9,303 /9,466	9,325 /9,850	/10,233	/10,617	/11,000	11,000	人/年
3		観光ガイド利用者数	地域資源を活用した観光の指標として、奥只見郷ネイチャーガイドの利用者数	2,631 (H26実績)	2,031 /2,745	1,919 /2,859	/2,972	/3,086	/3,200	3,200	人/年
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

奥只見郷ネイチャーガイドの他に石川雲蝶作品のガイド利用者が大きく伸びており(H26、769人。H27、1,167人。H28、1,974人。H29、3,258人)、雲蝶ガイドを含めたH29全体のガイド利用者は、5,177人となっています。

魚沼自然教室では、農業体験をはじめ、笹団子づくり、味噌づくり、飯盒炊飯、魚のつかみ取りなどの様々な体験メニューがありますが、その受け入れを山間部の地域組織などが担っており、山間地域の活性化に大きく貢献しています。

5. 施策の取組状況

魚沼自然教室については、足立区、文京区、江戸川区を中心に参加の学校数、参加者数も確実に増加しています。児童生徒のみならず、文京区区民課と連携して、大人やファミリーの体験受入の取組みも始まりました。
奥只見郷ネイチャーガイドの利用者数は減っていますが、魚沼市全体のガイド利用者は増加しています。また、ガイドの後継者育成として、新たにガイド養成講座を行い、新規ガイドの確保に努めました。

6. その他特記事項

体験メニューの受入団体には、コミュニティ協議会（上条コミ協）や集落（竜光区）も含まれています。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	設定した指標について、奥只見郷ネイチャーガイド利用者数は減ってはいるものの、観光ガイド全体の利用者数は増えています。また、他の指標は目標に向かって進展しているため、このような評価としました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	観光入込客数の増加により、山間地域の活性化にも大きく貢献していると考えます。 また、事業の継続により、徐々にではありますが体験型観光が地域に定着してきているため、主要な施策に貢献していると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		地域資源を最大限に活かした観光を行うためには、受入組織の体制強化と人材育成が必要であることから、拡充と判断しました。
方今 向後 性の	児童生徒のみの受入でなく、大人やファミリー及びインバウンドにも対応した体験プログラムの開発と受入体制の強化と人材育成を進めていく必要があります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	魚沼自然教室など市外小中学生の受け入れを継続して行ってきたことで、実績ができています。今後は、魚沼市の魅力を体験した子ども達が、魚沼市へ再び訪れる仕組みづくりを検討すること。 また、魚沼市の魅力を活かし、独自性と先進性のある誘客宣伝に努めること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	商工振興室長
主要施策	第4項 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	担当 担当者 職・氏名	商工振興班
施策名	第1号 起業の促進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境を整備するため、相談窓口や各種支援策の充実に努めるとともに、国県等の支援制度についても積極的に情報提供や活用支援を行うなど利用促進に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

若い人の定住を図る上で、働く場の確保は避けて通れない問題です。また、市内経済の活性化を進めるためには既存の企業・事業主の業績拡大に加えて、新たなビジネスの創出も求められるところです。
一方、市内には空き店舗や公共施設の空きスペースなども存在しているものの有効に活用されていない状況にあります。
このため、若い人を中心に、市内の空き施設等や地域固有の資源を活用した新しい事業への挑戦や起業が求められており、市外からのUターン者の増加と就労の選択肢の増加が期待されることです。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
295	新規起業支援事業	○	商工観光課 (商工振興室)	4,162	2,486	5,550	5,550	5,550	23,298	やや高い	D

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	新規起業支援事業による起業件数	市が把握し、市の取組みによる起業促進を直接評価できる指標として、支援事業を活用した起業件数及び就業者数(H28～32の累計)	4 (H25実績)	10 /8	15 /12	/17	/21	/25	25	件
2	新規起業支援事業による就業者数		11 (H25実績)	16 /23	30 /35	/46	/58	/70	70	人/年
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

--

5. 施策の取組状況

国においては、開業率を高めることにより、地域の活性化の進展を目指しています。本市においても同様に新たなビジネスの創出による地域経済の活性化を目指しており、平成25年度から新規起業に要する経費の一部を支援しています。
 また、補助金による支援のほかに、創業のために習得すべき事項(経営、販路開拓、人材育成、財務などの知識)を学ぶ場として「創業塾」を開催しているほか、「個別相談会」の開催し各種相談対応も行っています。
 実施年度によって起業数にバラツキがみられますが、平成29年度では申請者5人に対して補助金による支援を行い、その結果、新規起業事業所において就業した人数が14人(店主、パート等を含む)となりました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	当該年度の事業化件数を維持することにより目標達成が図られることから判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	起業を目指す人の人数(件数)を事前に把握することは困難であるものの、新規起業や新事業にチャレンジしやすい環境を作ることとする目的に対する手段としては、妥当であると考えます。 また、事業の継続により、少しずつではありますが、新規の起業が生まれていることから、貢献していると考えられます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		市内での新たな起業や新事業を生み出すことにより、中心市街地における空き店舗の減少や新たな賑わいを生み出す効果があることを踏まえて判断しました。
方今 向後 性の	新規起業を目指す方に対する支援策としては、補助金による支援のほかに、創業塾や個別相談会なども行っています。また、市の相談窓口においては、市の補助金の情報だけでなく、県や国の補助金の情報についても紹介しています。 引き続き、起業を目指す方に対しては、商工会や金融機関等と連携しながら支援を継続することとします。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	新分野への進出がしやすくなるよう、情報収集と情報提供に努めること。 また、新規起業への支援と併せて、その後も継続して経営ができるような支援制度の充実を図ること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	担当室長 職・氏名	商工振興室長
主要施策	第4項 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	担当者 職・氏名	商工振興班係長
施策名	第2号 定住人口確保のための取り組みの強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	定住人口を増やすためには、雇用の場の確保が重要です。新たな就業の場を創出するため、事業者への各種支援策の拡充に努めるとともに、市内への就職希望者に対して、市が主催する就職相談会等の開催や、ハローワークとの連携による職業紹介の取り組みをすすめることにより、定住人口の確保に努めます。	担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

ハローワーク小出の有効求人倍率は、1.0倍を超える状況が続いているものの人が集まらず、人手不足が深刻な状況です。大卒者の就職先は首都圏に集中しており、本市においても市外に進学した学生の多くは、地元に戻ってきていません。市外進学者が卒業後に本市に戻ってきたいと思わせるためにも、高校生に対するキャリア教育の取組や市内事業所等の周知を図っていく必要があります。

一方、大型企業の誘致により雇用の場を創出することとしていますが、市内の生産年齢人口が減少する状況にあって既存の市内企業・事業所からの転職が懸念されています。また、全国的に人手不足が加速する中、企業間で優秀な人財の争奪が繰り広げられているほか、国を挙げて「働き方改革」と「生産性革命」が進められるようとしています。

このため、雇用対策と移住定住施策を一体となって推進しながら、定住人口の確保を目指して新卒者の確保とUターン者の増加に向けた取組の強化を図る必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
233	雇用対策事業	—	商工観光課 (商工振興室)	51,875	54,167	65,860	65,860	65,860	303,622	高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		就職相談会の参加企業数	定住人口確保のためには地元での就業が重要であることから、	22 (H26実績)	18 /22	21 /23	/24	/24	/25	25	社
2		就職相談会の参加者数	地元企業への就職ガイダンス等の参加企業数及び参加者数	31 (H26実績)	8 /33	10 /35	/36	/38	/40	40	人/年
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

新規学卒者等の市内事業所等への就職を進めるため、広域的な就職ガイダンス(南魚沼ハローワーク主催、小千谷魚沼川口雇用安定協議会主催)に協力しましたが、参加者数が減少している状況にあります。

市内事業所等への雇用と市内への定住の促進を図るため、平成29年度から若者定住就職奨励金の対象者に新規学卒者を追加したほか、新たに「就職活動等応援事業」を創設しました。

また、中小企業等の人材確保を図るため、平成29年度から新たに「事業所の魅力発信動画作成応援事業」「求人情報発信応援事業」「インターンシップ応援事業」を創設し、企業等に対する支援の強化とともに雇用の促進を図ることとしています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	有効求人倍率が高く、人手不足の状況にあるためガイダンス参加企業数は目標値を上回っているものの、参加者は少なく目標値には遠い状況となっていることから判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	施策成果の達成度は「やや低い」としていますが、企業の採用活動等に対する支援策やUターン者・新規学卒者への就職活動等への支援策を講じることにより、雇用促進及び定住人口の確保に結びつくことから判断しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		売り手市場ということもあり、学生等の就職活動の手法に変化が生じ、就職情報サイトの活用が主になっていることから、現状にあった施策を行うための各種支援制度の内容を検証し、改善を行う必要があります。
方今 向後 性の	市内企業の人材確保に対して支援を行うとともに、新規学卒者やU・Iターン希望者等に対し、市内企業情報や各種支援制度の周知を図るため、首都圏・県内大学、高等学校等への訪問、各種ガイダンス等を行い、雇用促進に向けた活動を積極的に取り組む必要があります。また、企業誘致等による雇用の創出に対応するため、移住定住施策担当課と協力した取組を更に強化しながら、新卒者の確保とUターン者の増加を図るとともに市内における人財(労働力)の流動を抑制しなければなりません。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	Uターン者の親などが地元での就職を強く呼びかけるよう、親の意識改革が大切である。 雇用対策と移住定住施策などが一体となって、様々な取り組みを進めることにより、定住人口の確保に努めること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	産業	評価担当課長 職・氏名	商工観光課長
基本目標	第4節 豊かな地域資源を活かした力強い産業を創るまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	商工振興室長
主要施策	第4項 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保	担当 担当者 職・氏名	商工振興班係長
施策名	第3号 戦略的な企業誘致の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	本市の豊かで良質な水など、地域資源を活用した産業おこしをすすめます。あらゆるネットワークを活用し、重点的に企業誘致活動を行っている健康ビジネス分野での広がりをめざして、地域の特性を活かすことのできる優良企業の立地に向けて、新潟県や関係団体と連携しながら戦略的な企業誘致活動を展開します。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

人口の社会減の一因とされる若い人の「働く場がない」ことへの対策として、本市では「水の郷工業団地」の造成・分譲売却を中心とした大手企業の誘致活動を進めています。そうした中、全国的に好調な企業活動を受けて、有効求人倍率が前年、そのさらに前年と比較して伸びている傾向が続いており、ハローワーク南魚沼管内及び小出出張所管内においても、求職者数が減少傾向にあることと対照的に求人数は増加傾向が続いています。

水の郷工業団地未分譲区画への企業の早期誘致を図り、若い人に対する雇用機会の拡充を図る必要がありますが、企業の誘致が成功した場合の労働力の確保が課題となってきます。

市内における既存の労働力を争奪することにならないよう、新卒者やUターン者を中心とした雇用の確保が求められることから、こうした人たちとの「雇用のミスマッチ解消」を図る必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 決算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
291	企業誘致対策事業	○	商工観光課 (商工振興室)	18,151	19,410	37,992	37,992	37,992	151,537	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		水の郷工業団地立地企業の就業者数	重点的に取組む水の郷工業団地への立地企業の就業者数	77 (H26現在)	102 /92	105 /106	/121	/135	/150	150	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

立地した企業が既存敷地内で工場の増設工事を行っており、完成後は就業者数の増加が見込まれます。
 当該年度に工場立地基本協定を締結した企業は、用地売買契約の後、平成30年10月操業を目指し工場建設を進めています。また、工場立地基本協定締結済の企業2社に対して用地を売却することができました。今後、工場建設に伴い雇用の創出が見込まれます。

5. 施策の取組状況

引き続き雪冷熱活用業務支援アドバイザーを派遣し、工場等の計画の支援を行いました。
誘致交渉を進めている企業に対しては、豊富で綺麗な地下水など特徴をアピールし、工業団地の第2期造成工事と連動させて誘致活動を行い3社に用地を売却しました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	設定した指標に対して、前年度からの増加数が少ないものの、目標に向かって着実に進展しています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	立地企業数及び就業者数が増加しているため、主要な施策である「雇用機会の拡充」に貢献しているといえます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口流出の抑制と定住人口の確保を図るため、雇用機会と職業選択の拡大をに向けて継続した誘致活動が必要であることを鑑み判断しました。
方今 向後 性の	今後、工場の立地とともに今度は従業員の確保が課題となってきます。従業員の住居、教育・子育ても含めた生活環境など一体的な検討が必要となります。なお、雇用確保については、市内（の既存事業所等との間）で労働力の奪い合いにならないよう、新卒者やUIターン者をターゲットに取組を進めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	若者の定住、人口減少対策という本来の目的を見失うことなく、今後も戦略的な企業誘致活動を継続すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第1項 生涯学び続ける仕組みの充実	担当 担当者 職・氏名	社会教育係長
施策名	第1号 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	子どもから高齢者までの社会参加や生涯学習を支援し、学習機会の充実を図るため、多様な交流を促進するとともに優れた地域資源の活用を図り、地域課題解決に貢献する人材の発掘を推進します。また、生涯学習関係団体との事業連携を推進するとともに、インターネットなどを活用した効果的な学習情報の提供に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

生涯学習推進事業は、生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会の開催等を行っています。生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、市長を本部長として庁議メンバーで構成する魚沼市生涯学習推進本部の機能を十分に活用することにより、生涯学習推進会議を実効性のあるものとします。そして、市民主体の活動を支援するため、あらゆる分野の関係団体等との連携や協働を促進していく必要があります。

また、うおぬま市民大学事業では、年間3回の大規模講演会を実施しており、さらに公民館講座等と連携し実践講座を開催しています。課題として、参加者の大半が高齢者層で偏りがあり、全世代への均一的なサービスが困難な状況です。

各種講座などの参加者の大半が高齢者層であり、若者層の参加が極めて少ない状況です。また、生涯学習サークルについても高齢化が進み、メンバーの減少や後継者がいないため活動を休止する団体が出てきています。若い世代が興味をもつ講座・サークル活動を増やす仕組みづくりが急務であると考えます。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
434	生涯学習推進事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	574	552	946	1,000	1,000	4,072	やや高い	B
435	うおぬま市民大学事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	475	476	890	700	700	3,241	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		公民館事業、図書館事業の講座の参加者数	市民の生涯学習意欲をはかる指標として、公民館事業と図書館事業の各種講座の参加者数	13,980 (H26実績)	11,293 /14,184	14,884 /14,388	/14,592	/14,796	/15,000	15,000	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

--

5. 施策の取組状況

市報やホームページを活用した情報発信の強化や、地域と連携した講座を開催することにより市民への周知に努めています。また、地域の特色を生かした自然観察講座や歴史講座など新しい講座を増やすことにより、多くの年代が参加できる講座を企画し、提供しています。

生涯学習推進事業では、9月には生涯学習体験ひろばを開催し、市内の生涯学習サークルの活動を広く市民に周知しました。うおぬま市民大学事業では、例年開催している年2回の大規模講演会に加え、広島平和記念式典派遣事業と連携し報告会を兼ねた憲法講演会を開催したことで多くの市民から参加していただきました。また、公民館講座との連携で、うおぬま市民大学をPRすることができました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	アンケート等の結果からは、参加者の満足度は高い評価を得られています。しかし、若い世代の参加率は低いことが課題となっています。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民から要望の多かったテーマでの講座開催や地域課題を意識してテーマの設定するなど、市民ニーズを意識し学習機会の向上に努めました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		広い年齢層が参加できるよう内容を工夫し、取組みを継続して行きます。
方今向後の性	自主サークル活動を活性化させるための取り組みや、学校やPTAと連携して市民学習講座に取り組むなど参加しやすい環境整備なども併せて考えて行きます。 うおぬま市民大学や公民館講座につきましても、引き続き若い世代からの参加者が増えるような工夫や取組みを継続して行きます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		現状で継続する中で、事業内容を見直し、改善を図ること。
方今向後の性	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第1項 生涯学び続ける仕組みの充実	担当者 職・氏名	社会教育係長
施策名	第2号 生涯学習推進体制の充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	生涯学習の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動や園・学校を支援し、行政各分野の連携と様々な生涯学習事業の活用など生涯学習推進体制の充実を図ります。	担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

生涯学習推進事業は、生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会の開催等を行っています。生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、市長を本部長として庁議メンバーで構成する魚沼市生涯学習推進本部の機能を十分に活用することにより、生涯学習推進会議を実効性のあるものとします。そして、市民主体の活動を支援するため、あらゆる分野の関係団体等との連携や協働を促進していく必要があります。

青少年教育事業は、青少年が地域社会の中で健全に成長することを目的に、子ども地域活動推進事業等を実施しています。課題として、学校・家庭・地域の連携によるサポートの必要性、休日や放課後における安全な子どもの居場所作りの必要性などがあります。

地区公民館講座教室事業は、地域住民の身近な生涯学習拠点として、各種講座教室、講演会等を開催し、住民の教養の向上、生活文化の振興を目的に活動しています。課題として、事業のマンネリ化、講師の高齢化と後継者不足、会場までの交通手段等があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
434	生涯学習推進事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	574	552	946	1,000	1,000	4,072	やや高い	B
437	青少年教育事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	5,810	5,777	6,163	5,800	5,800	29,350	やや低い	B
444	地区公民館講座教室事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	3,023	2,956	3,781	3,800	3,800	17,360	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		公民館事業、図書館事業の講座の数	生涯学習の普及促進をはかる指標として、公民館事業と図書館事業の講座数	138 (H26実績)	147 /140	149 /143	/150	/150	/150	150	件
2		文化協会、生涯学習連絡協議会の加盟団体数	生涯学習団体の育成の指標として、文化協会及び生涯学習連絡協議会の加盟団体数	171 (H26実績)	173 /173	165 /175	/176	/178	/180	180	団体
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

生涯学習推進事業では、生涯学習体験ひろばを開催し、市内の生涯学習サークルの活動を広く市民に周知しました。青少年教育事業では、安心して子育てが出来る環境や支援を充実させていきます。地区公民館事業では、「つどろ・まなぶ・むすぶ」という公民館の役割を果たすために、市民のニーズに合った講座(ウォーキング、健康体操等)を展開しています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	開催した講座数や参加者数は大きく進展しており「やや高い」と評価しましたが、加盟団体数につきましては後継者不足などの理由から解散(退会)する団体が多くなっていることが懸念されます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各地区の他団体等と連携し、地域ニーズの収集や企画運営に関する交流を深めていることなどから、貢献できていると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		講座の参加率や満足度ともアンケート結果からは比較的高い評価を頂いているため現状維持としていきたいと考えています。
方今向後の	今後も、講座参加率や満足度を向上させるため、各地域や団体等との連携を図り、市民ニーズに合った推進体制を考えて行きます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今向後の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第1項 生涯学び続ける仕組みの充実	担当 担当者 職・氏名	社会教育係長
施策名	第3号 効率的・効果的な施設運営	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	社会教育施設の計画的な再編及び連携強化を図るとともに、運営体制の見直しを行い、図書館・公民館等の機能を整備し、効果的な活用を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

サークル活動等で公民館・体育施設等を利用する団体の高齢化が進み、洋式トイレ化や段差の解消など、利用しやすい整備や老朽化による大規模改修を計画的に進めていく必要があります。

図書館管理運営事業は、小出郷図書館、広神図書館及び公民館図書室の管理運営をします。魚沼市立図書館の蔵書数は増加傾向にあり、読み聞かせ事業やブックスタート事業等にも大勢の方から参加いただいています。しかし、小出郷図書館が本町に移転してから続いていた来館者数(貸出者数)の増加傾向が頭打ちとなり、他の図書館・図書室も来館者数が減少傾向にあるため、来館者数の減少が課題となっています。また施設が手狭であったり、駐車場の台数が少なかったりと施設面の課題もあります。

宮柵二記念館運営事業は、宮柵二記念館の管理運営、宮柵二資料の収集・保管、企画展示、全国短歌大会等の事業実施をします。課題として、宮柵二記念館の入館者が少ないことがあります。また、社会教育施設として、短歌学習を通して将来を担う子どもたちの育成を目指す必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
446	図書館管理運営事業	—	教育委員会(生涯学習課)	35,296	36,192	92,379	36,160	36,160	236,187	やや高い	C
455	宮柵二記念館運営事業	—	教育委員会(生涯学習課)	8,473	10,918	9,371	8,880	8,880	46,522	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		生涯学習施設の利用者数	社会教育施設(公民館、市民会館、図書館)と社会体育施設(体育館、グラウンド、プール)の利用者数	401,789 (H26実績)	405,946 /405,431	388,393 /409,073	/412,716	/416,358	/420,000	420,000	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

利用者のニーズに合わせたトイレの改修工事や、屋上防水工事などの改修工事を行うことにより、適正な施設保持に努めています。また、経年劣化による修繕箇所については、安全性や利用頻度などをもとに優先順位を決め、改修計画を作っていく必要があります。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	全体的に利用者数が減少しており、「やや低い」と判断しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	日常管理及び施設の改修を計画的に進めることにより、利用しやすい施設管理を行っています。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		引き続き施設管理を適正に行うとともに、公共施設の再編計画を踏まえて改修等を進めていきます。
方今向後の性の	施設の長寿命化や効率的な活用方法を検討するとともに、利用者が安全に安心して利用できる施設管理に努めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今向後の性の	社会教育施設の計画的な再編をさらに進め、運営体制を見直すこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
主要施策	第2項 乳幼児期の教育の充実	担当 担当者 職・氏名	センター長
施策名	第1号 明るくのびのびとした子育て	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	家庭・地域・園が一体となり、社会全体で子育てを支えていく機運を醸成し、明るくのびのびとした子育てができるよう支援し、思いやりや挑戦の心を育むとともに、規則正しい生活のリズム、基本的な生活習慣の獲得をめざします。 また、人や自然と関わり、遊びを通して多くの体験から、好奇心や社会性のある子どもに育つよう支援します。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

本市では少子化に歯止めがかからず、毎年のように出生数が減少しています。また、未満児保育のニーズが高まり、子どもたちの就園が低年齢化しています。このような状況の中で、児童の教育・保育を園だけで担うのではなく、家庭や地域も一体で子育てを支えていく必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
169	地域療育支援事業	—	教育委員会 (子ども課)	10,146	7,642	9,393	11,515	11,515	50,211	やや高い	B
170	子育て支援センター管理運営事業	—	教育委員会 (子ども課)	5,839	5,934	6,883	7,560	7,560	33,776	やや高い	B
171	親子ふれあい支援事業	—	教育委員会 (子ども課)	527	558	647	650	650	3,032	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	生活習慣がきちんと整っている子どもの率	保育園在園児保護者アンケートにおいて「朝食や早寝早起きなどの規則正しい生活リズムの獲得」を「大体できている」と回答した児童の割合	92.0 (H27実績)	— /92.6	87.2 /93.2	/93.6	/94.3	/95.0	95.0	%
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

保護者が相談や交流をすることにより、孤立感の解消や気持ちをリフレッシュできる効果があります。

5. 施策の取組状況

広場開放や出張広場の開設、子育てサークルへのサポーター派遣、ファミリーサポートセンターの運営、療育教室等の実施により、親子の交流と学びの場を提供するとともに、子育てへのサポートや各種相談対応に努めました。子育て不安を解消するため、保育園・幼稚園・こども園以外でも子育て支援を充実させることが必要です。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	アンケート結果による「生活習慣がきちんと整っている子ども」の率が目標値を達成できなかったため、「やや低い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	核家族化が進む中、孤立を防止するため、広場開放等で交流の場の提供や相談等の援助により、親子が楽しんだり、リフレッシュしたりすることで、明るくのびのびした子育ての広がりに貢献しています。 また、障害のある児の支援とともに、親支援の充実がのびのびとした子育てにつながります。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		各種育児相談や寄り添う必要のある方の相談を受け、様々な支援につなげる取組は、今後も継続していく必要があるため「現状で継続」としました。
方今 向後 性の	多世代が育児の悩みを気軽に相談できる体制づくりのため、子育て支援センターが地域子育て支援拠点（保育園・こども園等）や母子保健事業と連携し、相談支援体制の強化に努めます。また、将来的に設置が予定されている「子育て世代包括支援センター」における役割と体制について、関係課で具体的に協議を進めます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。 構成する事業を見直すこと。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	施策目標の「また、人や自然と関わり、遊びを通して多くの体験から、好奇心や社会性のある子どもに育つよう支援します。」を目指すため、構成する事業を見直すなど検討すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
主要施策	第2項 乳幼児期の教育の充実	担当 担当者 職・氏名	センター長
施策名	第2号 乳幼児教育の仕組みづくり	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	乳幼児期の相談支援、子育てサークル支援、親子の交流の場の提供などを行い、子どもの個々の発達に即した支援に努めます。 園と学校が連携し、情報共有することによって、切れ目のない支援と保育・教育の質の向上を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
		担当 担当者 職・氏名	社会教育係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

核家族化が進行し、また少子化のため近所に同年代の子どもがいないことから、子育て世代が孤立しがちな状況が生まれています。子育ての孤立化を防ぐためにも就園前の子育て支援を行っています。また、社会の基盤や社会性の最小単位が家庭であることから現代の問題の多くに家庭環境が関わっています。家庭教育事業の中で、幼稚園・保育園のPTA・保護者会支援や入学前子育てセミナーにより親支援にもつなげています。これらの就学前の事業により、小学校入学へとスムーズに接続することが必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
171	親子ふれあい支援事業	—	教育委員会 (子ども課)	527	558	647	650	650	3,032	やや高い	A
436	家庭教育事業	○	教育委員会 (生涯学習課)	282	302	622	800	800	2,806	やや低い	B

4. 指標の達成状況

No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1	子育て相談窓口利用者数	子育て支援センターや各保育園・幼稚園の子育て相談窓口利用者数	260 (H26実績)	245 /264	216 /268	/272	/286	/280	280	人
2										
3										
4										

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

保護者が相談や交流をすることにより、孤立感の解消や気持ちをリフレッシュできる効果があります。

5. 施策の取組状況

入広瀬地域への出張広場を開設することにより、ぱびぷに来場しづらい遠隔地にも親子で楽しめる子育ての場を提供しました。また、子育てサークルの活動支援やファミリーサポートセンターの運営により、自主的な子育て活動をサポートするとともに、子育てサポーターの養成に努めました。ファミリーサポートセンターについては、来場者や子育てサポーターから口コミでPRをしてもらい、登録会員数を増やすことができました。

子ども育み講座や親子参加の体験型イベントの開催などにより、学習機会と参加者の交流機会の提供に努めました。また、新入学前の親支援でもある子育てセミナーは、全小中学校で開催することができました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	子育て相談窓口利用者数の目標値が達成できなかったため、「やや低い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	各広場や保健師との情報交換により、子育て相談業務の連携及び体制強化を図っています。また、子ども育み講座や親子体験型イベントの開催、新入学前の子育てセミナーなどにより、家庭教育を支援しています。 しかし、「乳幼児教育の仕組みづくり」としては、構成事業だけでは不十分です。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		現在でも各保育園において、現場レベルで教育委員会や地域等と連携して幼児教育につながる取組を行っているところですが、既存の取組も含め、構成事業の再構築を検討します。
方今 向後 性の	子育て世代包括支援センターの設置を進める過程で「乳幼児教育の仕組みづくり」にふさわしい事業の再構築を目指します。また、各保育園でも教育委員会との連携や地域ボランティアの活用等により、乳幼児教育の取組を継続して進めます。（運動教室、文化教室、英語教室、自然体験、防火教育、招待コンサート等）			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	課題は山積しているが、成果も見受けられるため「やや高い」とした。既存の事業で施策に貢献している事業があると思われるので、施策を構成する事業を見直すこと。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
主要施策	第2項 乳幼児期の教育の充実	担当 担当者 職・氏名	保育園幼稚園係長
施策名	第3号 子育て環境の整備	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	乳児期から学童期まで、各年代の子育てニーズの多様化や少子化、過疎化などの社会情勢の変化に応じ施設内容の再編や充実などの子育て環境の整備に努めます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

公立保育園では、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題がある一方で、未満児保育や休日保育のニーズは高まっています。これらのニーズに対応しながら、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中での施設の再編整備が課題となっています。また、放課後児童クラブ(学童保育)についても、対象年齢の拡大や小学校空き教室の増加という状況をふまえ、移転を含む再編を検討する必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
142	公立保育園等整備事業	○	教育委員会 (子ども課)	438,557	41,927	0	59,185	0	539,669	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		子育て施設利用者数	出張広場含む、各園開放(子育て支援センター、保育園、幼稚園)の利用者数	21,500 (H26実績)	20,065 /21,720	19,293 /21,940	/22,160	/22,380	/22,600	22,600	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

すもんこども園の旧園舎跡地整備工事を終え、駐車場、倉庫等を整備し遊具の設置を行い、すもんこども園建設関係の業務を完了しました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	県道改良工事との調整を行い、工期内に跡地整備工事が完了することができたため、「やや高い」と評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	駐車場、倉庫、遊具設置等の跡地整備工事が完了したことにより、すもんこども園の保育教育活動を充実させる環境が完成したため、「やや高い」と評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		すもんこども園関連の工事は完了しましたが、平成31年度にひかり保育園の解体工事を計画していることから、「現状で継続」としました。
方今 向後 性の	保育サービスを維持しながら市内の保育園全体で統廃合や大規模改修を含む再編について検討します。そこでは今後策定する民営化の実施計画との整合性をとります。また、放課後児童クラブの小学校空き教室への移転を検討します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	学校教育課長
主要施策	第3項 市民が参加する学校づくりの推進	担当 担当者 職・氏名	学務班係長
施策名	第1号 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。	担当 担当室長 職・氏名	農林室長
		担当 担当者 職・氏名	木材活用推進係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

学級満足度の低さが学習意欲の低下や不登校を生む原因となっており、この数値の改善が学力と社会性の向上につながります。魚沼の自然環境や文化に直接ふれる体験や地域の優れた人材を講師とした学習の機会を増やし、家庭・地域の協力のもとに人権教育を推進したり、魚沼産コシヒカリの産地として全国に誇るブランド米を給食として提供し、食育の推進を図るなど基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進することが課題です。

不登校からひきこもりへ問題が長期化するケースが多いことから、問題解決には、きめ細やかで子どもから大人まで途切れることのない継続したサポートが必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
274	森林体験・環境学習事業	○	農林課(農林室)	299	638	1,587	1,387	1,387	5,298	やや高い	C
371	教育支援事業	—	教育委員会(学校教育課)	80,125	79,536	92,234	92,662	92,647	437,204	やや高い	B
372	不登校・いじめ問題対策事業	—	教育委員会(学校教育課)	15,812	15,405	19,285	19,349	19,349	89,200	やや高い	B
374	外国語指導助手派遣事業(旧語学指導助手招致事業)	—	教育委員会(学校教育課)	8,392	8,282	12,848	12,690	12,690	54,902	やや高い	A
376	総合学習支援事業	○	教育委員会(学校教育課)	6,439	6,250	7,518	7,496	7,496	35,199	やや高い	A
377	自然環境学習推進事業	—	教育委員会(学校教育課)	4,461	5,206	5,990	6,736	6,071	28,464	高い	A
379	学級づくり支援事業	—	教育委員会(学校教育課)	4,235	5,178	5,000	5,000	5,000	24,413	高い	B
380	人権教育総合推進地域事業	—	教育委員会(学校教育課)	1,030	738	0	0	0	1,768	やや高い	B
382	ひきこもり対策支援事業	—	教育委員会(学校教育課)	86	205	223	223	223	960	やや低い	C
482	学校給食支援事業	○	教育委員会(学校教育課)	5,060	4,389	4,800	4,800	4,800	23,849	やや高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		学力テスト結果(NRT偏差値)	学力定着度の指標として、全国標準学力検査(NRT)の偏差値	小54.1 中49.7 (H26実績)	小53.8 中50.5	小51.9 中51.2				小55.0 中52.0	ポイント
2		学級満足度	学級の居心地の良さのアンケート(Q-Uアンケート)の学級満足群出現率	小73.51 中68.24 (H26調査)	小72.77 中69.25	小70.81 中73.20				小75.0 中70.0	ポイント
3		不登校率	年間30日以上欠席(国の不登校の定義)した児童生徒の率	小0.49 中2.86 (H26実績)	小0.23 中2.33	小0.36 中2.27				小中 県平均以下	%
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

■温かい学級づくり
 モデル指定実践校 伊米ヶ崎小学校、湯之谷中学校
 先導的実践研究校 小出小学校
 中学校区実践発表会実施校 入広瀬中学校、広神中学校、小出中学校、守門中学校、湯之谷中学校、堀之内中学校
 ワーキンググループ 「温かい学級づくり実践資料集」発行

5. 施策の取組状況

hyper-QU調査結果分析を活用した温かい学級づくりでは、小・中連携を踏まえた「温かい学級づくり自校プラン」を作成し、中学校区単位に研修会等を開催し、実践発表会では市や学校と地域・保護者等が意見交換を行うなど密接に連携しながら取組を進めています。また、人権教育総合推進地域事業では、文部科学省の地域指定を受けた堀之内中学校区を中心に人権研修会や、モデル校発表会を実施し、あいさつの花運動では地域と一体となった取組を進め、さらに3か年事業の最終年度として「堀之内地区人権宣言」を採択し、地域が将来に向けて目指すべき姿を掲げました。森林体験・環境学習では、既存施設を活用した体験学習のほか、体験学習に活用できるエリア等の調査を実施するとともに、既存体験メニューの洗出しやインストラクターの育成についてワークショップを開催して検討しました。また、小学校5年生の尾瀬自然環境学習、総合学習支援事業による職場体験学習(キャリア教育)の推進を図りました。不登校・いじめ問題、ひきこもり対策では、学校との連携強化を図るとともに相談関係機関ネットワーク会議等で関係機関と相互に課題共有を図るとともに役割分担しながら課題解決に向けた取組を進めています。

6. その他特記事項

小学生のNRTについては、平成29年度から中学生と同じ4月に実施時期を前倒した(従来は2月)したため、指標の達成状況について前年度以前の数値と単純比較することは適当ではなく、目標値についても再検討が必要です。

7. 施策に対する評価(担当課の評価:一次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	小学校の不登校率が目標に達しなかったものの、県平均(0.42%)よりも良好な状態を維持する成果をあげています。また、学級満足度についても安定して良好な数値(70%以上)で推移しており、事業の取組みの成果が現れていると評価しました。NRT偏差値も引き続き50を上回る成果を上げています。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	尾瀬自然環境学習に参加した児童を対象としたアンケートの結果「環境を守るために進んで行動したい」と回答した児童が93%に達するなど、森林体験・環境学習事業や総合学習などの取組みと合わせ、魚沼の自然と文化を活かした教育が浸透しつつあります。また、Hyper-QU調査結果分析を活用した学級づくりの取組みや不登校児童生徒へのきめ細やかなサポートにより、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを推進し、不登校出現率、学級満足度ともに良好な水準で推移しています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		施策に関係しない事務事業が含まれており、施策を構成する事業の見直しが必要です。また、構成事業の見直しに合わせて指標についても再検討が必要です。
方今 向後 性の	森林体験・環境学習事業や自然環境学習推進事業、総合学習支援事業を継続して実施していくほか、小学3、4年生の社会科副読本「わたしたちの魚沼市」の改訂版発行に向けた取組みも進め、ふるさと魚沼の魅力を再認識してもらおう事業を実施します。 温かい学級づくりについては、小学校から中学校までの継続的な取組みにより、中学生の学級満足度が年々向上していますが、小学校低学年の満足度が低く、今後は幼保との連携強化が課題です。			

8. 施策に対する評価(行政評価会議:二次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		取り組むべき課題に向けて、事業内容を見直すなどしながら、施策目標を目指すこと。
方今 向後 性の	これまで行ってきた成果が少しづつ出てきている。事業一つ一つの意義をもう一度確認し、今後も粘り強く、継続して行っていくこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	学校教育課長
主要施策	第3項 市民が参加する学校づくりの推進	担当 担当者 職・氏名	学務班係長
施策名	第2号 市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	① 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
		担当 担当者 職・氏名	社会教育係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
施策目標	地域や家庭が学校活動に気軽に、積極的に参加できる地域に開かれた学校づくりと地域ぐるみの安全体制の充実をすすめます。幼保小中高の連携や外部との相互交流を積極的に推進し、地域の伝統文化に親しみながら、社会性の向上や社会を生き抜く知恵を磨きます。 また、子どもたちにとってより良い教育環境を構築するため、地域と連携しながら学区再編の取り組みをすすめます。	③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

少子化の中で、児童・生徒数が減少しており、地域間での格差も広がりつつあります。児童・生徒数が減少した学校では、少人数教育のメリットもありますが、クラス替えがなく人間関係が固定化されたり、団体競技ができないなどの弊害もあります。子どもたちにとってより良い教育環境とするためには、一定規模以上の児童生徒数を確保することが必要です。

また、核家族化やネット社会などにより対人関係の希薄化が懸念されており、また、土日・放課後・長期休みにおける安全な子どもの居場所づくりを進める必要があり、学校・家庭・地域の連携によるサポートが必要です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
370	学区再編計画策定事業	—	教育委員会 (学校教育課)	298	427	—	—	—	725	高い	A
375	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	—	教育委員会 (学校教育課)	2,509	2,572	2,761	2,713	2,713	13,268	やや高い	B
376	総合学習支援事業	○	教育委員会 (学校教育課)	6,439	6,250	7,518	7,496	7,496	35,199	やや高い	A
437	青少年教育事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	5,810	5,777	6,163	6,000	6,000	29,750	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		学校支援ボランティア数	見守り隊、学習ボランティアなど、各学校へのボランティア数調査集計	2,117 (H26実績)	2,331 /2,154	2,354 /2,190	/2400	/2,400	/2,400	2,300	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

--

5. 施策の取組状況

学区再編検討委員会の入広瀬中学校と守門中学校2校統合の方針を受け「魚沼市通学区再編計画」を改訂しました。市と学校、地域住民、保護者で構成する「入広瀬中学校・守門中学校統合準備委員会」を設置し、学校名、校章、校歌、耐震・大規模改修工事、後援会組織、制服・体操着、部活動、特色ある学校づくり、PTA組織、通学路、両校交流事業、閉校記念事業、開校記念事業など統合に向けて準備が必要となる各課題について、市民との協働で調整・準備を進めています。地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業ではスクールガード、スクールガードリーダーの活動を支援しました。さらに総合学習支援事業では、校外学習のバス運行支援のほか、学校田の管理委託、農業資材の購入、外部講師の講演料等の支援を行いました。青少年教育事業では、子ども地域活動推進事業(野外学習活動わくわく体験クラブ)、放課後子ども教室、学校支援地域本部における学校ボランティアの養成と活動のコーディネート、青少年健全育成市民会議のあいさつ運動、PTA講演会、中学生の広島平和記念式典への派遣などを実施しました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由	
ア	の 達成 成果 度	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	通学区再編計画の見直しを受けて、入広瀬中学校・守門中学校を統合することとなり、地域住民や保護者などで構成する統合準備委員会を設置し、準備を進めています。校名、校歌歌詞素材、校章デザインの公募やホームページ・統合ニュースの発行を通じ、市民の参加と市民への情報提供を積極的に行っています。また、地域の協力により登下校中の事件事故発生件数も前年度に引き続きゼロ件を達成しています。さらに放課後子ども教室、学校支援地域本部のボランティア参加数も目標を上回りました。
イ	貢 献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	学区再編は、適正規模の学校運営を図るものであり、子ども達にとってよりよい教育環境を構築するために必要です。また、校外学習や稲作体験など総合学習の取組みは、伝統文化や社会性の向上、社会を生き抜く知恵を磨くために役立っています。さらにスクールガードリーダー、メール配信システムの運用により、児童生徒の安全確保が図られています。青少年教育事業も学校ボランティアなど市民の協力を得て事業を推進しています。
	総 合 評 価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		学区再編計画策定事業については、平成31年度をもって計画期間が終了することから、今後の児童生徒数の地域ごとの予測などを基に、新たな計画策定が必要か否かも含めた検討が必要です。
	方 今 向 後 性 の	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業、総合学習支援事業、青少年教育事業については、今後も引き続き事業を実施します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由	
ア	の 達成 成果 度	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ	貢 献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
	総 合 評 価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口減少していく中で、課題の解決をしながら、現状を継続させる努力を引き続き行うこと。
	方 今 向 後 性 の	施策目標に向かう意識を高め、引き続き事業を実施すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	学校教育課長
主要施策	第3項 市民が参加する学校づくりの推進	担当 担当者 職・氏名	学務班係長
施策名	第3号 安全・安心な学校施設の整備	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。	担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
		担当 担当者 職・氏名	保育園幼稚園係長
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

2. 現状と課題

子どもたちが快適に過ごすことができるように、老朽化した学校施設や子育て支援施設の大規模改修、建替え等を計画的に進める必要があります。
 また、教育の情報化を推進するための整備が求められています。
 給食調理場については、その多くが建築後30年以上を経過しており、最新の衛生管理基準を満たしておらず、校舎と一体となった構造では現在地での建替えも困難なことから、再編整備が必要な状況です。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
166	放課後児童クラブ再編事業	○	教育委員会(子ども課)	64,876	36,789	27,083	64,390	0	193,138	やや高い	B
373	通学対策事業	—	教育委員会(学校教育課)	61,526	95,582	124,458	80,214	76,414	438,194	やや高い	A
381	ICT機器整備・情報教育推進事業	—	教育委員会(学校教育課)	1,050	53,330	46,454	66,366	66,366	233,566	やや高い	A
391	小学校施設整備事業	○	教育委員会(学校教育課)	131,129	131,086	248,000	191,380	147,960	849,555	やや高い	A
392	井口小学校建設事業	○	教育委員会(学校教育課)	2,102,514	160,937	167,600	0	0	2,431,051	やや高い	B
415	中学校施設整備事業	○	教育委員会(学校教育課)	157,448	260,891	53,439	290,576	356,950	1,119,304	やや高い	A
483	学校給食調理場再編・整備事業	—	教育委員会(学校教育課)	0	0	0	35,000	828,000	863,000	高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		建物の大規模改修率	小中学校の大規模改修済棟数/対象棟数(小出小第2体育館、井口小が対象外)	81.5 (H26改修率)	84.2 /85.2	90.2 /88.9	/92.6	/96.3	/100	100	%
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

魚沼市立学校情報教育推進計画(H29-H33)を策定しました。

5. 施策の取組状況

放課後児童クラブ再編事業では、入広瀬子どもの家の解体工事と広神西よつばクラブの設計を実施しました。通学対策では適正なバス配置を行い、運行計画どおりに事業を実施しました。路線バスの時刻改正や廃止に伴ってスクールバスの配車計画を見直したり、老朽化したスクールバスの更新のため購入計画を作成して平成29年度については3台のバス更新を実施しました。小中学校の施設整備事業については、井口小学校の建替え、伊米ヶ崎小学校大規模改修、湯之谷中学校大規模改修など老朽化した校舎の建替え、大規模改修を行いました。また、教育の情報化では全小中学校へのタブレット端末、プロジェクタの導入を実施しました。また、タブレット端末が普通教室でも利用できるように各教室へ無線LANを導入するとともに、避難所に指定されている12校の体育館及びグラウンドに国の補助を受けて公衆無線LAN(FREESPOT)を整備しました。さらにモデル校となっている湯之谷小学校及び小出中学校の2校にICT支援員を配置し、ICT授業のサポートを新たに開始しました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	路線バスの縮小の一方で通学区域が広い本市にとっては、スクールバスの運行が児童生徒の通学手段として非常に重要であり、適正に運行できている点は評価できます。また、小中学校の施設整備は湯之谷小学校の建替えが完了し、伊米ヶ崎小学校、湯之谷中学校の大規模改修も予定どおり進捗しています。教育の情報化も無線LAN整備を始め、平成30年度からの小学校における外国語授業の拡充に対応するため、タブレット端末・プロジェクタの整備を前倒しで実施するなど、当初の計画を上回る整備を実施しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	スクールバスの適正な運行、学校施設の改善、ICT環境の整備は、教育環境及び安全・衛生レベルの充実・向上に寄与するものであり、子ども達が快適に学校生活を送り、勉強に集中できるような環境を整えることは、施策目標達成のために必要な事業です。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		今後も計画に沿って事業を推進します。
方今 向後 性の	入広瀬中学校と守門中学校が統合して設置される魚沼北中学校について、スクールバスの導入と、校舎として使用する現守門中学校の耐震化・大規模改修工事の実施が必要です。2020年度から完全施行される新学習指導要領では、情報教育分野の拡充が見込まれることから、将来を見越して段階的なICT環境整備を図る必要があります。なお、給食調理場の再編整備については、大規模な施設整備の計画となる見込みであり、クリアすべき課題が多いことから計画策定年度の見直しが必要です。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設整備に向かっているため。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。 人口減少や社会情勢など将来をしっかりと見据えた調理場再編計画を策定すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第4項 潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	担当者 職・氏名	芸術文化係
施策名	第1号 芸術・文化活動の促進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市民が心豊かな生活を送るために、多様な芸術文化に触れる機会を充実させるとともに、芸術文化を支える人材の育成と活動支援を行います。また、次世代の担い手である子どもたちを育成する文化体験の場を拡充します。 さらに、市民が芸術文化に広く関わっていくため、教育・商工観光・福祉など各種団体と連携を深め、新しい文化活動を創出します。	担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

小出郷文化会館は、平成29年4月1日からNPO法人魚沼交流ネットワークの指定管理となりましたが、解散した魚沼文化自由大楽実行委員会の事業を引き継ぐ形で、文化芸術事業を実施することができました。今後も、指定管理者が小出郷文化会館のコンセプトである「子どもたちの感性を磨く場」、「地域文化の核施設として人と人をつなぐ場」、「文化芸術の振興を通じて、地域の発展を目指す」の3つの目標に向かって会館運営、事業展開をしていく必要があります。

魚沼市文化協会は、加入団体等関係者の高齢化、後継者不足により会員数が減少してきています。事務局については、雇用した事務局員が育ってきており、事務局の独立に向けて前進しています。

伝統文化芸能育成事業補助金については、地域の伝統文化の継承等に係る経費の補助として、子どもたちの育成や地域行事活動の活性化が図られるよう有効活用し、伝統芸能等の継承、発展につなげていく必要があります。

魚沼の達人認定事業については、達人を認定するだけでなく、達人の技術の記録、保存、活用をしていく必要があります。その一歩として、小出郷文化会館において、魚沼の達人を講師としたわら細工体験講座を開催する予定です。

小出郷文化会館は建設から21年を迎え、設備の故障、不具合の発生、耐用年数の超過を迎えています。特に、利用者の安全にかかわる舞台装置等の改修工事を進めていく必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
72	文化振興事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	3,800	3,691	2,210	2,210	2,210	14,121	やや高い	C
73	小出郷文化会館大規模改修事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	42,872	33,133	48,860	41,460	28,460	194,785	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		芸術文化の事業件数	魚沼文化自由大楽及び文化協会事業件数	67 (H26実績)	51 /69	40 /70	/72	/73	/75	75	件
2		文化的催しに対する満足度	文化活動市民アンケートの「文化活動を行うことへの満足感」について、「十分満たされている」「かなり満たされている」と回答した人の割合	20.2 (H25調査)	—	-				30.0	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
平成28年度をもって、魚沼文化自由大楽実行委員会が解散となりましたので、指標については、指定管理者の自主事業数(26)、市と魚沼市文化協会の芸術文化の事業件数(14)の合計を記載しています。

5. 施策の取組状況

小出郷文化会館を指定管理施設に移行しました。指定管理期間は平成29年4月1日から平成38年3月31日までの9年間です。魚沼市文化協会へ補助金を交付し、組織運営のほか、交流会、視察研修事業、魚沼方言かるたとり大会を開催しました。なお、魚沼市美術展、各地域文化祭、各地域芸能祭については、市と共催で実施しました。伝統文化芸能育成事業補助金については、3団体に補助金を交付しました。魚沼市の達人認定事業については、7月に募集をかけ、「小出小唄三味線」、「おいとこ踊り」、「わら細工」で4名の申請がありました。12月に認定審査委員会を開催し、全員認定されました。現在の達人登録者数は21名です。小出郷文化会館のベヒシュタイン(ピアノ)のオーバーホールと、受変電設備の改修工事を実施しました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指定管理者の自主事業、市と文化協会の事業件数は減少してしまいましたが、学校等、市内の施設で公演をするなど、市民の皆様から身近に芸術文化に触れ親しんでいただく機会を多く提供できましたので、「やや高い」と評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼の達人認定制度では、過去2年、申請がありませんでしたが、今回4名の方が達人に認定され、市民の皆様にお知らせすることができました。また、小出郷文化会館の大規模改修を計画通り実施できましたので、「やや高い」と評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		小出郷文化会館の自主事業は、指定管理者が企画、実施しますが、地域の文化事業の推進、文化の保存については市で引き続き行っていく必要があります。文化会館の大規模改修は、指定管理者と連絡を取り、利用者の安全、利便性を考慮しながら進めていく必要があるため、「現状で継続」と評価しました。
方今向後性の	魚沼の達人認定制度では、達人の技術の記録、保存、継承を進めていく必要があります。また、魚沼市文化協会の自立を目指し、引き続き事務局員の育成を進めていきます。 小出郷文化会館の改修工事については、指定管理者と連絡を密に取り、利用者の安全性、利便性を考慮し、優先順位をつけて行っていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今向後性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当	担当室長 職・氏名 生涯学習課長
主要施策	第4項 潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	担当	担当者 職・氏名 芸術文化係長
施策名	第2号 地域文化の振興と発信	①	連絡先 (IP/TEL)
施策目標	市内文化施設の特徴を活かし、家庭・地域・学校が連携し、伝統的生活文化に触れる機会を創出し、地域文化活動の促進を図ります。 また、ふるさと伝統文化を継承し活用するために、子どもたちの地域文化活動への参加を促進します。 国内外の都市・団体などと連携を図りながら文化交流を行い、あわせて地域文化活動の振興と情報の発信を図ります。	担当	担当室長 職・氏名 生涯学習課長
		担当	担当者 職・氏名 社会教育係
		②	連絡先 (IP/TEL)
		担当	担当室長 職・氏名
		担当	担当者 職・氏名
		③	連絡先 (IP/TEL)

2. 現状と課題

文化振興事業について、現状としては、子ども芸能祭参加団体数は目標値をやや下回っていますが、魚沼市伝統文化芸能育成事業の補助により、地域の伝統文化を継承する子ども達の育成や地域行事の発展を図ることができました。課題としては、伝統文化芸能等の担い手が年々高齢化していることから、伝統文化芸能育成事業補助金を今後も有効活用し、伝統芸能等の次世代への継承、後継者の育成が急務となります。伝統芸能は歴史的背景を持つため、芸術文化だけでなく文化財としての側面もあり、次世代の後継者育成を図る上では広い意味での文化施策として、係の枠組みを超えた横断的な連携も検討していく必要があります。

地区公民館講座教室事業について、継続的な講座の参加率は安定しています。アンケート結果から満足度は概ね高く、一部は講座参加者の学習意欲向上にもつながったことがわかります。子ども向けの講座も参加者が多く見られ、ニーズにこたえた事業が開催できました。課題としては、事業のマンネリ化や講師の高齢化、後継者不足、各公民館で類似講座が開催されていることなどが挙げられます。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
72	文化振興事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	3,800	3,691	2,210	2,210	2,210	14,121	やや高い	C
444	地区公民館講座教室事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	3,023	2,956	3,800	3,800	3,800	17,379	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		子ども芸能祭参加団体数	地域文化や伝承活動の振興をはかる指標として、「子ども芸能祭」参加団体数	17 (H26実績)	17 /18	18 /18	/19	/19	/20	20	団体
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

--

5. 施策の取組状況

子ども芸能祭については目標値は達成できませんでしたが参加団体が1団体増えました。
 伝統芸能等の保存及び活用を目的とする「魚沼の達人」認定については、平成29年度は4名認定しました。
 魚沼市と魚沼市文化協会との共催事業では、魚沼市美術展、各地域の芸能祭、文化祭を中心に各種事業を実施しました。
 魚沼市の伝統文化芸能育成については、市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のための補助金として3件の事業に対し助成をしました。
 地区公民館講座教室事業では、歴史探訪や健康教室、自然観察や習い事関係の教室まで、幅広いジャンルの講座が各公民館において開催しました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	伝統文化芸能育成事業の補助により、地域の伝統芸能を継承する子ども達の育成や地域行事のさらなる発展を図ることが出来ました。 また、幅広いジャンルの公民館講座の開催により、地域文化活動の促進を図ることができたため、このような評価としました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	文化振興事業では、魚沼市伝統文化芸能育成事業の補助により、地域の伝統芸能を継承する子ども達の育成や地域行事のさらなる発展を図ることが出来ました。 地区公民館講座教室事業では、市民が郷土に興味と愛着を持ってもらえるように歴史講座や自然観察講座を開催し、地域文化活動の振興に寄与しているため、このような評価としました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		各地域の芸能祭、文化祭ではそれぞれの地域の特色を生かした舞台芸術や優れた作品が多数見受けられます。 また、様々な公民館講座の開催により、広くニーズにこたえることができ、参加者からも高い満足度を得られています。 以上の点から、現状で継続と判断しました。
方今 向後 性の	美術展では、年々レベルが向上しているという意見をいただいています。また、後継者不足を解消するために子ども芸能祭などは、大変有効な手段と考えます。これからも継続して環境を整備する必要があります。 公民館講座で長期継続しているものは、自主サークル化を促進させ、新規講座の実施を拡充していくように計画をし、内容の充実を図っていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第4項 潤いのある地域文化や芸術の振興と創造	担当 担当者 職・氏名	文化財係
施策名	第3号 文化財の保護と活用	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市内に存在する文化財を地域資源として広く公開し、施設整備を含め、子どもたちが接する機会や、市民が学ぶ機会を積極的に設けるなど有効な活用を図り、郷土の歴史・文化に関する認識を深め、市民全体で保護・継承し、発信していく意識を高めます。	担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
		担当 担当者 職・氏名	文化財係
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

埋蔵文化財調査活用事業では、県営農業基盤整備事業等に伴い谷内遺跡(26年度調査)、碓沢遺跡(27年度調査)の報告書刊行に向けた整理作業をしながら、黒姫洞窟遺跡の学術調査、次年度開発事業に対する協議・埋蔵文化財確認調査・要否判断をして円滑に工事ができるよう事業を行っております。29年度の試掘・確認調査結果から、30年度は2遺跡の本発掘調査が必要と判断されました。その傍らで資料の再整理・保存等の管理をし、資料館等での展示公開や講座・体験等の活用を子どもから大人まで提供しています。29年度は信濃川火焰街道連携協議会に加盟し、魚沼市が日本遺産に追加登録されたことから、当市出土の火焰型土器のモニユメントを作製設置するなど活用を行っております。

課題としては、市民全体に魚沼市の縄文文化、遺跡、火焰型土器などが認知されていないことが挙げられます。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
451	埋蔵文化財調査活用事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	27,039	33,209	115,450	34,500	30,000	240,198	高い	A

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		文化財を活用した講座や体験教室等の参加者数	文化財に関する講演会、講座、体験教室など公開活用事業等の参加者数	201 (H26実績)	285 /211	249 /221	/230	/240	/250	250	人
2		企画展等の見学者数	埋蔵文化財関連の企画展等の見学者数	700	794 /720	798 /740	/760	/780	/800	800	人
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

1～2年に1冊程度、調査内容やその成果を「発掘調査報告書」にして刊行しています。

信濃川火焰街道連携協議会に加盟し、日本遺産に追加登録となったことから小出郷図書館2階、堀之内公民館1階で日本遺産企画展を開催しましたが、入館無料で自由に見学可能なことから見学者数の把握が困難です。

信濃川火焰街道連携協議会で京都大学総合博物館で企画展を開催しましたが、協議会と京都大学総合博物館共催で約7,000人の来場者がありました。

この他、里山祭りに参加し、火焰型土器のPRを行いました。

5. 施策の取組状況

緊急の開発行為やTPP対策による県営圃場整備事業(急な事業認可)の加速化に対して、迅速に埋蔵文化財調査対応を行いました。

県営圃場整備事業に伴い発掘調査した、舟山地区谷内遺跡(平成26年度調査)と小平尾地区碓沢遺跡(平成27年度調査)の成果について、整理作業を行い、平成30年度に谷内遺跡、平成31年度に碓沢遺跡の発掘調査報告書刊行できるよう事業を進めました。

公開活用事業では、企画展示や体験講座、講演会など事業を継続していく中で、小学校の授業や中学校での地域学習にも寄与しました。また、地区公民館と連携して講座・文化財めぐり、遺跡ウォーキング等を開催し、地域への愛着、誇りを高めることに寄与しました。講演会では市外からの問い合わせや参加者も多く、市外にもニーズがあることが確認できました。信濃川火焰街道連携協議会と京都大学総合博物館共催の企画展では、魚沼市出土の火焰型土器、石器を展示し、関西での火焰型土器への関心の高さを確認できました。

6. その他特記事項

文化財保護法の下で、調査・整理作業・研究、そして公開活用を行っています。また、国庫補助金・県補助金・県負担金を活用して事業を実施しています。

7. 施策に対する評価(担当課の評価：一次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	29年度に信濃川火焰街道連携協議会に加盟し、日本遺産に追加登録となったことから、火焰型土器を活用した事業が大きく展開できました。他市町村への貸出や市内での展示、モニュメントの作成など「魚沼市に火焰型土器」が存在するという事は少しずつ浸透してきています。その他、講演会や講座には他市町村からの参加や問い合わせも多く、市内だけでなく市外でも関心の高いことが確認できました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	文化財の活用も国庫補助事業を利用して行い、発掘調査事業でもこれまでの成果をまとめ、公開・活用することができました。また、講演会については記念事業や連携事業等、各機関と連携して多くの参加者を得るなど、関心の高さを確認できたことで、手段・方法として妥当であったと判断しています。市民、市外の方からの疑問、関心に応え、地域貢献に寄与しました。また、市内には目黒邸や佐藤家をはじめ、多くの貴重な文化財があり、これらも施策目標を達成するための大事な資源となっています。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		公開活用事業は、情報公開と地域還元であり、その根底には調査・整理・研究・分析が必要不可欠です。当市には考古資料のほか、民俗、中世、近世に分類される歴史史料が多数存在することから、これらの活用についても基礎整理・調査・研究・分析を進め、公開可能に向け整備していきます。
方今 向後 性の	信濃川火焰街道連携協議会への加入や日本遺産へ追加登録されたことを活かし、本縄文文化や雪国文化を市民はもちろん、市外にも情報発信し、地域の誇りを高め、地域の魅力向上、インバウンドにも貢献していきます。また、火焰型土器を中心とした縄文文化について、更に市民へ周知化を図るため、公開・活用の基礎となる研究・分析についても取り組んでいきます。			

8. 施策に対する評価(行政評価会議：二次評価)

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第5項 楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	担当 担当者 職・氏名	社会体育係
施策名	第1号 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	子どもから高齢者まで、スポーツ活動やレクリエーションに参加でき、健康増進や生きがいづくり、そして地域も元気になる生涯スポーツの推進を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	健康増進室長
		担当 担当者 職・氏名	保健班係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

各種プログラムやスポーツフェスティバルには、幅広い世代から多くの市民が参加しており、市民ニーズは高いといえます。また、休日だけでなく、平日であっても仕事終わりの時間帯等での体育施設利用者は多くみられ、健康増進や生きがいづくりへの関心は高まっています。

しかしながら、仕事や子育て等で忙しい世代や運動に対して関心が低い市民も多く、運動習慣の定着を図り健康増進へと結びつけるための取組(工夫・仕掛けづくり)が必要となっています。

また、活動の場である体育施設への多様な市民のニーズに対し、必ずしも応えられているとはいえない状況にあります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
211	健康づくり支援事業	○	健康課 (健康増進室)	300	849	1,561	920	920	4,550	やや高い	B
460	市民スポーツ普及事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	12,767	13,081	13,840	13,840	13,840	67,368	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		各種スポーツ教室等の参加者数	スポーツ教室等の参加者数	7,807 (H26実績)	9,439 /7,886	9,677 /7,964	/9,700	/9,700	/9,700	8,200	人
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

体育施設について、より多くの市民から利用してもらえるよう、利用者はもとより、受付窓口や学校と連携しながら利用調整を行っています。

5. 施策の取組状況

市の直営事業のほか、生涯スポーツに関連する多くの事業を体育協会や総合型スポーツクラブへ委託し、連携を図りながら進めています。質の高いプログラムや参加意欲が高まるような事業内容により、参加者数の増加に結びついています。

また、市直営事業である小学生以下対象の水泳教室や小学生クロスカントリースキー大会、小中学生対象のスキーリフトシーズン券購入補助事業等は、ジュニア世代がスポーツに親しみ、関わる機会を創出しています。

運動習慣のない人たちへの動機付けとして、運動への取り組みやスポーツイベントへの参加に対してポイントを付与する「うおぬま元気ポイント」の制度を開始し、市民が楽しみながらスポーツに親しめる環境整備を進めています。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	目標値を上回る実績となったことから、目標は達成されました。しかし、参加者が固定している等施策目標をクリアするとは言い難い事業もあることから、やや高いと評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	参加者数の伸びは、質の高いプログラムの提供や魅力ある事業内容の成果と考えられ、主要な施策に貢献していると評価しました。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		今のところ一定の成果を挙げていると評価しました。今後さらに多くの市民が気軽に参加してスポーツを楽しみ、健康づくりにも関心を持ってもらえる内容となるよう検討を進めます。
方今向後の性の	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者とさらに連携を深め、引き続き年代問わず健康増進や生きがいづくりに向けた事業等の充実を図っていきます。 ・市民からの多様なニーズに対応できるよう、魚沼市の資源全体をフィールドと捉え、調整と利用の工夫をしながら施策目標に向かって事業を展開していきます。 			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今向後の性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第5項 楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	担当者 職・氏名	社会体育係
施策名	第2号 スポーツ活動推進のための体制強化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	夢に向かってスポーツに挑戦していく人々や関係者への支援を充実させるため、各スポーツ団体と連携・協働しながら、各組織の自立と体制強化を推進します。 また、スポーツを「する」「観る」「支える」といった関わり方に応じて、スポーツに接する機会を創出し、それぞれが支えあい、連携するシステムの整備を図ります。	担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

事業としては、競技団体主導による事業運営の定着と、競技力向上へ大きな役割を果たしており、これらの事業をステップに全国等で活躍をするジュニアアスリートも輩出しています。近隣市と比較してもジュニア世代への支援は手厚いと考えます。
しかし、少子高齢化が進み、体育協会やスポーツ少年団加盟競技団体の減少や、共通して既存競技団体での指導者の担い手不足が課題となっています。また、一般競技者へ対しての支援策はなく、学校卒業と同時に競技を引退または活動の場を市外(主に県外)に求めたりと、魚沼市において競技者または指導者として活動しているアスリートは少ない現状にあります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
461	競技スポーツ支援事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	3,733	3,194	3,980	3,980	3,980	18,867	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		体育協会の会員数	体育協会会員数	2,750 (H26実績)	2,483 /2,770	2,400 /2,790	/2,810	/2,830	/2,850	2,850	人
2		スポーツ少年団等の有資格指導者数	日本スポーツ少年団認定の「スポーツ少年団認定員(スポーツリーダー)」及び日本体育協会公認のスポーツ指導者資格を持つ指導者の数	147 (H26実績)	148 /150	148 /152	/155	/157	/160	160	人
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

体育協会へ各種スポーツ大会等を業務委託し、競技性の高い大会を実施することで競技力の向上を図るとともに、競技人口の拡大につなげています。また、体育協会には体制強化を図るため運営費も含めた補助を行い、スポーツ少年団には体育協会を通しての補助金により支援を行っています。

6. その他特記事項

指導者の資質向上を図るため、スポーツ少年団と共催してスポーツ指導者養成講座を開催しています。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	体育協会やスポーツ少年団の加盟団体の減少化に伴い、成果指標に掲げている数値も減少となりました。全体的には達成したとは言えない状況から、やや低いと評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	競技者に対する支援やスポーツ指導者養成に関しては、一定の成果はみられていると考えます。しかし、組織体制の自立や強化については推進されておらず、全ての事務事業が貢献しているとは評価できません。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		施策を推進する構成は妥当と考えますが、内容の見直しを必要とする事業はあります。
方今 向後 性の	今後関係団体等と連携しながら各組織の体制強化に努め、スポーツに接する機会を創出するとともに競技人口の拡大と競技力向上に取り組んでいきます。また、競技を継続できる環境の整備についても検討していきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	教育・文化	評価担当課長 職・氏名	教育次長
基本目標	第5節 私たちが育む学びのまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	生涯学習課長
主要施策	第5項 楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興	担当 担当者 職・氏名	社会体育係長
施策名	第3号 スポーツにおける広域連携の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	様々なスポーツに接する機会の拡大、スポーツの普及、推進、競技力向上を図るには、近隣市町と連携した取り組みも重要となります。既存施設の活用を図りながら、施設整備や相互利用など、スポーツの振興や推進にかかる全ての分野において、広域的な連携をすすめていきます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

少子高齢化や地域経済の低迷の影響で、各スポーツ種目における競技人口は伸び悩んでいる状況です。
また、種目の多様化が進み、南魚沼市等に新たな施設が建設されたから本市にも建設してほしい旨の要望も少なくありません。人口減少が進む中、近隣各自治体で特殊設備が必要な体育施設を整備しあうことは、維持管理費の後年度負担を増やし財政を圧迫しかねません。今後は魚沼地域定住自立圏構想等を通じ、市民相互の施設利用の利便性向上を図り、魚沼地域のスポーツ人口の維持向上を目指す必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
459	社会体育管理事業	—	教育委員会 (生涯学習課)	8,709	8,123	8,357	8,288	8,412	41,889	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		小、中学校体育連盟体連、体育協会等において近隣市町で連携した大会等の開催数	魚沼市、南魚沼市、湯沢町、小千谷市、十日町市、津南町(旧2市3郡)で連携した大会の開催数	26 (H26実績)	25 /27	25 /28	/29	/29	/30	30	件
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

魚沼市中学校体育連盟及び体育協会加盟団体を中心となり、市外からの参加を可能とした各種大会が例年並みの25大会開催されました。
魚沼地域定住自立圏構想に係る専門部会が発足され、施設の相互利用などについての協議が開始されました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	「4 指標の達成状況での実績数」がほぼ横ばい状況のことから、あまり施策の展開が図られなかったものと考えます。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内団体だけの事業等の実績は目標に達成できず、やや下向きでしたが、手段は妥当であったと考えます。 また、中体連や体育協会関連の大会の他、市内でのイベント開催と南魚沼市でのグルメマラソンの参加募集にあたり相互協力を行なっていることから、施策に貢献していると考えます。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		事務事業は現状維持としますが、定住自立圏構想での施策協議内の進捗にあわせ、改善すべき事項は見直しが必要だと考えます。
方今向後の性の	魚沼地域定住自立圏構想での施策協議を進め、より一層のスポーツ振興を図る必要があります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今向後の性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
主要施策	第1項 市民参画と行政との協働の推進	担当 担当者 職・氏名	総合政策班係長
施策名	第1号 まちづくりへの市民参画の推進	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重し合って、自らがまちづくりの重要な担い手であることを自覚し、発言と行動に責任を持って参画できるよう意識の高揚を図ります。 また、情報を市民と共有し、男女・世代等を問わず多くの市民が参画し、その意見が反映されるまちづくりを推進します。	担当 担当室長 職・氏名	市民生活室長
		担当 担当者 職・氏名	市民相談係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

まちづくりへの女性参画や人権・人格を尊重し合いながらまちづくりに参画する環境づくりについては、大きな進展がないのが現状です。特に若者や子育て世代がまちづくりに魅力を感じ、市民参画しやすい仕組みを作る必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
13	人権啓発事業	—	市民課 (市民生活室)	906	846	986	1,445	1,444	5,627	やや低い	C
36	男女共同参画事業	—	企画政策課 (企画政策室)	73	85	140	387	189	874	やや高い	A
53	まちづくり若者会議事業	○	企画政策課 (企画政策室)	254	—	—	—	—	254		
※ H29から「うおぬま未来人財育成事業」へ移行											

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		地域活動への参加割合	総合計画に関するアンケート調査における、何らかの地域活動に参加している人の割合	68 (H25調査)	—	—				75以上	%
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

人権教育・啓発推進計画期間の中間点にあたる平成31年度に意識調査を実施する予定です。意識調査結果では、人権・同和問題の認知度の目標を55%に設定し、これに向けて取り組んでいきます。

5. 施策の取組状況

人権講演会を開催し、周知・啓発に努めたほか、早期に人権課題に着眼する職員を育成するため、平成29年度から魚沼市の新採用職員研修時に人権・同和問題研修を導入しました。また、男女共同参画社会を推進するハッピー・パートナー企業が2社増え、施策の目標を達成する上で小さいながらも確実な前進がありました。

平成29年度は、「市民対話の日」（随時開催）で若者で構成する団体や子育て中の母親サークル、高齢者団体と市長が直接対話をしながらまちづくりを考える取組を行いました。実績は13団体、参加延べ人数は402人でした。多くの市民がまちづくりに参画し、その意見を市政に反映していくために、今後も市民との対話の機会を継続して設ける必要があります。

6. その他特記事項

人材が出会い、話し合い、協力し合える場作りを行う事業「うおぬま未来人財育成事業」を平成30年度から施策を構成する事業に加えることとします。

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	それぞれの事業で取組はなされていますが、成果指標である「地域活動への参加割合」の増加までは見込めません。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	構成する2事業はいずれも施策目標達成のために必要な事業ですが、施策目標の「世代を問わず」という点でのアプローチが不足しています。事務事業の構成を見直す必要があります。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	拡充		地域団体の立ち上げを支援する事業や地域活動をする人を支援する事業など、地域活動の参加促進に直結した事業を導入する必要があります。
方今 向後 性の	市民一人一人がまちづくりの主角として活躍できる社会を目指すため、今後も継続して意識啓発活動に力を入るとともに、地域活動に多くの市民を巻き込んでいく仕組み作りが必要です。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		地域活動の参加促進に直結した事業を加えるなど、改善が必要である。
方今 向後 性の	まちづくりへの市民参画を進めるため、人材育成をさらに進めること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	まちづくり室長
主要施策	第1項 市民参画と行政との協働の推進	担当 担当者 職・氏名	まちづくり班係長
施策名	第2号 協働体制の充実	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	まちづくりの主体である市民と行政が、お互いに対等な立場で意見交換を行いながら施策を推進する体制を充実していきます。 また、地域社会の担い手として、自主的かつ自立的な活動を行う「コミュニティ」を守り育てていくとともに、まちづくり委員会をはじめとしたまちづくり組織の連携の仕組みづくりを推進します。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

まちづくり基本条例に基づき、全市民が参加する権利を有する「魚沼市まちづくり委員会」を設置して、市との協働によるまちづくりを推進しているところですが、設立から9年が経過する中で委員は減少し、出席委員も固定するなど組織の新陳代謝が図れていない現状にあります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
37	市民協働推進事業	—	企画政策課 (まちづくり室)	534	1,162	1,000	1,000	1,000	4,696	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		市民と行政との協働推進の充実度	総合計画に関するアンケート調査における、「市民と行政の協力体制の確立」について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	33 (H25調査)	—	—				75以上	%
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

成果指標となるアンケートを実施していないため数値を示すことができません。

5. 施策の取組状況

まちづくり委員会だよりの発行(1回/年)、全市民に参加を呼びかけた総会や市民会議を開催いたしました。
このほか4部会ごとの事業を実施するなど、市民参画の促進及び市との協働を図りました。
また、当委員会の委員が市や市民団体における各種委員を担うなど積極的な関わりを持ちました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	施策の取組状況に記載のとおり、全市民への参加を呼び掛けを行うなかで活動の周知と参画を促しましたが参加者数は低調であり、委員の新陳代謝も図られませんでしたので、やや低いと評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	まちづくりへの積極的な市民参画は必要であり、市民参画への意識高揚のためにも当該組織の役割・位置づけは重要であり、やや高いと評価しました。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		地域社会の担い手として、自主的かつ自立的な活動を行うという意識が低いことから、一層の意識改革が必要です。
方今 向後 性の	まちづくり委員会のみでの活動とせず、市内各団体との様々な関わり方のなかで組織連携の強化を図り自主的かつ自立的な組織運営を確立と、市民参画の促進による構成員の新陳代謝を図っていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり。 指標を追加するなどして、施策目標の進捗状況が分かるようにすること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
主要施策	第2項 市民参画による地域づくりの推進	担当 担当者 職・氏名	地域創生係
施策名	第1号 支え合う地域づくりの支援	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	地域内の若者や子育て世代と高齢者など、世代間を越えた市民の交流を推進し、人財の発掘と活用を図るとともに、次代を担う人財の育成や活力ある地域づくりを支援します。 また、少子高齢化に伴う社会情勢の変化に対応して、地域の事情に応じた支えあい、助け合う地域づくりを支援します。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

人口減少、少子高齢化社会の課題を乗り越えるためには、行政や民間事業者だけでなく、地域に住む住民による支え合いの仕組みづくりが必要不可欠となっており、そのためには、地域の人材をいかに地域の財産として活かすことができるかが、課題となっています。

その上で、都市文明が偏重される現代社会にあっては、元来の人間らしい暮らし方に根付いた幸福度などの価値観を再考する必要があります。このため、地域の人材と合わせて自然環境や歴史文化、この地域を代表する産業や特産品等の地域資源を活用することが、支え合う地域づくりにおいて重要であり、これらをどのように活かすかということも課題となっています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価(担当課)	
										貢献度	事業成果
48	地域人材プラットフォーム事業	○	企画政策課 (企画政策室)	1,198	2,870	650	650	650	6,018	やや高い	C
52	農村文明創生事業	○	企画政策課 (企画政策室)	1,490	113	1,360	1,300	1,300	5,563	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		地域に対する満足度	総合計画に関するアンケート調査における、「魚沼市を暮らしやすいまちと思うか」について「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」と回答した人の割合	51 (H25調査)	—	—				75以上	%
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果
 本事業は単年度で定量的な成果が現れにくい性質がありますが、事業に参加した参加者の満足度が高かったことや、農村文明創生の理念について市として目指すべき方向性が表れたことは大きな成果であるといえます。

5. 施策の取組状況

地域の人材を活かすという観点では、個々では実現しにくい取組について、若者同士や各団体同士が課題解決へ取り組むことができるよう、支援を行いました。また、参加者同士の話し合いを通じて、互いに支え合える人・地域づくりを支援することができました。農村文明については、農村文明日本塾の理事に就任し関係団体と連携を図ることで、事業を展開するための土台作りを行いました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	プラットフォーム事業により団体の抱える課題解決手法を学び、参加者が地域で実践していますが、参加者が少数で、効果は限定的です。 農村文化の具体化に至っておらず、地域の価値を生かしていません。
イ	貢 献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	地域で活動する団体の抱える課題を解決する手法を学び、参加者がそうした手法を地域で実践しており、地域活性化の手段としては有効と考えます。 当該地域の農村としての「価値」を再構築することは、地域の魅力づくりに有効と考えます。
	総 合 評 価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		地域役員など毎年人材が循環することから、参加しやすいように事業を工夫し、人材を育成していきます。
	方 今 向 後 性 の	人材と農村の価値をつなげて、魚沼市での生活に満足感を感じられる環境風土をつくり、都市部への人口流出の傾向を改善していきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由	
ア	の 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
イ	貢 献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	一次評価のとおり。
	総 合 評 価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり。
	方 今 向 後 性 の	「支え合う地域づくりの支援」に何が必要かよく精査し、施策目標に向かう取組となるよう改善すること。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	まちづくり室長
主要施策	第2項 市民参画による地域づくりの推進	担当 担当者 職・氏名	まちづくり班係長
施策名	第2号 地域づくりの活性化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。	担当 担当室長 職・氏名	北部振興事務所次長
		担当 担当者 職・氏名	地域づくり班係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

地域活動支援事業については、集会施設建設建設費等補助において、小集落の負担が多く問題になっていたことから、平成29年度に補助金要綱を改定し、平成32年度より施行する予定となっています。

コミュニティ活動支援事業については、現在15団体のコミュニティ協議会が設立されています。設立時に対象となる地域の合意形成が必要不可欠ですが、囑託員・連合自治会長をはじめ、コミュニティ協議会に対する市民の理解がまだ十分に得られていません。活動についての自立を促すとともに、地域課題解決型への移行を進めていく必要があります。

地域との「絆」推進事業については、集落支援員が課題解決のために地域へ入って活動しています。成果を上げていくためには、集落支援員としての経験を積み上げていくことが重要ですが、現状の待遇では長く働き続けることが難しくなっています。また、除雪事業を現在4地区で実施していますが、コミュニティ協議会単位で実施するため、人員不足により実施が困難な地域もあります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
61	地域活動支援事業	○	企画政策課(まちづくり室) 北部振興事務所	44,983	40,266	79,048	80,700	80,700	325,697	やや高い	B
63	コミュニティ活動支援事業	○	企画政策課(まちづくり室) 北部振興事務所	14,364	16,211	17,605	18,200	17,700	84,080	やや高い	B
65	地域との「絆」推進事業	○	企画政策課(まちづくり室) 北部振興事務所	28,325	28,487	46,278	45,750	46,100	194,940	やや高い	C

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		コミュニティ協議会数	設立済のコミュニティ協議会の数	12 (H26)	14 /13	15 /15	/15	/15	/15	15	団体
2		コミュニティ協議会の人口カバー率	コミュニティ協議会の人口カバー率	54 (H26)	72.1 /56.6	78.9 /59.2	/79.0	/79.0	/79.0	67	%
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

--

5. 施策の取組状況

- ・集会施設建設費等補助金の申請が13件あり、補助を行いました。
- ・1団体(伊米ヶ崎共和国)の新規コミュニティ協議会の設立支援を行いました。
- ・各地域の課題解決や高齢者支援などを行うため、集落支援員が各地域へ入り支援を行いました。(合計773回出動)

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	1団体のコミュニティ協議会が新規に設立されたこと、集会施設建設費等補助金交付要綱を改正したことなどから、概ね目標は達成されたと判断しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	目標を達成できなかった事業もありましたが、地域の課題解決へ向けた活動の支援等について貢献しているといえます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		成果指標については、概ね達成できました。地域活動に貢献していることから、現状維持と判断しました。
方今 向後 性の	コミュニティ協議会や自治会に向けて、課題解決型への移行を促進しながら、市民の地域活動の充実のために今後も引き続き各事業を実施します。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	引き続き、コミュニティ協議会の設立を支援すること。また、より活発な活動を行っている団体には支援を手厚くするなど、支援制度を見直すこと。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	まちづくり室長
主要施策	第2項 市民参画による地域づくりの推進	担当 担当者 職・氏名	まちづくり班係長
施策名	第3号 地域づくりに向けた移住・定住の促進	① 連絡先 (IP/Tel)	
施策目標	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	北部振興事務所次長
		担当 担当者 職・氏名	地域づくり班
		② 連絡先 (IP/Tel)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/Tel)	

2. 現状と課題

各課で実施する移住・定住に関する支援策もあることから、これらを活用した方も増加しており、一定の成果はあるものと考えています。今後は移住希望者への対応窓口を一本化し、各課ごとの支援策への的確な誘導を図るとともに、北部振興事務所との連携強化を図ったなかで地域おこし協力隊の受入希望集落の掘り起こしを進め、活力ある地域づくりに資する体制の整備を図る必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
34	地域交流推進事業	○	企画政策課(まちづくり室) 北部振興事務所	3,505	7,575	4,848	4,538	4,538	25,004	やや高い	B
42	田舎暮らし体験事業	—	北部振興事務所	917	1,053	1,440	1,440	1,440	6,290	やや高い	C
43	地域おこし協力隊受入事業	—	企画政策課(まちづくり室) 北部振興事務所	21,229	12,565	37,900	39,900	39,900	151,494	やや高い	A
45	移住定住促進事業	○	企画政策課 (まちづくり室)	6,819	4,625	10,046	11,822	11,822	45,134	やや高い	C
46	ふるさと結基金事業	○	企画政策課 (まちづくり室)	200,207	260,357	140,205	154,018	167,830	922,617	高い	S

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		移住・定住者の数	魚沼市に移住・定住した件数	—	18	117				25	件
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

各庁舎市民窓口において転入者に対するアンケートを実施し、人数を把握しています。なお、新潟県の転入者基準に基づき、転勤者は加算していません。

5. 施策の取組状況

「結・魚沼」と題して、移住・定住専用サイトを開設し、支援策の紹介など広く情報発信を行いました。
 平成28年10月より、移住希望者に対して短期間の体験的居住を提供するため、新保及び福山新田の市有住宅の1室づつをお試し住宅として確保し、移住・定住の促進を図りました。
 移住定住相談員が退職とともに移住コーディネーターとして起業しており、官民一体となった相談体制により行政目線だけではない丁寧な相談対応による事業展開を図りました。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	移住定住相談員を配置し、首都圏での移住フェアへの積極的参加(6回)、お試し住宅利用者(延べ8組)に対して寄り添った相談対応を行うなどの実績からやや高いと評価しました。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	5事業とも移住・定住への過程において重要な取組であり、やや高いと評価しました。今後はさらに多様な入口を設けることで施策目標の達成を目指します。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		施策目標の「雪国・田舎暮らし体験」の関係は、他にも類似した事業を行っており、施策を構成する事業を見直すなど「改善」が必要です。
方今向後の性の	即移住という取組ではなく、観光人口、関係人口と段階を踏んだ取組により、魚沼市への一定の理解をしてもらうことが、将来に渡る定住につながりものと考えており、支援策ではなく観光面やお試し制度の積極的なPRにより、魚沼市を移住先の選択肢の1つとなるような取組を進めていきます。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの達成成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イの貢献度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	改善		一次評価のとおり。
方今向後の性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
主要施策	第3項 市民に信頼される開かれた行政運営	担当 担当者 職・氏名	総合政策班
施策名	第1号 効率的で効果的な行政運営	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	持続可能な行政運営を確立するため、優先的、重点的に取り組むべき施策を中心に事業を展開し、効率的で効果的な行政運営をすすめます。そのために施策や事業について行政評価を行うとともに、その結果をわかりやすく公表します。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

本市においては、評価作業を通じて従来までの事業プロセスや実行方法を見直すことにより、職員一人ひとりが自己の担当業務への意識を高め、その結果として全庁的な行財政改革や市民サービスの向上につなげていくことを目的として行政評価を実施しています。

これまでの行政評価の取組は、平成21年度から事務事業評価を本格導入し、対象事業の拡大や、外部評価の試行、事業シートの更新などを行いながら、行政評価の精度の向上を図ってきました。

一方、厳しい財政状況の下では、市の政策・施策について、さらにより少ないコストでより多くの効果を上げるよう求められています。また、これまでの行政改革により、一定程度の成果は出ているものの、人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化または大規模建設事業等が続き、費用負担が増えることが想定されるため、今後も引き続き、着実な計画の実行が求められます。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
41	行政効率化推進事業	—	企画政策課 (企画政策室)	21	83	203	200	200	707	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		効率的で効果的な行政運営	魚沼市総合計画に関するアンケート調査における、「行財政運営の健全化」について、「満足」「やや満足」と回答した人の割合	22 (H25調査)	—	—				75以上	%
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

平成28年度は、これまでの事務事業評価に加えて施策評価を実施し、市議会や市ホームページ等で公表しました。また、総合計画審議会において、施策評価の外部評価を実施しました。
 「第3次行政改革大綱」の推進計画のひとつである「公共施設総合管理計画」の実施計画として、市民検討会を開催し、市民意見を取り入れながら「公共施設再編整備計画」を策定しました。
 なお、財政計画(財政室)、定員適正化計画(総務管理室)については、それぞれの所管室において計画どおり進めています。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政評価会議において行政評価の方針を決定し、効率的・効果的な行政運営を目指す取組を行っています。平成29年度はこの方針に基づき、施策評価及び外部評価を新たに実施することができました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	持続可能な行政運営を確立するため、優先的、重点的に取り組むべき施策を中心に事業を展開し、効率的で効果的な行政運営を進めるためには事務事業の構成は妥当であると考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口減少、合併特例期限の終了等による歳入減少、及び高齢化、施設の老朽化等による歳出増加が見込まれるため、引き続き行政改革を行っていく必要があります。
方今 向後 性の	持続可能な行政運営を確立するため、優先的、重点的に取り組むべき施策を中心に事業を展開し、引き続き効率的で効果的な行政運営を進める必要があります。そのためにも、事業の展開、変更、廃止等を進める上で市民の理解が必要となるため、今後も施策や事業について行政評価を行うとともに、その結果をわかりやすく公表しながら市民の理解を求めていく必要があります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		指標を追加するなどして、施策目標への進捗状況が分かるようにすること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	総務課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	担当室長 職・氏名	総務管理室長
主要施策	第3項 市民に信頼される開かれた行政運営	担当者 職・氏名	秘書広報係長
施策名	第2号 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	行政と市民との情報共有及び市民が参加しやすい行政運営のため、広報紙、ホームページのみならず、コミュニティFMなど様々な媒体を活用した情報提供に努めるとともに、「市民の想い」を行政に反映させる広聴活動を行います。 また、質の高い行政サービスを提供していくため、「質」を重視した職員の能力向上等に努めます。	担当室長 職・氏名	総務管理室長
		担当者 職・氏名	人事給与係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当室長 職・氏名	
		担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

行政情報をわかりやすく伝え、行政が抱える諸課題に切り込み、市民からもっとも考えてもらえるような広報誌づくりに一層努める必要があります。

高齢者や障害者等が容易に情報を得られるよう、情報のバリアフリー化や見易さをさらに向上させる必要があります。また、市内外の外国人によるアクセスにも対応できるよう、外国語による情報発信手段を充実させる必要があります。

昨今の新しい情報発信手段を利用して、効果的な情報提供を行う必要があります。SNSやホームページで最新の行政情報やイベント情報を手軽に提供する一方で、防災・災害情報等をより即時的に広範囲に発信する必要があります。

ケーブルテレビは堀之内地域限定ではありますが、再送信施設としての重要な役割を果たしています。また、自主番組制作を委託し、柔軟な番組制作に努めています。加入数については高齢化等により減少しています。

定員適正化計画による人員削減はさらに進み、職員研修による能力向上・資質向上は重要です。研修が職員の職責に対する意識改革になるよう、内容・実施方法の検討・検証が必要です。

研修結果の検証方法等について、人事評価制度を活用した昇任試験等の実施を検討し、試験結果を検証に反映させます。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
9	職員研修事業	—	総務課 (総務管理室)	2,747	2,534	3,000	3,000	3,000	14,281	やや高い	B
12	広報広聴事業	—	総務課 (総務管理室)	27,163	27,818	29,076	29,076	29,076	142,209	高い	B
58	ケーブルテレビ運営事業	—	総務課 (総務管理室)	25,725	28,488	29,644	29,644	29,644	143,145	高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		情報・行政サービス提供の満足度	魚沼市総合計画に関するアンケート調査における、情報・行政サービス提供について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	60 (H25調査)	—	—				75以上	%
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

情報発信及び職員の質については、その成果・効果を数値化することが非常に困難であり、数値化の手法により、成果を上げることでも下げることでも可能です。単に情報数、研修回数を目録数としてしまうことにより、「わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上」からかけ離れることになることから、他施策の成果が「市民に対する情報発信」「職員の質の向上」の成果になると考えています。

5. 施策の取組状況

分かりやすい行政情報の発信について、市報及びお知らせ版の広報誌では分かりやすい紙面づくりを心がけ、広く情報発信を行い、ホームページやSNS、コミュニティFMなど様々な媒体を活用し、即時的・広範囲に情報発信を行いました。
 また、市長への手紙では、各庁舎に手紙コーナーを設置し、ホームページからの入力フォームを整え市政に対する市民のご意見を伺いました。
 職員の能力向上については、質の高い行政サービスを提供していくため、職員研修が職員の職務に対する意識改革につながるよう、内容や実施方法の検討を行いながら、職場内・外で研修を実施しました。
 昇任試験を実施しましたが、試験の結果を職員研修の検証に反映することができませんでした。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各事業それぞれに取組みを行っておりますが、成果指標である「満足度」の把握を行うアンケートを実施していないため、指標に対する実績の把握はしておりませんが、市報に対する市民からのご意見や、職員に対する市民の方からのご指摘（市長への手紙等）が減少傾向であることから、概ね達成できたと評価しました。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	各事務事業とも、施策目標を達成するために必要な構成であり、貢献度は高いと評価しました。 ・広報紙、ホームページ、コミュニティFMなど様々な媒体を活用した情報提供 ・「市民の想い」を行政に反映させる広聴活動 ・質の高い行政サービスを提供していくため、「質」を重視した職員の能力向上
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		広報広聴活動は行政にとって不可欠であり、今後も様々な媒体を用い、情報提供するとともに、「市民の思いを行政に反映させる」広聴活動の検討が引き続き必要です。 また、職員の能力・資質の向上には職員研修を継続して実施することが必要であり、研修が職員の職務に対する意識改革にもつながることから、現状維持と評価しました。
方今 向後 性の	行政情報の発信手段や市民ニーズは日々変化しており、より効果を求めて対応していかなければなりません。また、職員の能力向上・資質向上についても現状に満足することなく、様々な場面に対応するために日々研鑽することが必要となっております。今後も現状維持の中で、引き続き取り組んでいく必要があります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価		評価の理由
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
主要施策	第4項 選択と集中による財政運営	担当 担当者 職・氏名	総合政策班
施策名	第1号 行政改革の継続と組織のスリム化	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策 目標	公共施設においては、複合的に施設を活用するなど、施設の再編を計画的にすすめ、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。また、施設の再編とあわせ業務内容を見直して効率化をすすめることにより、行政組織のスリム化につなげ、人員の削減と財政負担の軽減を図ります。	担当 担当室長 職・氏名	管財室長
		担当 担当者 職・氏名	新庁舎整備係長
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	子ども課長
		担当 担当者 職・氏名	保育園幼稚園係長
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

これまでの行政改革により、一定程度の成果は出ているものの、これからの人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化または大規模建設事業等が続き、費用負担が増えることが想定されるため、今後も引き続き、着実な計画の実行が求められます。

なお、「第3次行政改革大綱」を平成27年度に策定し、その推進計画として財政計画、定員適正化計画及び公共施設等総合管理計画もあわせて策定し、進行しています。また平成29年度には施設再編の個別施設計画である公共施設再編整備計画を策定しました。今後は、この計画の実行が課題となっています。

また、新庁舎の建設については、平成30年度、31年度で工事を行います。平成31年度末までに完成しなければならないため、事業の進行管理に注意を払っていく必要があります。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位：千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
41	行政効率化推進事業	—	企画政策課 (企画政策室)	21	83	203	200	200	707	やや高い	B
75	庁舎再編整備事業	○	財政課 (管財室)	65,601	147,056	1,031,009	2,290,690	0	3,534,356	高い	A
142	公立保育園等整備事業	○	教育委員会 (子ども課)	438,557	41,927	0	59,185	0	539,669	やや高い	A
166	放課後児童クラブ再編事業	○	教育委員会 (子ども課)	64,876	36,789	27,083	64,390	0	193,138	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		行政の組織機構や行政改革についての満足度	魚沼市総合計画に関するアンケート調査における、市役所の組織機構や行政改革について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	40 (H25調査)	—	—				75以上	%
2											
3											
4											
その他、指標で表すことが困難な効果・成果											

5. 施策の取組状況

施設再編の個別計画である「公共施設再編整備計画」については、市民検討会を開催し、提案された既存庁舎等の利活用案を参考にしつつ、計画として策定しました。
 庁舎再編整備については、新庁舎建設基本設計及び実施設計が完成し、平成30年度、31年度で建設工事を行います。
 すもんこども園の旧園舎跡地整備工事を終え、すもんこども園建設関係の業務が完了しました。入広瀬子ども家の解体工事と広神西よつばクラブの移転について設計を実施しました。

6. その他特記事項

--

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公共施設の統廃合や業務の民営化、職員数の削減などについては、別途策定した個別計画に沿って進めており、策定が遅れていた公共施設再編整備計画についても、年度内に策定することができたため、達成度はやや高いと考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	財政規模に応じた新施設の建設、低利用施設の廃止によるコスト削減、機能集約等による効率的な活用等により、事務の効率化を図ることで、人員削減及び財政負担の軽減につながるため、貢献度はやや高いと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口減少、合併特例期限の終了等による歳入減少、及び高齢化、施設の老朽化等による歳出増加が見込まれるため、引き続き行政改革及び適切な施設配置を行っていく必要があります。
方今 向後 性の	平成29年度に策定した公共施設再編整備計画により、施設の複合的活用や民営化のほか統廃合による機能強化など、個別施設ごとに着実に実行することで、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。 また、統合施設の整備については、進行に遅れが出ないよう、適切な進捗管理に努める必要があるほか、業務の見直しや民間への移譲を進めながら行政のスリム化を図っていく必要があります。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段（事務事業）の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		指標を追加するなどして、施策目標への進捗状況が分かるようにすること。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

第二次総合計画 前期基本計画 平成29年度事業 施策評価シート

1. 施策の基本事項

分野	市民協働・自治体運営	評価担当課長 職・氏名	企画政策課長
基本目標	第6節 市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	主担当 担当室長 職・氏名	企画政策室長
主要施策	第4項 選択と集中による財政運営	担当 担当者 職・氏名	総合政策班
施策名	第2号 事業の選択と予算の集中による財政運営	① 連絡先 (IP/TEL)	
施策目標	厳しくなる財政状況の中、民間企業の経営管理手法を参考に、市民への行政サービスの質を低下させることなく、将来につなげる事業選択をし、適正な予算執行と集中管理をすすめます。	担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		② 連絡先 (IP/TEL)	
		担当 担当室長 職・氏名	
		担当 担当者 職・氏名	
		③ 連絡先 (IP/TEL)	

2. 現状と課題

人口減少による税収の減少や合併特例期間の終了による地方交付税が減額などにより、今後の行財政運営は一層厳しくなることが予想されることから、将来にわたって持続可能な市政を行うために、財政健全化に向けた取組を継続して進めていかなければなりません。そのために、行政組織の効率化や現在取り組んでいる公共施設再編などの行政改革を継続していくとともに、行政評価及び総合計画の見直し作業を行い、事業を選択しながら集中的に予算付けを行っていくことが求められます。

また、定員適正化計画により行政職員が減少していく中で、市民への行政サービスの質が低下しないようにするためには、職員の能力向上と意識改革が急務となっています。

3. 施策を構成する事業

〔事業費単位:千円〕

事業No.	事務事業名	重点事業	担当課(室)	H28 決算	H29 決算	H30 予算	H31 計画	H32 計画	合計	事後評価	
										貢献度	事業成果
41	行政効率化推進事業	—	企画政策課 (企画政策室)	21	83	203	200	200	707	やや高い	B

4. 指標の達成状況

No.	関連事業No.	成果指標名	指標の説明	現状値	H28 実績	H29 実績	H30 実績	H31 実績	H32 実績	目標値	単位
1		基本構想の財政フレーム	現状値は平成27年度の当初予算規模。	297.6	287.1 /284.1	262.4 /270.6	/257.1	/243.6	/230.0	230.0	億円
2											
3											
4											

その他、指標で表すことが困難な効果・成果

5. 施策の取組状況

「第3次行政改革大綱」を平成28年3月に策定し、その推進計画である財政計画(財政室)、定員適正化計画(総務管理室)、公共施設等総合管理計画(企画政策室)については、それぞれの所管室により計画どおり進めています。

6. その他特記事項

7. 施策に対する評価（担当課の評価：一次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	成果指標について、目標値の達成に向けて縮減を図ることができたため、達成度はやや高いと考えます。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政改革による人・物の効果的な配置や事務事業の効率化、また行政評価による事業の見直しは、施策目標達成のため必要であるため、貢献度は高いと考えます。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		人口減少、合併特例期限の終了等による歳入減少、及び高齢化、施設の老朽化等による歳出増加が見込まれるため、引き続き行政改革行っていく必要があります。
方今 向後 性の	行政サービスの質が低下することのないよう、事務の効率化や職員の能力向上及び意識改革を進めます。また、行政評価や総合計画の見直し、及び財政計画等により事業の選択を行い、予算の適切な投入を行います。			

8. 施策に対する評価（行政評価会議：二次評価）

評価項目	評価の観点	担当課の評価	評価の理由	
アの 達成 成果	・施策及び成果指標について、どの程度達成できたか評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
イ 貢献 度	・施策目標達成のための手段(事務事業)の構成は妥当かという観点から評価を行います。 ・当該施策の成果が「主要な政策」へ明確に貢献しているかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一次評価のとおり。
総合 評価	【評価の目安】 ・拡充 ・現状で継続 ・改善 ・縮小	現状で継続		一次評価のとおり。
方今 向後 性の	一次評価のとおり。			

魚沼市行政評価
施策評価 実施結果報告書
(平成 29 年度実施施策)

発行／魚沼市

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 130-1
TEL 025-792-1000(大代表) FAX 025-792-9500

編集／魚沼市行政評価会議

事務局／企画政策課 企画政策室

[URL] <http://www.city.uonuma.niigata.jp>

[e-mail] kikaku@city.uonuma.lg.jp



Uonuma City
Niigata